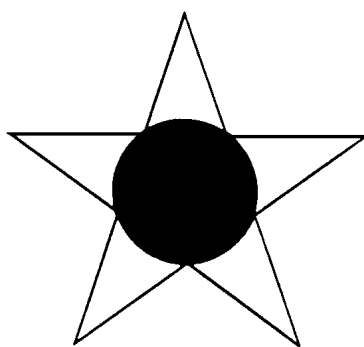


令和4年度（2022年度）

# 市税概要



旭川市税務部

# 目 次

## I 総 括

1	市の概況	1
(1)	人口・世帯数・面積等	1
(2)	市域の変遷	1
2	財 政	2
(1)	令和4年度一般会計歳入歳出当初予算額	2
ア	歳 入	2
イ	歳 出	2
(2)	令和3年度一般会計歳入歳出決算額	3
ア	歳 入	3
イ	歳 出	3
(3)	一般会計歳入歳出決算額の推移	4
ア	歳 入	4
イ	歳 出	4
(4)	自主財源と依存財源	6
ア	令和4年度一般会計当初予算額	6
イ	令和3年度一般会計決算額	7
ウ	財源別累年比較	6
3	市税予算額及び決算額	8
(1)	令和3年度市税決算額	8
(2)	予算額の対比	10
(3)	市税総額における各税の割合	11
(4)	年度別市税決算額推移	12
(5)	市税の税目別決算調定額推移	13
(6)	市税の税目別決算額推移	13
(7)	市税の税目別決算状況	14
(8)	目的税の使途（令和3年度決算）	19
4	徴 税 費	20
(1)	市税に対する徴税費の割合	20
(2)	徴税費の内訳	20
5	税 制	22
(1)	市税の一覧	22
(2)	市税税率の変遷	24
(3)	税務機構	28
(4)	税務機構及び事務分掌	29
(5)	税務機構の変遷	31
(6)	年齢階層別職員数	32
(7)	職員勤続年数	32
6	市税関係証明交付等件数	33

## II 課税の概況

1	市 民 税	35
(1)	個人市民税	35
ア	年度別納税義務者数及び調定額	35
イ	業種別納税義務者数（課税状況調）	36
ウ	業種別総所得金額（課税状況調）	36
エ	業種別課税標準額及び所得割額（課税状況調）	37
オ	業種別所得割負担状況（課税状況調）	37
カ	個人市民税の所得控除等の変遷	38
キ	所得税・市民税課税最低限の推移（給与所得者）	43
(2)	法人市民税	44
ア	年度別法人数及び調定額	44
イ	分類別法人数（令和3年度末現在の登録法人数）	44
A	産業別	44
B	資本金等及び従業者別	44
C	組織別	44
ウ	産業別調定額の推移	45
エ	月別調定額の推移	45
オ	自主申告比率	46
カ	法人異動内訳	46
2	固定資産税	47
(1)	調定額	47
ア	年度別納税義務者数及び調定額	47
イ	令和3年度固定資産税調定額構成比	47
(2)	土 地	48
ア	地目別決定価格及び課税標準額（概要調書）	48
イ	地目別最高及び平均価格	48
ウ	課税標準段階別納税義務者数	49
エ	課税標準の特例適用状況（令和4年度：概要調書）	49
オ	土地に関する概要調書（令和4年度）	50
カ	負担調整に関する年度別状況（概要調書）	51
キ	土地に係る負担調整措置の変遷	52
(3)	家 屋	57
ア	構造別決定価格及び床面積（概要調書）	57
イ	木造家屋種類別調（概要調書）	57
ウ	非木造家屋構造別調（概要調書）	57
エ	家屋種類・構造別調（令和4年度：概要調書）	58
オ	決定価格段階別納税義務者数	58
カ	課税標準の特例適用状況（令和4年度：概要調書）	59
キ	新築軽減適用状況	59

(4) 償却資産	60
ア 資産の種類別課税標準額	60
イ 課税標準段階別納税義務者数（概要調書）	60
ウ 種類別決定価格等（令和4年度：概要調書）	61
エ 課税標準の特例適用状況（令和4年度：概要調書）	61
(5) 国有資産等所在市町村交付金	62
(6) 固定資産（土地・家屋）縦覧件数	62
(7) 登記済通知件数	62
3 軽自動車税	63
(1) 年度別・車種別台数及び調定額	63
(2) 軽自動車等1台当たりの人口及び世帯数	64
(3) 令和3年度車種別構成比	64
4 市たばこ税	65
(1) 令和3年度月別売渡本数及び調定額	65
(2) 年度別売渡本数及び調定額	65
5 入湯税	66
(1) 年度別特別徴収義務者数及び調定額	66
6 事業所税	66
(1) 年度別納税義務者数及び調定額	66
(2) 年度別課税標準	66
(3) 令和3年度事業所税月別課税標準及び調定額	67
7 都市計画税	68
(1) 年度別納税義務者数及び調定額	68
(2) 課税標準の特例適用状況（令和4年度：概要調書）	68
(3) 負担調整に関する年度別状況（概要調書）	69

### Ⅲ 納税の概況

1 税目別収入率の推移	71
2 口座振替利用状況	72
(1) 金融機関別	72
(2) 税目別	72
3 郵便振替利用状況	72
4 コンビニ納付利用状況	73
5 督促状発付件数	74
6 差押件数及び公売件数	74
7 不納欠損額	75
(1) 年度別不納欠損額	75
(2) 令和3年度不納欠損額内訳	75
8 道民税（個人）収入状況	76

9	税関係諸収入の状況	76
10	歳出還付金等支出状況	76

#### IV その他

1	市民の年度別市税負担額	77
2	市民の租税負担額推計	78
(1)	平成29年度	78
ア	総額	78
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	78
(2)	平成30年度	79
ア	総額	79
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	79
(3)	令和元年度	80
ア	総額	80
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	80
(4)	令和2年度	81
ア	総額	81
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	81
(5)	令和3年度	82
ア	総額	82
イ	市民1人当たり，1世帯当たり負担税額	82

#### V 参考資料

1	令和3年度道内主要都市決算状況	83
2	道内各市年度別収入率	93

# I 総 括

- 1 市 の 概 況
- 2 財 政
- 3 市税予算額及び決算額
- 4 徴 税 費
- 5 税 制
- 6 市税関係証明交付等件数

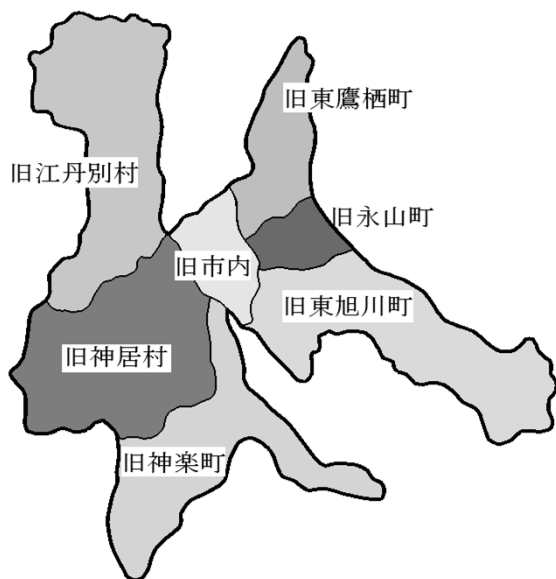
# 1 市の概況

## (1) 人口・世帯数・面積等

年 度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人 口		340,523 人	337,998 人	334,696 人	331,951 人	328,589 人
世 帯 数		177,874 世帯	177,966 世帯	177,905 世帯	178,109 世帯	178,055 世帯
面 積		747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>	747.66 km <sup>2</sup>
税 務 職 員 数		144 人	143 人	142 人	141 人	137 人
税 務 職 員 1 人 当 た り	人 口	2,365 人	2,364 人	2,357 人	2,354 人	2,398 人
	世 帯 数	1,235 世帯	1,245 世帯	1,253 世帯	1,263 世帯	1,300 世帯
	面 積	5.19 km <sup>2</sup>	5.23 km <sup>2</sup>	5.27 km <sup>2</sup>	5.30 km <sup>2</sup>	5.46 km <sup>2</sup>

※各年度10月1日現在の数値である。なお、人口及び世帯数は、住民基本台帳による。

## (2) 市域の変遷



(単位 : km<sup>2</sup>)

年 月 日	変 遷	面 積
T11.8.1	市 制 施 行	22.23
S7.11.1	永山村一部編入	26.54
S17.9.10	東旭川村一部編入	32.28
S25.4.1	東神楽村一部編入	34.43
S26.4.1	東鷹栖村一部編入	42.79
S30.4.1	神居・江丹別村 合 併	364.77
S36.4.1	永 山 町 合 併	394.96
S38.8.15	東 旭 川 町 合 併	553.85
S43.3.1	神 楽 町 合 併	680.64
S46.3.2	東 鷹 栖 町 合 併	749.42
H1.11.10	国土地理院の 改測による修正	747.72
H2.10.20	国土地理院の 地形図の修正	747.45
H5.9.30	〃	747.44
H7.8.10	国土地理院の 地形図の改測	747.53
H8.8.10	〃	747.60
H26.10.1	国土地理院の 測定方法の変更	747.66

## 2 財 政

### (1) 令和4年度一般会計歳入歳出当初予算額

#### ア 歳 入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対前年比
1 市 税	39,000,000	24.4	40,200,000	24.2	103.1
2 ゴルフ場利用税交付金	12,978	0.0	14,061	0.0	108.3
3 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	100.0
4 環境性能割交付金	74,000	0.0	122,000	0.1	164.9
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	277,951	0.2	273,305	0.2	98.3
6 地方特例交付金	456,000	0.3	247,000	0.1	54.2
7 地方交付税	30,825,000	19.3	32,943,000	19.9	106.9
8 交通安全対策特別交付金	54,000	0.0	57,000	0.0	105.6
9 地方譲与税	1,488,461	0.9	1,375,382	0.8	92.4
10 利子割交付金	48,000	0.0	53,000	0.0	110.4
11 配当割交付金	82,000	0.1	81,000	0.1	98.8
12 株式等譲渡所得割交付金	97,000	0.1	127,000	0.1	130.9
13 法人事業税交付金	282,000	0.2	487,000	0.3	172.7
14 地方消費税交付金	7,520,000	4.7	8,696,000	5.2	115.6
15 分担金及び負担金	394,853	0.2	406,228	0.3	102.9
16 使用料及び手数料	3,191,838	2.0	3,164,890	1.9	99.2
17 国庫支出金	34,773,354	21.7	37,413,213	22.6	107.6
18 道支出金	11,563,696	7.2	11,816,800	7.1	102.2
19 財産収入	497,375	0.3	152,240	0.1	30.6
20 寄附金	1,718,678	1.1	1,797,429	1.1	104.6
21 繰入金	1,634,832	1.0	3,889,335	2.4	237.9
22 繰越金	1	0.0	1	0.0	100.0
23 諸収入	11,646,582	7.3	9,450,715	5.7	81.1
24 市債	14,491,400	9.0	13,043,400	7.8	90.0
歳入合計	160,130,000	100.0	165,810,000	100.0	103.5

#### イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対前年比
1 議会費	466,268	0.3	456,387	0.3	97.9
2 総務費	9,019,953	5.6	12,691,780	7.7	140.7
3 民生費	72,200,813	45.1	72,826,265	43.9	100.9
4 衛生費	9,480,387	5.9	11,098,070	6.7	117.1
5 労働費	112,019	0.1	103,582	0.1	92.5
6 農林水産業費	1,626,238	1.0	1,748,287	1.1	107.5
7 商工費	7,815,827	4.9	7,436,687	4.5	95.1
8 土木費	15,189,040	9.5	14,921,928	9.0	98.2
9 消防費	797,079	0.5	822,845	0.5	103.2
10 教育費	7,987,564	5.0	8,147,242	4.9	102.0
11 災害復旧費	59,300	0.1	58,300	0.0	98.3
12 公債費	17,345,512	10.8	17,318,627	10.4	99.8
13 職員費	17,980,000	11.2	18,130,000	10.9	100.8
14 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0
歳出合計	160,130,000	100.0	165,810,000	100.0	103.5



## (2) 令和3年度一般会計歳入歳出決算額

## ア 歳 入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年比
1 市 税	39,827,865	19.8	39,773,268	20.8	99.9
2 ゴルフ場利用税交付金	14,519	0.0	14,567	0.0	100.3
3 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	-
4 環境性能割交付金	77,797	0.1	78,201	0.0	100.5
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	277,951	0.1	273,305	0.1	98.3
6 地方特例交付金	256,753	0.1	915,026	0.5	356.4
7 地方交付税	31,659,088	15.7	34,746,602	18.1	109.8
8 交通安全対策特別交付金	57,244	0.0	53,557	0.0	93.6
9 地方譲与税	1,227,656	0.6	1,445,529	0.8	117.7
10 利子割交付金	31,461	0.0	23,002	0.0	73.1
11 配当割交付金	76,077	0.0	117,678	0.1	154.7
12 株式等譲渡所得割交付金	92,592	0.1	143,326	0.1	154.8
13 法人事業税交付金	252,302	0.1	506,091	0.3	200.6
14 地方消費税交付金	7,881,202	3.9	8,559,487	4.5	108.6
15 分担金及び負担金	387,467	0.2	2,528,675	1.3	652.6
16 使用料及び手数料	2,945,998	1.5	2,858,094	1.5	97.0
17 国庫支出金	76,387,317	37.9	59,475,837	31.1	77.9
18 道 支出 金	11,889,802	5.9	11,833,820	6.1	99.5
19 財 産 収 入	548,485	0.3	705,413	0.3	128.6
20 寄 附 金	1,572,503	0.8	1,735,422	0.9	110.4
21 繰 入 金	451,188	0.2	828,918	0.5	183.7
22 繰 越 金	686,486	0.3	1,353,029	0.7	197.1
23 諸 収 入	9,907,560	4.9	9,376,656	4.9	94.6
24 市 債	15,153,539	7.5	14,079,281	7.4	92.9
歳 入 合 計	201,662,852	100.0	191,424,784	100.0	94.9

## イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年比
1 議 会 費	425,613	0.2	421,317	0.2	99.0
2 総 務 費	8,200,130	4.1	11,045,934	6.0	134.7
3 民 生 費	105,867,630	53.2	82,681,981	44.8	78.1
4 衛 生 費	9,879,644	5.0	13,851,759	7.6	140.2
5 労 働 費	129,902	0.1	113,333	0.1	87.2
6 農 林 水 産 業 費	1,645,493	0.8	1,650,975	0.9	100.3
7 商 工 費	8,630,924	4.3	16,534,164	9.0	191.6
8 土 木 費	16,661,192	8.4	13,492,672	7.3	81.0
9 消 防 費	704,958	0.4	709,605	0.4	100.7
10 教 育 費	12,385,516	6.2	8,859,096	4.8	71.5
11 災 害 復 旧 費	192	0.0	69	0.0	35.9
12 公 債 費	17,228,521	8.6	17,212,544	9.3	99.9
13 職 員 費	17,356,370	8.7	17,654,737	9.6	101.7
歳 出 合 計	199,116,085	100.0	184,228,186	100.0	92.5

(3) 一般会計歳入歳出決算額の推移

ア 歳 入

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 税	40,022,339	25.3	39,956,307	25.7
2 ゴルフ場利用税交付金	12,792	0.0	12,926	0.0
3 自動車取得税交付金	276,874	0.2	249,696	0.2
4 環境性能割交付金	-	-	-	-
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	257,198	0.2	253,340	0.2
6 地方特例交付金	149,383	0.1	175,182	0.1
7 地方交付税	32,101,635	20.3	32,290,530	20.8
8 交通安全対策特別交付金	53,900	0.0	51,590	0.0
9 地方譲与税	1,395,409	0.9	1,413,552	0.9
10 利子割交付金	66,600	0.0	54,397	0.0
11 配当割交付金	94,543	0.1	73,280	0.0
12 株式等譲渡所得割交付金	95,542	0.1	63,263	0.0
13 法人事業税交付金	-	-	-	-
14 地方消費税交付金	6,723,189	4.3	6,832,617	4.4
15 分担金及び負担金	855,546	0.5	863,640	0.6
16 使用料及び手数料	3,395,680	2.2	3,377,973	2.2
17 国庫支出金	34,906,359	22.1	32,971,524	21.2
18 道 支 出 金	9,679,599	6.1	10,501,311	6.8
19 財 産 収 入	151,251	0.1	111,254	0.1
20 寄 附 金	213,780	0.2	415,765	0.3
21 繰 入 金	2,976,930	1.8	1,072,563	0.7
22 繰 越 金	683,855	0.4	684,868	0.4
23 諸 収 入	9,096,024	5.8	8,599,496	5.5
24 市 債	14,703,918	9.3	15,431,565	9.9
歳 入 合 計	157,912,346	100.0	155,456,639	100.0

イ 歳 出

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	454,921	0.3	437,255	0.3
2 総 務 費	4,890,726	3.1	4,854,147	3.2
3 民 生 費	71,366,680	45.6	68,701,373	44.5
4 衛 生 費	9,208,426	5.9	9,429,760	6.1
5 労 働 費	99,788	0.1	105,249	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,396,756	0.9	1,421,320	0.9
7 商 工 費	6,783,831	4.3	5,861,458	3.8
8 土 木 費	16,922,261	10.8	16,590,307	10.7
9 消 防 費	824,710	0.5	1,025,238	0.7
10 教 育 費	9,153,115	5.8	10,083,597	6.5
11 災 害 復 旧 費	168,402	0.1	501,237	0.3
12 公 債 費	17,871,490	11.4	17,966,116	11.6
13 職 員 費	17,505,090	11.2	17,465,888	11.3
歳 出 合 計	156,646,196	100.0	154,442,945	100.0

(単位：千円，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		科 目
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
40,283,960	25.3	39,827,865	19.8	39,773,268	20.8	市 税
14,609	0.0	14,519	0.0	14,567	0.0	ゴルフ場利用税交付金
124,279	0.1	0	0.0	0	0.0	自動車取得税交付金
35,897	0.0	77,797	0.1	78,201	0.0	環境性能割交付金
278,508	0.2	277,951	0.1	273,305	0.1	国有提供施設等所在 市町村助成交付金
459,293	0.3	256,753	0.1	915,026	0.5	地方特例交付金
32,691,022	20.5	31,659,088	15.7	34,746,602	18.1	地 方 交 付 税
50,699	0.0	57,244	0.0	53,557	0.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金
1,417,700	0.9	1,227,656	0.6	1,445,529	0.8	地 方 譲 与 税
26,933	0.0	31,461	0.0	23,002	0.0	利子割交付金
87,356	0.1	76,077	0.0	117,678	0.1	配 当 割 交 付 金
56,666	0.0	92,592	0.1	143,326	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金
-	-	252,302	0.1	506,091	0.3	法 人 事 業 税 交 付 金
6,464,254	4.1	7,881,202	3.9	8,559,487	4.5	地方消費税交付金
581,413	0.4	387,467	0.2	2,528,675	1.3	分担金及び負担金
3,328,260	2.1	2,945,998	1.5	2,858,094	1.5	使用料及び手数料
34,653,054	21.7	76,387,317	37.9	59,475,837	31.1	国 庫 支 出 金
11,010,205	6.9	11,889,802	5.9	11,833,820	6.1	道 支 出 金
371,204	0.2	548,485	0.3	705,413	0.3	財 産 収 入
1,007,694	0.6	1,572,503	0.8	1,735,422	0.9	寄 附 金
1,393,037	0.9	451,188	0.2	828,918	0.5	繰 入 金
552,530	0.3	686,486	0.3	1,353,029	0.7	繰 越 金
10,199,073	6.4	9,907,560	4.9	9,376,656	4.9	諸 収 入
14,372,994	9.0	15,153,539	7.5	14,079,281	7.4	市 債
159,460,610	100.0	201,662,852	100.0	191,424,784	100.0	歳 入 合 計

(単位：千円，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		科 目
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
443,458	0.3	425,613	0.2	421,317	0.2	議 会 費
6,378,811	4.0	8,200,130	4.1	11,045,934	6.0	総 務 費
70,836,157	44.8	105,867,630	53.2	82,681,981	44.8	民 生 費
8,999,553	5.7	9,879,644	5.0	13,851,759	7.6	衛 生 費
92,252	0.1	129,902	0.1	113,333	0.1	労 働 費
1,602,974	1.0	1,645,493	0.8	1,650,975	0.9	農 林 水 産 業 費
6,311,746	4.0	8,630,924	4.3	16,534,164	9.0	商 工 費
16,763,877	10.6	16,661,192	8.4	13,492,672	7.3	土 木 費
785,779	0.5	704,958	0.4	709,605	0.4	消 防 費
10,093,070	6.4	12,385,516	6.2	8,859,096	4.8	教 育 費
156,950	0.1	192	0.0	69	0.0	災 害 復 旧 費
18,097,437	11.4	17,228,521	8.6	17,212,544	9.3	公 債 費
17,604,442	11.1	17,356,370	8.7	17,654,737	9.6	職 員 費
158,166,506	100.0	199,116,085	100.0	184,228,186	100.0	歳 出 合 計

(4) 自主財源と依存財源

ア 令和4年度一般会計当初予算額

(単位：千円)

自主財源		依存財源	
市 税	40,200,000	ゴルフ場利用税交付金	14,061
分担金及び負担金	406,228	自動車取得税交付金	1
使用料及び手数料	3,164,890	環境性能割交付金	122,000
財産収入	152,240	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	273,305
寄附金	1,797,429	地方特例交付金	247,000
繰入金	3,889,335	地方交付税	32,943,000
繰越金	1	交通安全対策特別交付金	57,000
諸収入(受託事業収入以外)	8,645,525	地方譲与税	1,375,382
		利子割交付金	53,000
		配当割交付金	81,000
		株式等譲渡所得割交付金	127,000
		法人事業税交付金	487,000
		地方消費税交付金	8,696,000
		国庫支出金	37,413,213
		道支出金	11,816,800
		諸収入(受託事業収入)	805,190
		市 債	13,043,400
計	(35.1%) 58,255,648	計	(64.9%) 107,554,352
歳入合計			(100.0%) 165,810,000

ウ 財源別累年比較

区 分	平成29年度		平成30年度	
	一般会計決算額	構成比	一般会計決算額	構成比
自主財源	55,828,245	35.4	53,840,515	34.6
依存財源	102,084,101	64.6	101,616,124	65.4
歳入合計	157,912,346	100.0	155,456,639	100.0

イ 令和3年度一般会計決算額

(単位：千円)

自主財源		依存財源	
市 税	39,773,268	ゴルフ場利用税交付金	14,567
分担金及び負担金	2,528,675	自動車取得税交付金	0
使用料及び手数料	2,858,094	環境性能割交付金	78,201
財産収入	705,413	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	273,305
寄附金	1,735,422	地方特例交付金	915,026
繰入金	828,918	地方交付税	34,746,602
繰越金	1,353,029	交通安全対策特別交付金	53,557
諸収入(受託事業収入以外)	7,968,402	地方譲与税	1,445,529
		利子割交付金	23,002
		配当割交付金	117,678
		株式等譲渡所得割交付金	143,326
		法人事業税交付金	506,091
		地方消費税交付金	8,559,487
		国庫支出金	59,475,837
		道支出金	11,833,820
		諸収入(受託事業収入)	1,408,254
		市 債	14,079,281
計	(30.2%) 57,751,221	計	(69.8%) 133,673,563
歳入合計			(100.0%) 191,424,784

(単位：千円、%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計決算額	構成比	一般会計決算額	構成比	一般会計決算額	構成比
55,895,939	35.1	54,415,812	27.0	57,751,221	30.2
103,564,671	64.9	147,247,040	73.0	133,673,563	69.8
159,460,610	100.0	201,662,852	100.0	191,424,784	100.0

### 3 市税予算額及び決算額

#### (1) 令和3年度市税決算額

		予算現額 A	調定額 B	収入額 C	還付未済額 D	差引収入額 E=C-D	
普	市 民 税	17,575,122,000	18,007,462,411	17,629,822,711	1,913,165	17,627,909,546	
	現年課税分	17,443,120,000	17,598,339,701	17,506,355,660	1,838,347	17,504,517,313	
	個 人	14,637,239,000	14,793,662,101	14,710,959,750	1,801,147	14,709,158,603	
	普通徴収	—	2,471,346,987	2,396,764,188	312,115	2,396,452,073	
	給与特徴	—	11,678,091,328	11,668,905,712	422,968	11,668,482,744	
	年金特徴	—	644,223,786	645,289,850	1,066,064	644,223,786	
	法 人	2,805,881,000	2,804,677,600	2,795,395,910	37,200	2,795,358,710	
	滞納繰越分	132,002,000	409,122,710	123,467,051	74,818	123,392,233	
	個 人	93,382,000	347,036,455	91,537,954	24,818	91,513,136	
	法 人	38,620,000	62,086,255	31,929,097	50,000	31,879,097	
	通	固定資産税	14,053,836,000	14,749,254,401	14,204,505,099	503,638	14,204,001,461
		現年課税分	13,836,113,000	13,965,148,600	13,897,775,506	467,156	13,897,308,350
		純固定資産税	13,751,810,000	13,880,844,900	13,813,471,806	467,156	13,813,004,650
		土地・家屋	12,033,341,000	12,149,992,400	12,083,062,406	457,456	12,082,604,950
償却資産		1,718,469,000	1,730,852,500	1,730,409,400	9,700	1,730,399,700	
交付金		84,303,000	84,303,700	84,303,700	0	84,303,700	
滞納繰越分		217,723,000	784,105,801	306,729,593	36,482	306,693,111	
土地・家屋		180,287,000	739,619,701	266,420,393	36,482	266,383,911	
償却資産		37,436,000	44,486,100	40,309,200	0	40,309,200	
税		軽自動車税	786,701,000	811,192,639	788,809,760	151,548	788,658,212
	環境性能割	27,096,000	27,608,400	27,608,400	0	27,608,400	
	種別割	759,605,000	783,584,239	761,201,360	151,548	761,049,812	
	現年課税分	755,864,000	761,694,400	757,668,103	140,048	757,528,055	
	滞納繰越分	3,741,000	21,889,839	3,533,257	11,500	3,521,757	
	市たばこ税	現年課税分	2,853,505,000	2,857,965,976	2,857,965,976	0	2,857,965,976
計		35,269,164,000	36,425,875,427	35,481,103,546	2,568,351	35,478,535,195	
目	入 湯 税	32,035,000	33,216,230	33,216,230	0	33,216,230	
	現年課税分	28,326,000	29,507,040	29,507,040	0	29,507,040	
	滞納繰越分	3,709,000	3,709,190	3,709,190	0	3,709,190	
	事業所税	1,435,618,000	1,488,344,211	1,404,376,900	0	1,404,376,900	
	現年課税分	1,385,115,000	1,370,454,200	1,361,498,500	0	1,361,498,500	
	滞納繰越分	50,503,000	117,890,011	42,878,400	0	42,878,400	
	都市計画税	2,823,183,000	2,979,230,593	2,854,570,917	114,162	2,854,456,755	
	現年課税分	2,781,594,000	2,808,567,200	2,793,095,800	105,744	2,792,990,056	
	滞納繰越分	41,589,000	170,663,393	61,475,117	8,418	61,466,699	
	計	4,290,836,000	4,500,791,034	4,292,164,047	114,162	4,292,049,885	
計	合 計	39,560,000,000	40,926,666,461	39,773,267,593	2,682,513	39,770,585,080	
	現年課税分	39,110,733,000	39,419,285,517	39,231,474,985	2,551,295	39,228,923,690	
	滞納繰越分	449,267,000	1,507,380,944	541,792,608	131,218	541,661,390	

(単位：円, %)

収入未済額 F=B-E	不納欠損額 G	滞納繰越額 H=F-G	収入率 C/B		予算現額と収入額の増減比 C-A (C/A)
			令和3年度	令和2年度	
379,552,865	95,211,235	284,341,630	97.90	97.31	54,700,711 ( 100.3 )
93,822,388	88,236	93,734,152	99.48	99.17	63,235,660 ( 100.4 )
84,503,498	28,236	84,475,262	99.44	99.25	73,720,750 ( 100.5 )
74,894,914	3,036	74,891,878	96.98	96.61	— ( — )
9,608,584	25,200	9,583,384	99.92	99.76	— ( — )
0	0	0	100.17	100.18	— ( — )
9,318,890	60,000	9,258,890	99.67	98.72	△ 10,485,090 ( 99.6 )
285,730,477	95,122,999	190,607,478	30.18	26.41	△ 8,534,949 ( 93.5 )
255,523,319	87,415,917	168,107,402	26.38	27.01	△ 1,844,046 ( 98.0 )
30,207,158	7,707,082	22,500,076	51.43	21.43	△ 6,690,903 ( 82.7 )
545,252,940	63,963,502	481,289,438	96.31	94.52	150,669,099 ( 101.1 )
67,840,250	799,583	67,040,667	99.52	98.02	61,662,506 ( 100.4 )
67,840,250	799,583	67,040,667	99.51	98.01	61,661,806 ( 100.4 )
67,387,450	799,583	66,587,867	99.45	98.04	49,721,406 ( 100.4 )
452,800	0	452,800	99.97	97.76	11,940,400 ( 100.7 )
0	0	0	100.00	100.00	700 ( 100.0 )
477,412,690	63,163,919	414,248,771	39.12	13.49	89,006,593 ( 140.9 )
473,235,790	62,476,919	410,758,871	36.02	13.02	86,133,393 ( 147.8 )
4,176,900	687,000	3,489,900	90.61	52.70	2,873,200 ( 107.7 )
22,534,427	7,161,750	15,372,677	97.24	96.70	2,108,760 ( 100.3 )
0	0	0	100.00	100.00	512,400 ( 101.9 )
22,534,427	7,161,750	15,372,677	97.14	96.60	1,596,360 ( 100.2 )
4,166,345	32,400	4,133,945	99.47	99.25	1,804,103 ( 100.2 )
18,368,082	7,129,350	11,238,732	16.14	20.55	△ 207,743 ( 94.4 )
0	0	0	100.00	100.00	4,460,976 ( 100.2 )
0	0	0	100.00	100.00	4,460,976 ( 100.2 )
947,340,232	166,336,487	781,003,745	97.41	96.32	211,939,546 ( 100.6 )
0	0	0	100.00	79.25	1,181,230 ( 103.7 )
0	0	0	100.00	79.25	1,181,040 ( 104.2 )
0	0	0	100.00	—	190 ( 100.0 )
83,967,311	1,214,411	82,752,900	94.36	91.90	△ 31,241,100 ( 97.8 )
8,955,700	0	8,955,700	99.35	96.34	△ 23,616,500 ( 98.3 )
75,011,611	1,214,411	73,797,200	36.37	2.89	△ 7,624,600 ( 84.9 )
124,773,838	14,601,054	110,172,784	95.82	94.05	31,387,917 ( 101.1 )
15,577,144	184,830	15,392,314	99.45	98.04	11,501,800 ( 100.4 )
109,196,694	14,416,224	94,780,470	36.02	13.02	19,886,117 ( 147.8 )
208,741,149	15,815,465	192,925,684	95.36	93.31	1,328,047 ( 100.0 )
1,156,081,381	182,151,952	973,929,429	97.18	95.99	213,267,593 ( 100.5 )
190,361,827	1,105,049	189,256,778	99.52	98.61	120,741,985 ( 100.3 )
965,719,554	181,046,903	784,672,651	35.94	17.47	92,525,608 ( 120.6 )

## (2) 予算額の対比

(単位：千円, %)

	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	比率
市 民 税	16,775,957	17,531,770	755,813	104.5
個 人	14,346,145	14,768,449	422,304	102.9
均 等 割	535,536	536,790	1,254	100.2
所 得 割	13,810,609	14,231,659	421,050	103.0
法 人	2,429,812	2,763,321	333,509	113.7
均 等 割	1,086,948	1,081,285	△ 5,663	99.5
法 人 税 割	1,342,864	1,682,036	339,172	125.3
固 定 資 産 税	14,108,559	14,380,677	272,118	101.9
純 固 定 資 産 税	14,024,256	14,299,369	275,113	102.0
土 地	3,811,743	3,788,466	△ 23,277	99.4
家 屋	8,493,125	8,794,753	301,628	103.6
償 却 資 産	1,719,388	1,716,150	△ 3,238	99.8
交 付 金	84,303	81,308	△ 2,995	96.4
軽 自 動 車 税	772,661	816,103	43,442	105.6
環 境 性 能 割	23,837	36,711	12,874	154.0
種 別 割	748,824	779,392	30,568	104.1
市 た ば こ 税	2,681,075	2,850,002	168,927	106.3
入 湯 税	16,727	32,630	15,903	195.1
事 業 所 税	1,403,324	1,387,988	△ 15,336	98.9
都 市 計 画 税	2,841,697	2,900,830	59,133	102.1
土 地	1,049,319	1,042,965	△ 6,354	99.4
家 屋	1,792,378	1,857,865	65,487	103.7
現 年 課 税 分 計	38,600,000	39,900,000	1,300,000	103.4
滞 納 繰 越 分	400,000	300,000	△ 100,000	75.0
合 計	39,000,000	40,200,000	1,200,000	103.1



(3) 市税総額における各税の割合

(単位：千円, %)

	令和3年度当初予算額		令和3年度決算額		令和4年度当初予算額	
		構成比		構成比		構成比
市 民 税	16,775,957	43.0	17,506,356	44.0	17,531,770	43.6
個 人	14,346,145	36.8	14,710,960	37.0	14,768,449	36.7
均 等 割	535,536	1.4	540,007	1.4	536,790	1.3
所 得 割	13,810,609	35.4	14,170,953	35.6	14,231,659	35.4
法 人	2,429,812	6.2	2,795,396	7.0	2,763,321	6.9
均 等 割	1,086,948	2.8	1,094,686	2.7	1,081,285	2.7
法 人 税 割	1,342,864	3.4	1,700,710	4.3	1,682,036	4.2
固 定 資 産 税	14,108,559	36.2	13,897,775	34.9	14,380,677	35.8
純 固 定 資 産 税	14,024,256	36.0	13,813,471	34.7	14,299,369	35.6
土 地	3,811,743	9.8	3,825,318	9.6	3,788,466	9.4
家 屋	8,493,125	21.8	8,257,744	20.8	8,794,753	21.9
償 却 資 産	1,719,388	4.4	1,730,409	4.3	1,716,150	4.3
交 付 金	84,303	0.2	84,304	0.2	81,308	0.2
軽 自 動 車 税	772,661	2.0	785,277	2.0	816,103	2.0
環 境 性 能 割	23,837	0.1	27,609	0.1	36,711	0.1
種 別 割	748,824	1.9	757,668	1.9	779,392	1.9
市 た ば こ 税	2,681,075	6.9	2,857,966	7.2	2,850,002	7.1
入 湯 税	16,727	0.0	29,507	0.1	32,630	0.1
事 業 所 税	1,403,324	3.6	1,361,498	3.4	1,387,988	3.5
都 市 計 画 税	2,841,697	7.3	2,793,096	7.0	2,900,830	7.2
土 地	1,049,319	2.7	1,049,774	2.6	1,042,965	2.6
家 屋	1,792,378	4.6	1,743,322	4.4	1,857,865	4.6
現 年 課 税 分 計	38,600,000	99.0	39,231,475	98.6	39,900,000	99.3
滞 納 繰 越 分	400,000	1.0	541,793	1.4	300,000	0.7
合 計	39,000,000	100.0	39,773,268	100.0	40,200,000	100.0

## (4) 年度別市税決算額推移

(単位：千円, %)

	一般会計 決算額	対前 年比	指数	市税当初 予算額	対前 年比	指数	市税 決算額	対前 年比	指数	市税の占 める割合
平成13年度	174,334,109	100.9	112	42,100,000	101.0	107	40,623,994	97.9	102	23.3
平成14年度	166,874,768	95.7	107	41,200,000	97.9	104	40,127,803	98.8	101	24.0
平成15年度	154,542,616	92.6	99	39,400,000	95.6	100	38,751,279	96.6	97	25.1
平成16年度	158,770,240	102.7	102	38,700,000	98.2	98	38,718,668	99.9	97	24.4
平成17年度	149,620,376	94.2	96	38,900,000	100.5	98	38,607,657	99.7	97	25.8
平成18年度	145,811,386	97.5	94	38,400,000	98.7	97	38,784,748	100.5	97	26.6
平成19年度	144,086,341	98.8	93	41,500,000	108.1	105	41,247,487	106.3	104	28.6
平成20年度	143,790,887	99.8	92	41,900,000	101.0	106	41,027,508	99.5	103	28.5
平成21年度	152,732,253	106.2	98	40,800,000	97.4	103	39,540,871	96.4	99	25.9
平成22年度	153,675,008	100.6	99	39,500,000	96.8	100	39,459,576	99.8	99	25.7
平成23年度	155,693,417	101.3	100	39,500,000	100.0	100	39,788,201	100.8	100	25.6
平成24年度	151,813,836	97.5	98	38,300,000	97.0	97	38,987,669	98.0	98	25.7
平成25年度	160,065,824	105.4	103	38,700,000	101.0	98	39,497,867	101.3	99	24.7
平成26年度	157,762,151	98.6	101	39,600,000	102.3	100	39,832,870	100.8	100	25.3
平成27年度	157,546,603	99.9	101	39,200,000	99.0	99	39,358,806	98.8	99	25.0
平成28年度	156,354,843	99.2	100	39,400,000	100.5	100	39,985,491	101.6	100	25.6
平成29年度	157,912,346	101.0	101	39,900,000	101.3	101	40,022,339	100.1	101	25.3
平成30年度	155,456,639	98.4	100	40,000,000	100.3	101	39,956,307	99.8	100	25.7
令和元年度	159,460,610	102.6	102	40,200,000	100.5	102	40,283,960	100.8	101	25.3
令和2年度	201,662,852	126.5	130	40,000,000	99.5	101	39,827,865	98.9	100	19.8
令和3年度	191,424,784	94.9	123	39,000,000	97.5	99	39,773,268	99.9	100	20.8

※ 指数は、平成23年度を100としている。

## (5) 市税の税目別決算調定額推移

(単位：千円、%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数	調定額	対前 年比	指数
市民税	17,581,569	100.3	100	17,763,070	101.0	101	17,886,910	100.7	102	17,605,951	98.4	100	17,598,340	100.0	100
個人	14,446,178	100.9	100	14,543,795	100.7	101	14,593,765	100.3	101	14,802,631	101.4	102	14,793,662	99.9	102
法人	3,135,391	97.3	100	3,219,275	102.7	103	3,293,145	102.3	105	2,803,320	85.1	89	2,804,678	100.0	89
固定資産税	14,645,179	100.6	100	14,460,703	98.7	99	14,609,669	101.0	100	14,779,534	101.2	101	13,965,148	94.5	95
純固定資産税	14,570,766	100.7	100	14,389,273	98.8	99	14,536,822	101.0	100	14,694,090	101.1	101	13,880,844	94.5	95
土地	3,915,673	99.9	100	3,877,875	99.0	99	3,883,488	100.1	99	3,886,521	100.1	99	3,846,507	99.0	98
家屋	8,825,195	101.5	100	8,663,807	98.2	98	8,814,165	101.7	100	8,957,860	101.6	102	8,303,485	92.7	94
償却資産	1,829,898	98.9	100	1,847,591	101.0	101	1,839,169	99.5	101	1,849,709	100.6	101	1,730,852	93.6	95
交付金	74,413	84.3	100	71,430	96.0	96	72,847	102.0	98	85,444	117.3	115	84,304	98.7	113
軽自動車税	672,349	104.3	100	696,232	103.6	104	721,952	103.7	107	762,874	105.7	113	789,303	103.5	117
環境性能割	-	-	-	-	-	-	3,946	皆増	-	23,623	598.7	-	27,609	116.9	-
種別割	672,349	104.3	100	696,232	103.6	104	718,006	103.1	107	739,251	103.0	110	761,694	103.0	113
市たばこ税	2,850,113	95.7	100	2,767,721	97.1	97	2,763,939	99.9	97	2,641,036	95.6	93	2,857,966	108.2	100
入湯税	25,451	114.0	100	28,191	110.8	111	29,056	103.1	114	17,876	61.5	70	29,507	165.1	116
事業所税	1,328,238	100.4	100	1,335,078	100.5	101	1,393,136	104.3	105	1,386,645	99.5	104	1,370,454	98.8	103
都市計画税	2,933,439	100.9	100	2,891,840	98.6	99	2,924,700	101.1	100	2,956,299	101.1	101	2,808,567	95.0	96
現年課税分計	40,036,338	100.2	100	39,942,835	99.8	100	40,329,362	101.0	101	40,150,215	99.6	100	39,419,285	98.2	98
滞納繰越分	2,082,700	90.0	100	1,869,383	89.8	90	1,607,522	86.0	77	1,340,664	83.4	64	1,507,381	112.4	72
合計	42,119,038	99.6	100	41,812,218	99.3	99	41,936,884	100.3	100	41,490,879	98.9	99	40,926,666	98.6	97

※指数は、平成29年度を100としている。

## (6) 市税の税目別決算額推移

(単位：千円、%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数	決算額	対前 年比	指数
市民税	17,341,584	100.4	100	17,578,935	101.4	101	17,745,156	100.9	102	17,459,700	98.4	101	17,506,356	100.3	101
個人	14,228,788	101.1	100	14,378,846	101.1	101	14,465,476	100.6	102	14,692,294	101.6	103	14,710,960	100.1	103
法人	3,112,796	97.3	100	3,200,089	102.8	103	3,279,680	102.5	105	2,767,406	84.4	89	2,795,396	101.0	90
固定資産税	14,475,392	100.7	100	14,335,021	99.0	99	14,481,508	101.0	100	14,486,966	100.0	100	13,897,775	95.9	96
純固定資産税	14,400,979	100.8	100	14,263,591	99.0	99	14,408,661	101.0	100	14,401,522	100.0	100	13,813,471	95.9	96
土地	3,864,688	99.9	100	3,839,638	99.4	99	3,845,723	100.2	100	3,810,529	99.1	99	3,825,318	100.4	99
家屋	8,710,284	101.6	100	8,578,380	98.5	98	8,728,452	101.7	100	8,782,710	100.6	101	8,257,744	94.0	95
償却資産	1,826,007	98.9	100	1,845,573	101.1	101	1,834,486	99.4	100	1,808,283	98.6	99	1,730,409	95.7	95
交付金	74,413	84.3	100	71,430	96.0	96	72,847	102.0	98	85,444	117.3	115	84,304	98.7	113
軽自動車税	660,143	104.7	100	685,511	103.8	104	714,221	104.2	108	757,342	106.0	115	785,277	103.7	119
環境性能割	-	-	-	-	-	-	3,946	皆増	-	23,623	598.7	-	27,609	116.9	-
種別割	660,143	104.7	100	685,511	103.8	104	710,275	103.6	108	733,719	103.3	111	757,668	103.3	115
市たばこ税	2,850,113	95.7	100	2,767,721	97.1	97	2,763,939	99.9	97	2,641,036	95.6	93	2,857,966	108.2	100
入湯税	25,451	114.0	100	28,191	110.8	111	29,056	103.1	114	14,167	48.8	56	29,507	208.3	116
事業所税	1,320,448	100.4	100	1,326,548	100.5	100	1,385,433	104.4	105	1,335,955	96.4	101	1,361,498	101.9	103
都市計画税	2,895,243	101.0	100	2,863,325	98.9	99	2,896,259	101.2	100	2,898,496	100.1	100	2,793,096	96.4	96
現年課税分計	39,568,374	100.3	100	39,585,252	100.0	100	40,015,572	101.1	101	39,593,662	98.9	100	39,231,475	99.1	99
滞納繰越分	453,965	86.7	100	371,055	81.7	82	268,388	72.3	59	234,203	87.3	52	541,793	231.3	119
合計	40,022,339	100.1	100	39,956,307	99.8	100	40,283,960	100.8	101	39,827,865	98.9	100	39,773,268	99.9	99

※指数は、平成29年度を100としている。

(7) 市税の税目別決算状況

平成24年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	16,537,312	42.7	17,027,170	39.5	16,713,787	42.9	101.1	98.2
個人	13,328,157	34.4	13,695,688	31.8	13,411,434	34.4	100.6	97.9
法人	3,209,155	8.3	3,331,482	7.7	3,302,353	8.5	102.9	99.1
固定資産税	13,991,400	36.1	14,338,516	33.3	14,039,839	36.0	100.3	97.9
純固定資産税	13,896,249	35.9	14,243,366	33.1	13,944,689	35.8	100.3	97.9
交付金	95,151	0.2	95,150	0.2	95,150	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	454,357	1.2	475,192	1.1	462,454	1.2	101.8	97.3
市たばこ税	2,895,109	7.5	2,911,293	6.8	2,911,293	7.4	100.6	100.0
入湯税	8,795	0.0	8,901	0.0	8,901	0.0	101.2	100.0
事業所税	1,263,067	3.3	1,316,254	3.1	1,284,721	3.3	101.7	97.6
都市計画税	2,825,251	7.3	2,904,995	6.8	2,836,779	7.3	100.4	97.7
現年課税分計	37,975,291	98.1	38,982,321	90.6	38,257,774	98.1	100.7	98.1
滞納繰越分	724,709	1.9	4,051,347	9.4	729,895	1.9	100.7	18.0
合計	38,700,000	100.0	43,033,668	100.0	38,987,669	100.0	100.7	90.6

平成25年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	16,799,004	42.7	17,192,606	39.7	16,902,401	42.8	100.6	98.3
個人	13,556,125	34.5	13,853,284	32.0	13,583,476	34.4	100.2	98.1
法人	3,242,879	8.2	3,339,322	7.7	3,318,925	8.4	102.3	99.4
固定資産税	13,589,346	34.6	14,445,974	33.4	14,170,123	35.9	104.3	98.1
純固定資産税	13,494,297	34.3	14,350,925	33.2	14,075,074	35.6	104.3	98.1
交付金	95,049	0.3	95,049	0.2	95,049	0.3	100.0	100.0
軽自動車税	474,588	1.2	490,735	1.1	478,610	1.2	100.8	97.5
市たばこ税	3,204,723	8.2	3,248,083	7.5	3,248,083	8.2	101.4	100.0
入湯税	8,780	0.0	9,405	0.0	9,405	0.0	107.1	100.0
事業所税	1,286,255	3.3	1,272,825	3.0	1,260,478	3.2	98.0	99.0
都市計画税	2,743,290	7.0	2,915,966	6.7	2,853,214	7.2	104.0	97.8
現年課税分計	38,105,986	97.0	39,575,594	91.4	38,922,314	98.5	102.1	98.3
滞納繰越分	1,194,014	3.0	3,723,913	8.6	575,553	1.5	48.2	15.5
合計	39,300,000	100.0	43,299,507	100.0	39,497,867	100.0	100.5	91.2

平成26年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,298,160	43.6	17,654,711	40.8	17,340,860	43.5	100.2	98.2
個人	13,569,550	34.2	13,907,119	32.1	13,610,552	34.2	100.3	97.9
法人	3,728,610	9.4	3,747,592	8.7	3,730,308	9.3	100.0	99.5
固定資産税	14,216,233	35.8	14,509,930	33.5	14,231,007	35.7	100.1	98.1
純固定資産税	14,123,349	35.6	14,417,047	33.3	14,138,124	35.5	100.1	98.1
交付金	92,884	0.2	92,883	0.2	92,883	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	491,889	1.2	511,022	1.2	498,549	1.3	101.4	97.6
市たばこ税	3,080,850	7.8	3,145,887	7.3	3,145,887	7.9	102.1	100.0
入湯税	9,033	0.0	9,681	0.0	9,681	0.0	107.2	100.0
事業所税	1,292,059	3.3	1,291,214	3.0	1,280,229	3.2	99.1	99.1
都市計画税	2,856,888	7.2	2,922,627	6.7	2,858,963	7.2	100.1	97.8
現年課税分計	39,245,112	98.9	40,045,072	92.5	39,365,176	98.8	100.3	98.3
滞納繰越分	454,888	1.1	3,227,682	7.5	467,694	1.2	102.8	14.5
合計	39,700,000	100.0	43,272,754	100.0	39,832,870	100.0	100.3	92.1

平成27年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	16,942,603	43.2	17,538,767	41.5	17,228,423	43.8	101.7	98.2
個人	13,489,339	34.4	14,167,553	33.5	13,898,496	35.3	103.0	98.1
法人	3,453,264	8.8	3,371,214	8.0	3,329,927	8.5	96.4	98.8
固定資産税	13,683,367	34.9	14,199,898	33.6	13,984,948	35.5	102.2	98.5
純固定資産税	13,591,752	34.7	14,108,283	33.4	13,893,333	35.3	102.2	98.5
交付金	91,615	0.2	91,615	0.2	91,615	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	515,484	1.3	529,028	1.2	518,074	1.3	100.5	97.9
市たばこ税	3,014,046	7.7	3,081,043	7.3	3,081,043	7.8	102.2	100.0
入湯税	9,313	0.0	12,899	0.0	12,899	0.1	138.5	100.0
事業所税	1,296,449	3.3	1,292,724	3.1	1,282,907	3.3	99.0	99.2
都市計画税	2,738,738	7.0	2,848,193	6.7	2,799,231	7.1	102.2	98.3
現年課税分計	38,200,000	97.4	39,502,552	93.4	38,907,525	98.9	101.9	98.5
滞納繰越分	1,000,000	2.6	2,800,359	6.6	451,281	1.1	45.1	16.1
合計	39,200,000	100.0	42,302,911	100.0	39,358,806	100.0	100.4	93.0

平成28年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,188,241	43.1	17,536,115	41.5	17,273,159	43.2	100.5	98.5
個人	14,027,430	35.2	14,313,288	33.9	14,074,099	35.2	100.3	98.3
法人	3,160,811	7.9	3,222,827	7.6	3,199,060	8.0	101.2	99.3
固定資産税	14,352,969	36.0	14,555,638	34.4	14,377,064	35.9	100.2	98.8
純固定資産税	14,264,696	35.8	14,467,365	34.2	14,288,791	35.7	100.2	98.8
交付金	88,273	0.2	88,273	0.2	88,273	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	645,528	1.6	644,444	1.5	630,713	1.6	97.7	97.9
市たばこ税	2,987,530	7.5	2,977,616	7.0	2,977,616	7.4	99.7	100.0
入湯税	12,374	0.0	22,324	0.1	22,324	0.1	180.4	100.0
事業所税	1,304,534	3.3	1,323,443	3.1	1,314,657	3.3	100.8	99.3
都市計画税	2,862,042	7.2	2,906,410	6.9	2,866,162	7.2	100.1	98.6
現年課税分計	39,353,218	98.7	39,965,990	94.5	39,461,695	98.7	100.3	98.7
滞納繰越分	496,782	1.3	2,313,982	5.5	523,796	1.3	105.4	22.6
合計	39,850,000	100.0	42,279,972	100.0	39,985,491	100.0	100.3	94.6

平成29年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,255,128	43.2	17,581,569	41.7	17,341,584	43.3	100.5	98.6
個人	14,184,006	35.5	14,446,178	34.3	14,228,788	35.5	100.3	98.5
法人	3,071,122	7.7	3,135,391	7.4	3,112,796	7.8	101.4	99.3
固定資産税	14,471,858	36.2	14,645,179	34.8	14,475,392	36.2	100.0	98.8
純固定資産税	14,397,445	36.0	14,570,766	34.6	14,400,979	36.0	100.0	98.8
交付金	74,413	0.2	74,413	0.2	74,413	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	645,619	1.6	672,349	1.6	660,143	1.7	102.2	98.2
市たばこ税	2,896,367	7.3	2,850,113	6.8	2,850,113	7.1	98.4	100.0
入湯税	21,555	0.1	25,451	0.1	25,451	0.1	118.1	100.0
事業所税	1,295,278	3.2	1,328,238	3.1	1,320,448	3.3	101.9	99.4
都市計画税	2,895,870	7.3	2,933,439	7.0	2,895,243	7.2	100.0	98.7
現年課税分計	39,481,675	98.9	40,036,338	95.1	39,568,374	98.9	100.2	98.8
滞納繰越分	438,325	1.1	2,082,700	4.9	453,965	1.1	103.6	21.8
合計	39,920,000	100.0	42,119,038	100.0	40,022,339	100.0	100.3	95.0

平成30年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,566,235	43.9	17,763,070	42.5	17,578,935	44.0	100.1	99.0
個人	14,403,894	36.0	14,543,795	34.8	14,378,846	36.0	99.8	98.9
法人	3,162,341	7.9	3,219,275	7.7	3,200,089	8.0	101.2	99.4
固定資産税	14,317,791	35.8	14,460,703	34.6	14,335,021	35.9	100.1	99.1
純固定資産税	14,246,361	35.6	14,389,273	34.4	14,263,591	35.7	100.1	99.1
交付金	71,430	0.2	71,430	0.2	71,430	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	682,377	1.7	696,232	1.6	685,511	1.7	100.5	98.5
市たばこ税	2,777,762	6.9	2,767,721	6.6	2,767,721	6.9	99.6	100.0
入湯税	24,920	0.1	28,191	0.1	28,191	0.1	113.1	100.0
事業所税	1,312,809	3.3	1,335,078	3.2	1,326,548	3.3	101.0	99.4
都市計画税	2,868,106	7.2	2,891,840	6.9	2,863,325	7.2	99.8	99.0
現年課税分計	39,550,000	98.9	39,942,835	95.5	39,585,252	99.1	100.1	99.1
滞納繰越分	450,000	1.1	1,869,383	4.5	371,055	0.9	82.5	19.8
合計	40,000,000	100.0	41,812,218	100.0	39,956,307	100.0	99.9	95.6

令和元年度

(単位：千円，%)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,611,133	43.8	17,886,910	42.7	17,745,156	44.0	100.8	99.2
個人	14,469,635	36.0	14,593,765	34.8	14,465,476	35.9	100.0	99.1
法人	3,141,498	7.8	3,293,145	7.9	3,279,680	8.1	104.4	99.6
固定資産税	14,468,133	36.0	14,609,669	34.8	14,481,508	35.9	100.1	99.1
純固定資産税	14,395,286	35.8	14,536,822	34.6	14,408,661	35.7	100.1	99.1
交付金	72,847	0.2	72,847	0.2	72,847	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	728,534	1.8	721,952	1.7	714,221	1.8	98.0	98.9
環境性能割	24,933	0.1	3,946	0.0	3,946	0.0	15.8	100.0
種別割	703,601	1.7	718,006	1.7	710,275	1.8	100.9	98.9
市たばこ税	2,674,450	6.7	2,763,939	6.6	2,763,939	6.9	103.3	100.0
入湯税	27,353	0.1	29,056	0.1	29,056	0.1	106.2	100.0
事業所税	1,341,941	3.3	1,393,136	3.3	1,385,433	3.4	103.2	99.4
都市計画税	2,898,456	7.2	2,924,700	7.0	2,896,259	7.2	99.9	99.0
現年課税分計	39,750,000	98.9	40,329,362	96.2	40,015,572	99.3	100.7	99.2
滞納繰越分	450,000	1.1	1,607,522	3.8	268,388	0.7	59.6	16.7
合計	40,200,000	100.0	41,936,884	100.0	40,283,960	100.0	100.2	96.1

令和2年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,325,508	43.3	17,605,951	42.5	17,459,700	43.8	100.8	99.2
個人	14,464,225	36.2	14,802,631	35.7	14,692,294	36.9	101.6	99.3
法人	2,861,283	7.1	2,803,320	6.8	2,767,406	6.9	96.7	98.7
固定資産税	14,665,558	36.7	14,779,534	35.6	14,486,966	36.4	98.8	98.0
純固定資産税	14,580,114	36.5	14,694,090	35.4	14,401,522	36.2	98.8	98.0
交付金	85,444	0.2	85,444	0.2	85,444	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	736,617	1.8	762,874	1.9	757,342	1.9	102.8	99.3
環境性能割	5,710	0.0	23,623	0.1	23,623	0.1	413.7	100.0
種別割	730,907	1.8	739,251	1.8	733,719	1.8	100.4	99.3
市たばこ税	2,658,862	6.6	2,641,036	6.4	2,641,036	6.6	99.3	100.0
入湯税	29,532	0.1	17,876	0.0	14,167	0.0	48.0	79.3
事業所税	1,348,801	3.4	1,386,645	3.3	1,335,955	3.4	99.0	96.3
都市計画税	2,935,122	7.3	2,956,299	7.1	2,898,496	7.3	98.8	98.0
現年課税分計	39,700,000	99.2	40,150,215	96.8	39,593,662	99.4	99.7	98.6
滞納繰越分	300,000	0.8	1,340,664	3.2	234,203	0.6	78.1	17.5
合計	40,000,000	100.0	41,490,879	100.0	39,827,865	100.0	99.6	96.0

令和3年度

(単位：千円, %)

	予算現額		調定額		収入額		収入割合	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	対予算	対調定
市民税	17,443,120	44.1	17,598,340	43.0	17,506,356	44.0	100.4	99.5
個人	14,637,239	37.0	14,793,662	36.1	14,710,960	37.0	100.5	99.4
法人	2,805,881	7.1	2,804,678	6.9	2,795,396	7.0	99.6	99.7
固定資産税	13,836,113	35.0	13,965,148	34.1	13,897,775	34.9	100.4	99.5
純固定資産税	13,751,810	34.8	13,880,844	33.9	13,813,471	34.7	100.4	99.5
交付金	84,303	0.2	84,304	0.2	84,304	0.2	100.0	100.0
軽自動車税	782,960	2.0	789,303	1.9	785,277	2.0	100.3	99.5
環境性能割	27,096	0.1	27,609	0.1	27,609	0.1	101.9	100.0
種別割	755,864	1.9	761,694	1.8	757,668	1.9	100.2	99.5
市たばこ税	2,853,505	7.2	2,857,966	7.0	2,857,966	7.2	100.2	100.0
入湯税	28,326	0.1	29,507	0.1	29,507	0.1	104.2	100.0
事業所税	1,385,115	3.5	1,370,454	3.3	1,361,498	3.4	98.3	99.3
都市計画税	2,781,594	7.0	2,808,567	6.9	2,793,096	7.0	100.4	99.4
現年課税分計	39,110,733	98.9	39,419,285	96.3	39,231,475	98.6	100.3	99.5
滞納繰越分	449,267	1.1	1,507,381	3.7	541,793	1.4	120.6	35.9
合計	39,560,000	100.0	40,926,666	100.0	39,773,268	100.0	100.5	97.2



## (8) 目的税の使途(令和3年度決算)

(単位：円)

使 途	充 当 額			
	入 湯 税	事業所税	都市計画税	計
観光宣伝・観光調査に要した費用 (観光プロモーション推進費のうちあさひかわ観光誘致 宣伝協議会負担金)	3,700,000			3,700,000
観光施設の整備に要した費用 (カムイスキーリンクス)	17,939,000			17,939,000
観光催物に要した費用 (冬季観光滞在促進費のうち旭川冬まつり開催負担金)	9,270,000			9,270,000
観光催物に要した費用 (イベント推進費のうち夏まつり開催負担金)	2,307,230			2,307,230
合併浄化槽整備に要する経費に対する補助		5,879,204		5,879,204
公害の監視事業		30,780,185		30,780,185
防災に関する事業 (コミュニティ防災資機材等整備事業費, 避難場所整備事業費)		3,263,807		3,263,807
道路・その他の交通施設等の整備 (道路・橋りょう等の整備, 中心市街地道路整備, 道路側溝整備)		388,812,267		388,812,267
公園等の整備 (都市計画公園整備, 花咲スポーツ公園改修)		58,111,506		58,111,506
河川の整備		4,776,927		4,776,927
小中学校の整備 (設備改修, 学校施設建設費等)		192,640,189		192,640,189
社会福祉施設の整備 (障害者福祉施設, 老人福祉施設, 保育所等)		143,220,208		143,220,208
公民館等の整備 (文化会館改修等)		19,422,000		19,422,000
火葬場の整備 (旭川聖苑改修費, 旭川聖苑火葬炉等整備費)		48,326,000		48,326,000
住宅施設の整備 (市営住宅改修・整備)		95,490,316		95,490,316
事業所税に係る徴税费		70,218,845		70,218,845
廃棄物処理施設整備等のために借り入れた市債 の元利償還金		117,928,598		117,928,598
道路・その他の交通施設の整備のために借り入 れた市債の元利償還金		225,506,848		225,506,848
街路の整備 (神楽3条通, 大雪通等)			21,259,197	21,259,197
公園等の整備 (東光スポーツ公園)			8,628,524	8,628,524
街路, 公園等の整備のために借入した市債の元 利償還金			2,824,683,196	2,824,683,196
合 計	33,216,230	1,404,376,900	2,854,570,917	4,292,164,047

## 4 徴 税 費

### (1) 市税に対する徴税費の割合

(単位：千円)

	市 税 収 入 額	徴 税 費	市税収入額に対する 徴税費の割合
平成 24 年度	38,987,669	1,233,994	3.17%
平成 25 年度	39,497,867	1,256,886	3.18%
平成 26 年度	39,832,870	1,273,358	3.20%
平成 27 年度	39,358,806	1,321,109	3.36%
平成 28 年度	39,985,491	1,295,833	3.24%
平成 29 年度	40,022,339	1,147,040	2.87%
平成 30 年度	39,956,307	1,223,790	3.06%
令和 元 年 度	40,283,960	1,334,798	3.31%
令和 2 年 度	39,827,865	1,285,467	3.23%
令和 3 年 度	39,773,268	1,393,724	3.50%

### (2) 徴税費の内訳

(単位：千円)

	徴 税 費	道税徴収委託金		市税徴収経費 ( 差 引 )	
		人 件 費	物 件 費		
平成 24 年度	1,233,994	955,904	278,090	469,043	764,951
平成 25 年度	1,256,886	963,737	293,149	472,079	784,807
平成 26 年度	1,273,358	925,966	347,392	479,605	793,753
平成 27 年度	1,321,109	921,608	399,501	480,665	840,444
平成 28 年度	1,295,833	902,486	393,347	481,506	814,327
平成 29 年度	1,147,040	897,921	249,119	480,244	666,796
平成 30 年度	1,223,790	957,116	266,674	521,638	702,152
令和 元 年 度	1,334,798	956,942	377,856	483,441	851,357
令和 2 年 度	1,285,467	973,988	311,479	485,381	800,086
令和 3 年 度	1,393,724	990,288	403,436	480,444	913,280

## 5 税 制

### (1) 市税の一覧

	課 税 客 体 ・ 納 税 義 務 者	賦 課 期 日
市 民 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人               <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に住所を有する個人【均等割, 所得割】</li> <li>・市内に事務所, 事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者【均等割】</li> </ul> </li> <li>○法人               <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に事務所又は事業所を有する法人【均等割, 法人税割】</li> <li>・市内に寮, 宿泊所, クラブその他これらに類する施設を有する法人で当該市内に事務所又は事業所を有しないもの【均等割】</li> <li>・法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で, 市内に事務所又は事業所を有するもの【法人税割】</li> </ul> </li> </ul>	1 月 1 日 ( 個 人 )
固 定 資 産 税	固定資産(土地・家屋・償却資産)                      当該固定資産の所有者	1 月 1 日
軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○種別割</li> </ul> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>原動機付自転車</li> <li>ミニカー</li> <li>軽自動車</li> <li>小型特殊自動車</li> <li>2輪の小型自動車</li> </ul> </div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">}</div> <div>所有者又は使用者</div> </div>	4 月 1 日
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境性能割</li> </ul> 3輪以上の軽自動車(新車・中古車)の取得者又は使用者	—
市 た ば こ 税	たばこの売渡し等                      製造たばこの製造者, 特定販売業者 又は卸売販売業者	—
特別土地保有税 (当分の間, 新たな 課税は停止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有 1月1日において, 5,000㎡(遊休土地は 1,000㎡)以上の土地の所有者</li> <li>・取得 1月1日 } 前1年以内に 5,000㎡以上の土地を取得した者</li> <li>7月1日 }</li> </ul>	—
入 湯 税	鉱泉浴場における入湯客	—
事 業 所 税	市内の事業所等において事業を行う法人又は個人	—
都 市 計 画 税	市街化区域内に所在する土地及び家屋                      当該土地・家屋の所有者	1 月 1 日
交 付 金	国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち貸付資産等(交付対象)	当年3月31日 (基準日)

課税標準及び税率	申告期限	納期																																																																									
<p>○個人 ・均等割 3,500円 ・所得割 6%</p> <p>○法人</p> <p>・均等割 (事務所・事業所等を有していた月数/12カ月)×税率</p> <table border="1" data-bbox="178 443 911 750"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課すことのできないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業員数が50人以下のもの</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円以下で、従業員数が50人を超えるもの</td> <td>14万4千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業員数が50人以下のもの</td> <td>15万6千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業員数が50人を超えるもの</td> <td>18万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人以下のもの</td> <td>19万2千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人を超えるもの</td> <td>48万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超え、従業員数が50人以下のもの</td> <td>49万2千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超え、50億円以下で、従業員数が50人を超えるもの</td> <td>210万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が50億円を超え、従業員数が50人を超えるもの</td> <td>360万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)「従業員数」は、市内に有する事務所、事業所又は寮などの従業員数の合計をいう。 (注2)「資本金等の額」は、地方税法第292条第1項第4号の5に規定する資本金等の額をいい、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、資本金等の額が資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額に満たない場合は「資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額」とする。 (注3)「従業員数の合計数」及び「資本金等の額」は、算定期間の末日で判断する。</p> <p>・法人税割 8.4%(令和元年9月30日までに開始した事業年度分は12.1%)</p>	法人の区分	税率	次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課すことのできないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業員数が50人以下のもの	6万円	資本金等の額が1,000万円以下で、従業員数が50人を超えるもの	14万4千円	資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業員数が50人以下のもの	15万6千円	資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業員数が50人を超えるもの	18万円	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人以下のもの	19万2千円	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人を超えるもの	48万円	資本金等の額が10億円を超え、従業員数が50人以下のもの	49万2千円	資本金等の額が10億円を超え、50億円以下で、従業員数が50人を超えるもの	210万円	資本金等の額が50億円を超え、従業員数が50人を超えるもの	360万円	<p>○個人 個人申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日</p> <p>○法人 法人税申告期限</p>	<p>○個人 ・普通徴収 第1期 6月16日～ 6月 30日 第2期 8月16日～ 8月 31日 第3期 10月16日～ 10月 31日 第4期 1月16日～ 1月 31日</p> <p>・給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月)</p> <p>・年金所得に係る特別徴収 仮徴収 4月・6月・8月 本徴収 10月・12月・翌年2月</p> <p>○法人 申告期限までの申告納付</p>																																																					
法人の区分	税率																																																																										
次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課すことのできないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業員数が50人以下のもの	6万円																																																																										
資本金等の額が1,000万円以下で、従業員数が50人を超えるもの	14万4千円																																																																										
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業員数が50人以下のもの	15万6千円																																																																										
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、従業員数が50人を超えるもの	18万円																																																																										
資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人以下のもの	19万2千円																																																																										
資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人を超えるもの	48万円																																																																										
資本金等の額が10億円を超え、従業員数が50人以下のもの	49万2千円																																																																										
資本金等の額が10億円を超え、50億円以下で、従業員数が50人を超えるもの	210万円																																																																										
資本金等の額が50億円を超え、従業員数が50人を超えるもの	360万円																																																																										
<p>課税標準の 1.4/100</p> <p>免税点 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満</p> <p>(地方税法及び市税条例に特別の定めのあるものを除く。)</p>	<p>償却資産の申告 1月31日</p>	<p>第1期 4月16日～ 4月30日 第2期 7月16日～ 7月31日 第3期 9月16日～ 9月30日 第4期 12月11日～ 12月25日</p>																																																																									
<p>○原動機付自転車、軽自動車(4輪・3輪以外)、小型特殊自動車・2輪の小型自動車</p> <table border="1" data-bbox="159 1064 534 1254"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td>50cc以下 2,000円 50cc超 90cc以下 2,000円 90cc超 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車(4輪・3輪以外)</td> <td>軽2輪 3,600円 雪上車 3,600円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用 2,400円 その他 5,900円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○軽自動車(4輪・3輪)、初度検査年月がR3.3以前の場合</p> <table border="1" data-bbox="550 1064 925 1254"> <thead> <tr> <th rowspan="2">軽自動車</th> <th rowspan="2">4輪</th> <th rowspan="2">乗用</th> <th rowspan="2">営業用</th> <th colspan="3">自動車検査証(車検証)記載の初度検査</th> </tr> <tr> <th>H21.3以前</th> <th>H21.4～H27.3</th> <th>H27.4以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">3輪</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td>営業用</td> <td>8,200円</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>12,900円</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td>営業用</td> <td>4,500円</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>6,000円</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○軽自動車(4輪・3輪)、初度検査年月がR3.4からR4.3までの場合</p> <table border="1" data-bbox="159 1265 925 1489"> <thead> <tr> <th rowspan="2">軽自動車</th> <th rowspan="2">4輪</th> <th rowspan="2">乗用</th> <th rowspan="2">営業用</th> <th colspan="3">グリーン化特例(軽課)対象車両</th> <th rowspan="2">対象以外の車両</th> </tr> <tr> <th colspan="3">★★★★かつ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">3輪</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td>営業用</td> <td>1,800円</td> <td>3,500円</td> <td>5,200円</td> <td>6,900円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>2,700円</td> <td></td> <td></td> <td>10,800円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td>営業用</td> <td>1,000円</td> <td></td> <td></td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>1,300円</td> <td></td> <td></td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※電気軽自動車・天然ガス軽自動車(平成30年排出ガス保安基準に適合する。又は、平成21年排出ガス規制NOx10%低減達成車)</p> <p>当該軽自動車の取得価格(免税点50万円以下)</p> <p>燃費基準値の達成度等に応じて決定し、非課税、0.5%、1%、2%、3%(当面の間、2%を上限)</p>	車種	税率	原動機付自転車	50cc以下 2,000円 50cc超 90cc以下 2,000円 90cc超 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円	軽自動車(4輪・3輪以外)	軽2輪 3,600円 雪上車 3,600円	小型特殊自動車	農耕作業用 2,400円 その他 5,900円	2輪の小型自動車	6,000円	軽自動車	4輪	乗用	営業用	自動車検査証(車検証)記載の初度検査			H21.3以前	H21.4～H27.3	H27.4以降	3輪	乗用	営業用	8,200円	5,500円	6,900円	自家用	12,900円	7,200円	10,800円	貨物	営業用	4,500円	3,000円	3,800円	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	軽自動車	4輪	乗用	営業用	グリーン化特例(軽課)対象車両			対象以外の車両	★★★★かつ			3輪	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円	6,900円	自家用	2,700円			10,800円	貨物	営業用	1,000円			3,800円	自家用	1,300円			5,000円	<p>・取得申告 取得の日から15日以内</p> <p>・廃車等申告 所有者でなくなったときから30日以内</p>	<p>5月16日～5月31日</p>
車種	税率																																																																										
原動機付自転車	50cc以下 2,000円 50cc超 90cc以下 2,000円 90cc超 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円																																																																										
軽自動車(4輪・3輪以外)	軽2輪 3,600円 雪上車 3,600円																																																																										
小型特殊自動車	農耕作業用 2,400円 その他 5,900円																																																																										
2輪の小型自動車	6,000円																																																																										
軽自動車	4輪	乗用	営業用	自動車検査証(車検証)記載の初度検査																																																																							
				H21.3以前	H21.4～H27.3	H27.4以降																																																																					
3輪	乗用	営業用	8,200円	5,500円	6,900円																																																																						
		自家用	12,900円	7,200円	10,800円																																																																						
	貨物	営業用	4,500円	3,000円	3,800円																																																																						
		自家用	6,000円	4,000円	5,000円																																																																						
軽自動車	4輪	乗用	営業用	グリーン化特例(軽課)対象車両			対象以外の車両																																																																				
				★★★★かつ																																																																							
3輪	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円	6,900円																																																																					
		自家用	2,700円			10,800円																																																																					
	貨物	営業用	1,000円			3,800円																																																																					
		自家用	1,300円			5,000円																																																																					
<p>たばこ千本につき 6,552円</p>	<p>毎月の売渡しについて 翌月末日までに申告</p>	<p>申告期限までの申告納付</p>																																																																									
<p>・保有 土地の取得価額又は修正取得価額のいずれか低い金額の 1.4/100 (遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額の 1.4/100)</p> <p>・取得 土地の取得価額の 3/100 (遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額の 3/100)</p>	<p>・保有 5月31日</p> <p>・取得 { 2月末日 8月31日</p>	<p>申告期限までの申告納付</p>																																																																									
<p>1人1泊につき 150円(日帰りは1人 70円)</p>	<p>翌月15日(特別徴収)</p>	<p>申告期限までの申告納入</p>																																																																									
<p>・資産割 各事業所床面積の合計面積 1㎡につき 600円 (免税点 1,000㎡以下)</p> <p>・従業員割 従業員給与総額の 0.25/100 (免税点 100人以下)</p>	<p>・法人 事業年度終了の日から2月以内</p> <p>・個人 翌年3月15日</p>	<p>申告期限までの申告納付</p>																																																																									
<p>課税標準の 0.3/100</p>	<p>—</p>	<p>固定資産税の納期と同じ</p>																																																																									
<p>算定標準額の 1.4/100</p>	<p>—</p>	<p>6月30日(交付期限)</p>																																																																									

(2) 市税税率の変遷

		平成 25 年度	平成 26 年度																																				
市 民 税	個人均等割	3,000円	3,500円																																				
	個人所得割	100分の6	同 左																																				
	法人均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業者数の合計数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円以下</td> <td>50人超</td> <td>14万4千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資本金等の額が1,000万円超1億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>15万6千円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>18万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資本金等の額が1億円超10億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>19万2千円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>48万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超えるもの</td> <td>50人以下</td> <td>49万2千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円超50億円以下</td> <td>50人超</td> <td>210万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が50億円を超えるもの</td> <td>50人超</td> <td>360万円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額	従業者数の合計数	次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの			資本金等の額が1,000万円以下	50人超	14万4千円	資本金等の額が1,000万円超1億円以下	50人以下	15万6千円	50人超	18万円	資本金等の額が1億円超10億円以下	50人以下	19万2千円	50人超	48万円	資本金等の額が10億円を超えるもの	50人以下	49万2千円	資本金等の額が10億円超50億円以下	50人超	210万円	資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	360万円	6万円	同 左					
		法人の区分		税率																																			
		資本金等の額	従業者数の合計数																																				
次に掲げる法人 ・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの ・資本金等の額が1,000万円以下で、従業者数が50人以下のもの																																							
資本金等の額が1,000万円以下	50人超	14万4千円																																					
資本金等の額が1,000万円超1億円以下	50人以下	15万6千円																																					
	50人超	18万円																																					
資本金等の額が1億円超10億円以下	50人以下	19万2千円																																					
	50人超	48万円																																					
資本金等の額が10億円を超えるもの	50人以下	49万2千円																																					
資本金等の額が10億円超50億円以下	50人超	210万円																																					
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	360万円																																					
法人税割	100分の14.7	同 左																																					
固定資産税	100分の1.4	同 左																																					
軽自動車税	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車 種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原動機付 自転車</td> <td>50cc以下</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超90cc以下</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>90cc超125cc以下</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">軽自動車</td> <td>2輪</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>3輪</td> <td>3,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">4輪</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td>営業用</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td>営業用</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>雪上車</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,700円</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table>	車 種		税率	原動機付 自転車	50cc以下	1,000円	50cc超90cc以下	1,200円	90cc超125cc以下	1,600円	ミニカー	2,500円	軽自動車	2輪	2,400円	3輪	3,100円	4輪	乗用	営業用	5,500円	自家用	7,200円	貨物	営業用	3,000円	自家用	4,000円	雪上車	2,400円	小型特殊自動車	農耕作業用	1,600円	その他	4,700円	2輪の小型自動車	4,000円	同 左
車 種		税率																																					
原動機付 自転車	50cc以下	1,000円																																					
	50cc超90cc以下	1,200円																																					
	90cc超125cc以下	1,600円																																					
	ミニカー	2,500円																																					
軽自動車	2輪	2,400円																																					
	3輪	3,100円																																					
	4輪	乗用	営業用	5,500円																																			
			自家用	7,200円																																			
		貨物	営業用	3,000円																																			
			自家用	4,000円																																			
雪上車	2,400円																																						
小型特殊自動車	農耕作業用	1,600円																																					
	その他	4,700円																																					
2輪の小型自動車	4,000円																																						
市たばこ税	たばこ千本につき5,262円 (旧3級品千本につき2,495円)	同 左																																					
特別土地保有税 (当分の間、新たな課税は停止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有 土地の取得価額又は修正取得価額のいずれか低い金額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の1.4/100</li> <li>・取得 土地の取得価額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の3/100</li> </ul>	同 左																																					
入湯税	1人1泊につき150円(日帰りは1人70円)	同 左																																					
事業所税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産割 1㎡につき600円</li> <li>・従業者割 従業者給与総額の100分の0.25</li> </ul>	同 左																																					
都市計画税	100分の0.3	同 左																																					

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度																																																																																											
同 左	同 左	同 左																																																																																											
同 左	同 左	同 左																																																																																											
同 左	同 左	同 左																																																																																											
100分の12.1 (H26.9.30までに開始した事業年度分は 100分の14.7)	同 左	同 左																																																																																											
同 左	同 左	同 左																																																																																											
同 左	<p>○原動機付自転車, 軽自動車(4輪・3輪以外), 小型特殊自動車・2輪の小型自動車</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車 種</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原動機付自転車</td> <td>50cc以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超 90cc 以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>90cc超 125cc 以下</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>3,700円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">軽自動車 (4輪・3輪以外)</td> <td>軽2輪</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td>雪上車</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>農耕作業用</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,900円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2輪の小型自動車</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○軽自動車(4輪・3輪)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">税 率</th> </tr> <tr> <th colspan="2">初度検査年月日が H27.3.31以前</th> <th rowspan="2">初度検査 年月日が H27.4.1 以降※</th> </tr> <tr> <th>13年以上経過</th> <th>13年未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">軽自動車</td> <td rowspan="2">4輪</td> <td>乗用 営業用</td> <td>8,200円</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> </tr> <tr> <td>乗用 自家用</td> <td>12,900円</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td>営業用</td> <td>4,500円</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>6,000円</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3輪</td> <td>4,600円</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※前年4月1日から当年3月31までに初度検査を受けたものは, グリーン化特例の対象となる場合がある。</p> <p>○グリーン化特例(軽課)対象車両</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">税 率</th> </tr> <tr> <th>令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)</th> <th>令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)</th> <th>令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">軽自動車</td> <td rowspan="2">4輪</td> <td>乗用 営業用</td> <td>1,800円</td> <td>3,500円</td> <td>5,200円</td> </tr> <tr> <td>乗用 自家用</td> <td>2,700円</td> <td>5,400円</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td>営業用</td> <td>1,000円</td> <td>1,900円</td> <td>2,900円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>1,300円</td> <td>2,500円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3輪</td> <td>1,000円</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> </tbody> </table>	車 種		税 率	原動機付自転車	50cc以下	2,000円	50cc超 90cc 以下	2,000円	90cc超 125cc 以下	2,400円	ミニカー	3,700円	軽自動車 (4輪・3輪以外)	軽2輪	3,600円	雪上車	3,600円	小型特殊自動車	農耕作業用	2,400円	その他	5,900円	2輪の小型自動車		6,000円			税 率			初度検査年月日が H27.3.31以前		初度検査 年月日が H27.4.1 以降※	13年以上経過	13年未満	軽自動車	4輪	乗用 営業用	8,200円	5,500円	6,900円	乗用 自家用	12,900円	7,200円	10,800円	貨物	営業用	4,500円	3,000円	3,800円	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	3輪		4,600円	3,100円	3,900円			税 率			令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)	令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)	令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)	軽自動車	4輪	乗用 営業用	1,800円	3,500円	5,200円	乗用 自家用	2,700円	5,400円	8,100円	貨物	営業用	1,000円	1,900円	2,900円	自家用	1,300円	2,500円	3,800円	3輪		1,000円	2,000円	3,000円	同 左
車 種		税 率																																																																																											
原動機付自転車	50cc以下	2,000円																																																																																											
	50cc超 90cc 以下	2,000円																																																																																											
	90cc超 125cc 以下	2,400円																																																																																											
	ミニカー	3,700円																																																																																											
軽自動車 (4輪・3輪以外)	軽2輪	3,600円																																																																																											
	雪上車	3,600円																																																																																											
小型特殊自動車	農耕作業用	2,400円																																																																																											
	その他	5,900円																																																																																											
2輪の小型自動車		6,000円																																																																																											
		税 率																																																																																											
		初度検査年月日が H27.3.31以前		初度検査 年月日が H27.4.1 以降※																																																																																									
		13年以上経過	13年未満																																																																																										
軽自動車	4輪	乗用 営業用	8,200円	5,500円	6,900円																																																																																								
		乗用 自家用	12,900円	7,200円	10,800円																																																																																								
	貨物	営業用	4,500円	3,000円	3,800円																																																																																								
		自家用	6,000円	4,000円	5,000円																																																																																								
	3輪		4,600円	3,100円	3,900円																																																																																								
			税 率																																																																																										
令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)			令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)	令和2年度 燃費基準 +20%達成 の乗用車 又は平成27 年度燃費基 準+15%達 成のトラック (貨物)																																																																																									
軽自動車	4輪	乗用 営業用	1,800円	3,500円	5,200円																																																																																								
		乗用 自家用	2,700円	5,400円	8,100円																																																																																								
	貨物	営業用	1,000円	1,900円	2,900円																																																																																								
		自家用	1,300円	2,500円	3,800円																																																																																								
	3輪		1,000円	2,000円	3,000円																																																																																								
	同 左	たばこ千本につき 5,262円 (旧3級品千本につき 2,925円)	たばこ千本につき 5,262円 (旧3級品千本につき 3,335円)																																																																																										
同 左	同 左	同 左																																																																																											
同 左	同 左	同 左																																																																																											
同 左	同 左	同 左																																																																																											
同 左	同 左	同 左																																																																																											

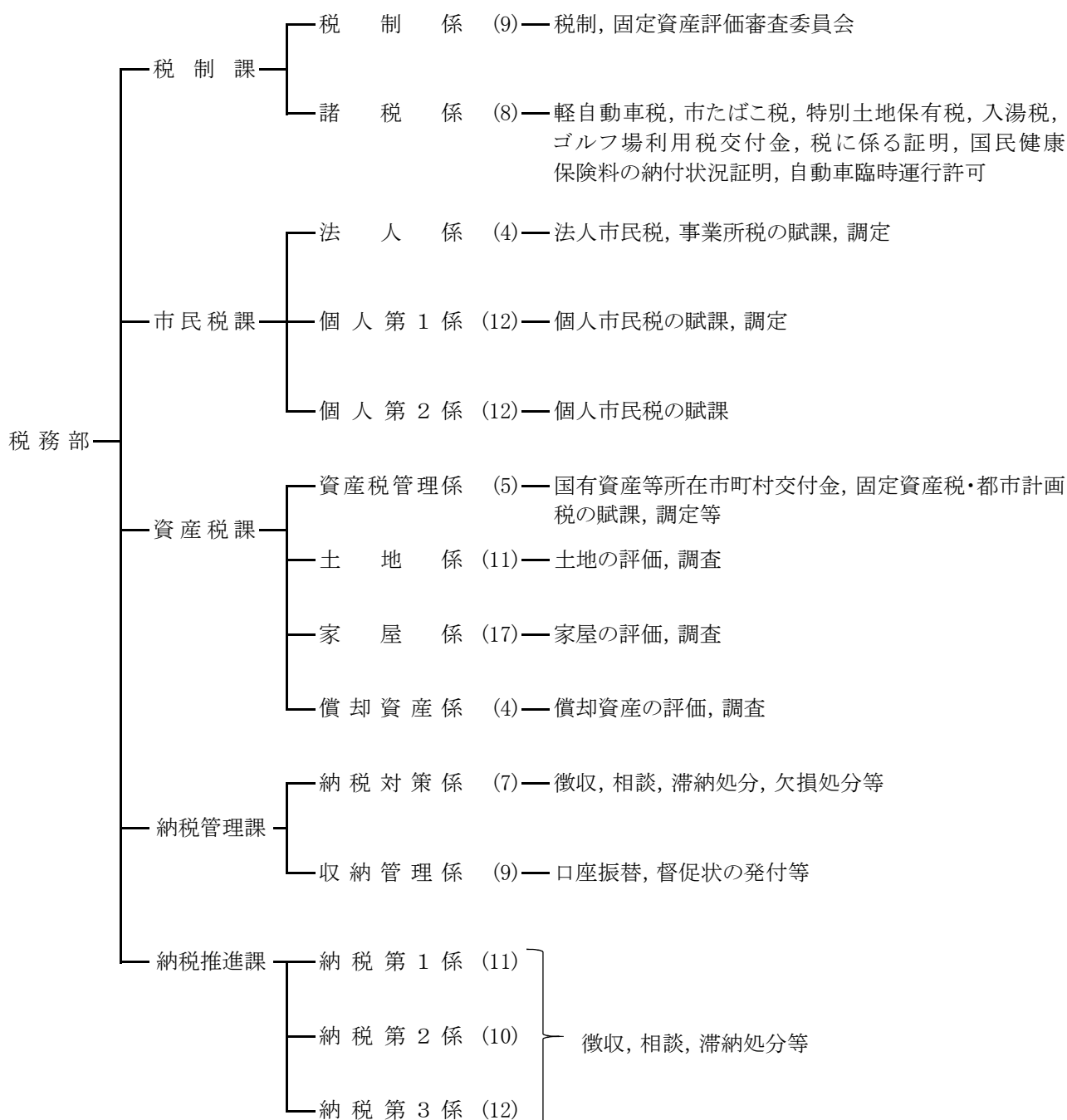
		平成30年度	令和元年度																																																																																																																		
市 民 税	個人均等割	3,500円 (再掲)	同 左																																																																																																																		
	個人所得割	100分の6 (再掲)	同 左																																																																																																																		
	法人均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業者数の合計数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">次に掲げる法人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・人格のない社団等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・資本金等の額が1,000万円以下で従業者数が50人以下のもの</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円以下</td> <td>50人超</td> <td>14万4千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1,000万円超1億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>15万6千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>18万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円超10億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>19万2千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>48万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円を超えるもの</td> <td>50人以下</td> <td>49万2千円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が10億円超50億円以下</td> <td>50人超</td> <td>210万円</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が50億円を超えるもの</td> <td>50人超</td> <td>360万円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額	従業者数の合計数		次に掲げる法人			・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。)			・人格のない社団等			・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。)			・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの			・資本金等の額が1,000万円以下で従業者数が50人以下のもの			資本金等の額が1,000万円以下	50人超	14万4千円	資本金等の額が1,000万円超1億円以下	50人以下	15万6千円		50人超	18万円	資本金等の額が1億円超10億円以下	50人以下	19万2千円		50人超	48万円	資本金等の額が10億円を超えるもの	50人以下	49万2千円	資本金等の額が10億円超50億円以下	50人超	210万円	資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	360万円	同 左																																																																		
	法人の区分		税率																																																																																																																		
	資本金等の額	従業者数の合計数																																																																																																																			
次に掲げる法人																																																																																																																					
・公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの(独立行政法人で収益事業を行うものを除く。)																																																																																																																					
・人格のない社団等																																																																																																																					
・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型法人を除く。)																																																																																																																					
・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの																																																																																																																					
・資本金等の額が1,000万円以下で従業者数が50人以下のもの																																																																																																																					
資本金等の額が1,000万円以下	50人超	14万4千円																																																																																																																			
資本金等の額が1,000万円超1億円以下	50人以下	15万6千円																																																																																																																			
	50人超	18万円																																																																																																																			
資本金等の額が1億円超10億円以下	50人以下	19万2千円																																																																																																																			
	50人超	48万円																																																																																																																			
資本金等の額が10億円を超えるもの	50人以下	49万2千円																																																																																																																			
資本金等の額が10億円超50億円以下	50人超	210万円																																																																																																																			
資本金等の額が50億円を超えるもの	50人超	360万円																																																																																																																			
法人税割	100分の12.1 (H26.9.30までに開始した事業年度分は100分の14.7) (再掲)	100分の8.4 (R1.9.30までに開始した事業年度分は100分の12.1)																																																																																																																			
固定資産税	100分の1.4 (再掲)	同 左																																																																																																																			
軽自動車税	<p>○原動機付自転車、軽自動車(4輪・3輪以外)、小型特殊自動車・2輪の小型自動車</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">原動機付自転車</td> <td>50cc以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超90cc以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>90cc超125cc以下</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">軽自動車(4輪・3輪以外)</td> <td>ミニカー</td> <td>3,700円</td> </tr> <tr> <td>軽2輪</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>雪上車</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2輪の小型自動車</td> <td>その他</td> <td>5,900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○軽自動車(4輪・3輪)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">税率</th> <th colspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>初年度検査年月日がH27.3.31以前</th> <th>初年度検査年月日から13年以上経過</th> <th>13年未満</th> <th>H27.4.1以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乗用</td> <td>営業用</td> <td>8,200円</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> </tr> <tr> <td>乗用</td> <td>自家用</td> <td>12,900円</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>営業用</td> <td>4,500円</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>自家用</td> <td>6,000円</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>3輪</td> <td></td> <td>4,600円</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※前年4月1日から当年3月31までに初年度検査を受けたものは、グリーン化特例の対象となる場合がある。</p> <p>○グリーン化特例(軽課)対象車両</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">電気軽自動車・天然ガス軽自動車 ※1</th> <th>平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のもの</th> <th>令和2年度燃費基準+30%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)</th> <th>令和2年度燃費基準+10%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">軽自動車</td> <td>乗用</td> <td>営業用</td> <td>1,800円</td> <td>3,500円</td> <td>5,200円</td> </tr> <tr> <td>乗用</td> <td>自家用</td> <td>2,700円</td> <td>5,400円</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>営業用</td> <td>1,000円</td> <td>1,900円</td> <td>2,900円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>自家用</td> <td>1,300円</td> <td>2,500円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td>3輪</td> <td></td> <td>1,000円</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成30年排出ガス保安基準に適合する、又は、平成21年排出ガス規制NOx10%低減達成車</p>	車種		税率	原動機付自転車	50cc以下	2,000円	50cc超90cc以下	2,000円	90cc超125cc以下	2,400円	軽自動車(4輪・3輪以外)	ミニカー	3,700円	軽2輪	3,600円	小型特殊自動車	雪上車	3,600円	農耕作業用	2,400円	2輪の小型自動車	その他	5,900円		6,000円	税率		税率		初年度検査年月日がH27.3.31以前	初年度検査年月日から13年以上経過	13年未満	H27.4.1以降	乗用	営業用	8,200円	5,500円	6,900円	乗用	自家用	12,900円	7,200円	10,800円	貨物	営業用	4,500円	3,000円	3,800円	貨物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	3輪		4,600円	3,100円	3,900円	電気軽自動車・天然ガス軽自動車 ※1		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のもの	令和2年度燃費基準+30%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)	令和2年度燃費基準+10%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)	軽自動車	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円	乗用	自家用	2,700円	5,400円	8,100円	貨物	営業用	1,000円	1,900円	2,900円	貨物	自家用	1,300円	2,500円	3,800円	3輪		1,000円	2,000円	3,000円	<p>○環境性能割(令和元年10月1日～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">電気軽自動車・天然ガス軽自動車 ※1</th> <th colspan="3">平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のものかつ</th> <th rowspan="2">左記以外</th> </tr> <tr> <th>令和2年度燃費基準+10%達成車</th> <th>令和2年度燃費基準達成車</th> <th>平成27年度燃費基準+10%達成車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用</td> <td>非課税</td> <td>非課税</td> <td>100分の0.5</td> <td>100分の1</td> <td>100分の2</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>非課税</td> <td>非課税</td> <td>100分の1</td> <td>100分の2</td> <td>100分の2</td> </tr> <tr> <td>臨時的軽減措置適用後 ※2</td> <td>非課税</td> <td>非課税</td> <td>非課税</td> <td>100分の1</td> <td>100分の1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成30年排出ガス保安基準に適合する、又は、平成21年排出ガス規制NOx10%低減達成車</p> <p>※2 臨時的軽減措置とは、令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間に取得した自家用の軽自動車について税率を1%軽減</p>	電気軽自動車・天然ガス軽自動車 ※1	平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のものかつ			左記以外	令和2年度燃費基準+10%達成車	令和2年度燃費基準達成車	平成27年度燃費基準+10%達成車	営業用	非課税	非課税	100分の0.5	100分の1	100分の2	自家用	非課税	非課税	100分の1	100分の2	100分の2	臨時的軽減措置適用後 ※2	非課税	非課税	非課税	100分の1	100分の1
車種		税率																																																																																																																			
原動機付自転車	50cc以下	2,000円																																																																																																																			
	50cc超90cc以下	2,000円																																																																																																																			
	90cc超125cc以下	2,400円																																																																																																																			
軽自動車(4輪・3輪以外)	ミニカー	3,700円																																																																																																																			
	軽2輪	3,600円																																																																																																																			
小型特殊自動車	雪上車	3,600円																																																																																																																			
	農耕作業用	2,400円																																																																																																																			
2輪の小型自動車	その他	5,900円																																																																																																																			
		6,000円																																																																																																																			
税率		税率																																																																																																																			
初年度検査年月日がH27.3.31以前	初年度検査年月日から13年以上経過	13年未満	H27.4.1以降																																																																																																																		
乗用	営業用	8,200円	5,500円	6,900円																																																																																																																	
乗用	自家用	12,900円	7,200円	10,800円																																																																																																																	
貨物	営業用	4,500円	3,000円	3,800円																																																																																																																	
貨物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円																																																																																																																	
3輪		4,600円	3,100円	3,900円																																																																																																																	
電気軽自動車・天然ガス軽自動車 ※1		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のもの	令和2年度燃費基準+30%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+35%達成のトラック(貨物)	令和2年度燃費基準+10%達成の乗用車又は平成27年度燃費基準+15%達成のトラック(貨物)																																																																																																																	
軽自動車	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円																																																																																																																
	乗用	自家用	2,700円	5,400円	8,100円																																																																																																																
	貨物	営業用	1,000円	1,900円	2,900円																																																																																																																
貨物	自家用	1,300円	2,500円	3,800円																																																																																																																	
3輪		1,000円	2,000円	3,000円																																																																																																																	
電気軽自動車・天然ガス軽自動車 ※1	平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減のものかつ			左記以外																																																																																																																	
	令和2年度燃費基準+10%達成車	令和2年度燃費基準達成車	平成27年度燃費基準+10%達成車																																																																																																																		
営業用	非課税	非課税	100分の0.5	100分の1	100分の2																																																																																																																
自家用	非課税	非課税	100分の1	100分の2	100分の2																																																																																																																
臨時的軽減措置適用後 ※2	非課税	非課税	非課税	100分の1	100分の1																																																																																																																
市たばこ税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>税率(旧3級品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月売渡し分まで</td> <td>5,262円 (4,000円)</td> </tr> <tr> <td>10月売渡し分以降</td> <td>5,692円 (4,000円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※税率はたばこ1本に対する額である。</p>	区分	税率(旧3級品)	9月売渡し分まで	5,262円 (4,000円)	10月売渡し分以降	5,692円 (4,000円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>税率(旧3級品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月売渡し分まで</td> <td>5,692円 (4,000円)</td> </tr> <tr> <td>10月売渡し分以降</td> <td>5,692円 (5,692円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※税率はたばこ1本に対する額である。</p>	区分	税率(旧3級品)	9月売渡し分まで	5,692円 (4,000円)	10月売渡し分以降	5,692円 (5,692円)																																																																																																							
区分	税率(旧3級品)																																																																																																																				
9月売渡し分まで	5,262円 (4,000円)																																																																																																																				
10月売渡し分以降	5,692円 (4,000円)																																																																																																																				
区分	税率(旧3級品)																																																																																																																				
9月売渡し分まで	5,692円 (4,000円)																																																																																																																				
10月売渡し分以降	5,692円 (5,692円)																																																																																																																				
特別土地保有税 (当分の間、新たな課税は停止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有 土地の取得価額又は修正取得価額のいずれか低い金額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の1.4/100</li> <li>・取得 土地の取得価額(遊休土地は時価又は取得価額のいずれか高い額)の3/100</li> </ul> <p>(再掲)</p>	同 左																																																																																																																			
入湯税	1人1泊につき150円(日帰りは1人70円) (再掲)	同 左																																																																																																																			
事業所税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産割 1㎡につき600円</li> <li>・従業者割 従業者給与総額の100分の0.25</li> </ul> <p>(再掲)</p>	同 左																																																																																																																			
都市計画税	100分の0.3 (再掲)	同 左																																																																																																																			





### (3) 税務機構

(令和4年9月1日現在)



※ ( )内は, 課長を除く人員である。

(4) 税務機構及び事務分掌

(令和4年9月1日現在)

所 属	人 数 (人)									
	部長	次長	課長	主幹	課長 補佐	係長	主査	一般	合計	うち 女性職員
税 務 部	1	1							2	
税 制 課				1					1	
税 制 係						1	2	6	9	4
諸 税 係							2	5	7	2
計				1		1	4	11	17	6
市 民 税 課			1	2					3	
法 人 係							1	2	3	2
個 人 第 1 係							3	8	11	6
個 人 第 2 係						1	3	8	12	7
計			1	2		1	7	18	29	15
資 産 税 課			1	1	2				4	1
資 産 税 管 理 係							2	2	4	2
土 地 係						1	4	6	11	2
家 屋 係							5	11	16	8
償 却 資 産 係							3		3	
計			1	1	2	1	14	19	38	13
納 税 管 理 課			1		1				2	
納 税 対 策 係							4	2	6	1
収 納 管 理 係						1	3	5	9	5
計			1		1	1	7	7	17	6
納 税 推 進 課			1	1	1				3	
納 税 第 1 係							3	7	10	1
納 税 第 2 係						1	2	7	10	
納 税 第 3 係							5	6	11	1
計			1	1	1	1	10	20	34	2
合 計	1	1	4	5	4	5	42	75	137	42

※ 主査及び一般職には、地方公務員法第28条の4第1項から第3項までの規定による再任用職員を含む。

事 務 分 掌

課	係	事 務
税 制 課	税 制 係	(1) 税制の企画及び調整に関すること。 (2) 市税関係法規の研究に関すること。 (3) 固定資産評価審査委員会に関すること。 (4) 税に係る関係機関、各種協議会等に関すること。
	諸 税 係	(1) 軽自動車税、特別土地保有税その他部内他課係に属しない諸税の賦課及び調定に関すること。 (2) 税に係る諸証明に関すること。 (3) 国民健康保険料の納付状況の証明に関すること。 (4) 自動車臨時運行の許可に関すること。 (5) ゴルフ場利用税交付金に関すること。
市 民 税 課	法 人 係	(1) 法人市民税の賦課及び調定に関すること。 (2) 事業所税の賦課及び調定に関すること。
	個 人 第 1 係	(1) 個人市民税の賦課及び調定に関すること。
	個 人 第 2 係	(1) 個人市民税の賦課に関すること。
資 産 税 課	資 産 税 管 理 係	(1) 固定資産税に係る管理及び調整に関すること。 (2) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。 (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
	土 地 係	(1) 土地に係る固定資産の評価及び調査に関すること。
	家 屋 係	(1) 家屋に係る固定資産の評価及び調査に関すること。
	償 却 資 産 係	(1) 償却資産に係る固定資産の評価及び調査に関すること。
納 税 管 理 課	納 税 対 策 係	(1) 市税及び国民健康保険料(以下「市税等」という。)の徴収に関すること。 (2) 市税等の滞納処分の執行及び停止に関すること。 (3) 税外収入の滞納処分の執行並びにその指導及び援助に関すること。 (4) 市税等の納付意識の向上及び納付方法に係る調査研究に関すること。 (5) 国民健康保険料の収納計画策定に関すること。 (6) 市税等の徴収の囑託及び受託に関すること。
	収 納 管 理 係	(1) 口座振替の普及に関すること。 (2) 市税等の過誤納金の還付及び充当に関すること。 (3) 市税等の欠損処分に関すること。 (4) 市税等の消込み及び決算資料の作成に関すること。 (5) 市税等の督促状の発付に関すること。
納 税 推 進 課	納 税 第 1 係 納 税 第 2 係 納 税 第 3 係	(1) 市税等の徴収及び相談に関すること。 (2) 市税等の滞納処分の執行及び停止並びに納付の猶予に関すること。 (3) 国民健康保険料の滞納状況の調査及び確認に関すること。 (4) 国民健康保険の保険給付の支払一時差止に係る控除に関すること。 (5) 税外収入の滞納処分の執行並びにその指導及び援助に関すること。 (6) 市税等の徴収の囑託及び受託に関すること。

(5) 税務機構の変遷

部	課	係
市民部 (H13.11.19現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 家屋第2係 償却資産係
	納税課	(納税第1~5担当) (特別滞納整理班+管外) 収納管理係
税務部 (H20.5.1現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 家屋第2係 償却資産係
	納税課	(特別滞納整理担当) 納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係
税務部 (H23.4.1現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 家屋第2係 償却資産係
	納税課	(特別滞納整理担当) (公売・管外担当) 納税対策係 納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係
税務部 (H25.4.1現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 家屋第2係 償却資産係
	納税課	(特別滞納整理担当) 納税対策係 納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係

部	課	係
税務部 (H26.4.1現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 償却資産係
	納税課	(特別滞納整理担当) 納税対策係 納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 収納管理係
税務部 (H29.4.1現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	市民税第1係 市民税第2係 市民税第3係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 償却資産係
	納税管理課	納税対策係 収納管理係
	納税推進課	納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 特別滞納整理係
税務部 (H31.4.1現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	法人第1係 個人第2係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 償却資産係
	納税管理課	納税対策係 収納管理係
	納税推進課	納税第1係 納税第2係 納税第3係 納税第4係 特別滞納整理係
税務部 (R2.4.1現在)	税制課	税制係 諸税係
	市民税課	法人第1係 個人第2係
	資産税課	資産税管理係 土地係 家屋第1係 償却資産係
	納税管理課	納税対策係 収納管理係
	納税推進課	納税第1係 納税第2係 納税第3係

(6) 年齢階層別職員数

(令和4年9月1日現在)

年 齢	20歳未満	30歳未満	40歳未満	50歳未満	50歳以上	合 計	平均年齢
税 制 課	0	3	7	6	0	16	36歳7か月
市民税課	0	5	8	9	4	26	39歳4か月
資産税課	2	2	2	15	15	36	46歳0か月
納税管理課	0	0	5	8	3	16	43歳6か月
納税推進課	1	7	9	8	7	32	39歳10か月
合 計	3	17	31	46	29	126	41歳6か月

※ 課長補佐以下の職員を対象とする。

(7) 職員勤続年数

(令和4年9月1日現在)

年 齢	2年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	平均勤続年数	市職員勤続年数
税 制 課	7	5	0	2	1	1	2年11か月	12年1か月
市民税課	8	11	4	1	0	2	3年4か月	14年7か月
資産税課	12	8	3	3	1	9	4年3か月	22年1か月
納税管理課	4	5	1	0	1	5	4年5か月	19年2か月
納税推進課	12	16	2	1	0	1	2年6か月	14年2か月
合 計	43	45	10	7	3	18	3年6か月	16年11か月

※ 課長補佐以下の職員を対象とする。

## 6 市税関係証明交付等件数

(単位：件，%)

証明等の種類	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
市民税に関する証明	(31,516)	(90.6)	(26,518)	(84.1)	(23,277)	(87.8)	(10,972)	(47.1)	(11,462)	(104.5)
	56,953	92.0	49,616	87.1	44,066	88.6	28,319	64.3	29,964	105.8
固定資産税に関する証明	(1,315)	(99.0)	(1,457)	(110.8)	(1,518)	(104.2)	(1,495)	(98.5)	(1,644)	(110.0)
	8,311	98.4	8,033	96.7	8,267	102.9	8,001	96.8	8,358	104.5
納税証明	(6,781)	(100.3)	(6,552)	(96.6)	(6,618)	(101.0)	(6,396)	(96.6)	(6,748)	(105.5)
	10,897	90.0	11,557	106.1	11,740	101.6	11,627	99.0	11,657	100.3
課税台帳等複写	(76)	(76.8)	(60)	(78.9)	(99)	(165.0)	(99)	(100.0)	(154)	(155.6)
	2,270	93.5	2,420	106.6	2,490	102.9	2,224	89.3	2,569	115.5
課税台帳等閲覧	1	20.0	1	100.0	0	皆減	3	皆増	0	皆減
新增改築・滅失 その他の証明	203	76.3	183	90.1	210	114.8	204	97.1	233	114.2
住宅用家屋証明	1,137	103.6	1,138	100.1	1,342	117.9	1,272	94.8	1,298	102.0
営業証明	299	92.6	276	92.3	263	95.3	246	93.5	235	95.5
国民健康保険料 納付証明	895	93.7	925	103.4	922	99.7	869	94.3	928	106.8
合計	(39,688)	(92.4)	(34,587)	(87.1)	(31,512)	(91.1)	(18,962)	(60.2)	(20,008)	(105.5)
	80,966	92.5	74,149	91.6	69,300	93.5	52,765	76.1	55,242	104.7

※（ ）内は、証明交付等件数のうち手数料が無料のもの又は手数料を免除したものである。

## Ⅱ 課税の概況

- 1 市 民 税
- 2 固 定 資 産 税
- 3 軽 自 動 車 税
- 4 市 た ば こ 税
- 5 入 湯 税
- 6 事 業 所 税
- 7 都 市 計 画 税

# 1 市民税

## (1) 個人市民税

### ア 年度別納税義務者数及び調定額

(単位：人, 千円, %)

区分	年度	納税義務者数				調定額			
		所得割と均等割の合算者	所得割のみの者	均等割のみの者	計	所得割	均等割	計	
普通徴収	29	35,711	1,388	5,870	42,969	3,130,535	145,360	3,275,894	
	30	31,957	1,310	5,647	38,914	2,908,705	131,470	3,040,175	
	元	24,892	1,367	4,846	31,105	2,397,869	103,944	2,501,813	
	2	23,954	1,508	4,782	30,244	2,374,232	100,393	2,474,625	
	3	22,780	1,455	4,336	28,571	2,376,672	94,675	2,471,347	
給与特徴	29	86,793	913	3,062	90,768	10,238,556	314,449	10,553,005	
	30	90,371	1,170	3,387	94,928	10,553,993	328,110	10,882,103	
	元	97,639	1,022	4,158	102,819	11,103,859	356,235	11,460,094	
	2	98,713	905	4,018	103,636	11,335,722	359,489	11,695,211	
	3	99,457	872	4,129	104,458	11,315,635	362,456	11,678,091	
年金特徴	29	17,750	0	5,564	23,314	535,690	81,588	617,278	
	30	17,957	0	5,753	23,710	538,536	82,981	621,517	
	元	18,239	0	5,745	23,984	547,936	83,922	631,858	
	2	18,419	0	5,884	24,303	547,765	85,030	632,795	
	3	18,676	0	5,868	24,544	558,344	85,880	644,224	
合計	29	計	140,254	2,301	14,496	157,051	13,904,781	541,397	14,446,178
		対前年比	100.5	97.0	98.8	100.3	101.0	100.3	100.9
	30	計	140,285	2,480	14,787	157,552	14,001,234	542,561	14,543,795
		対前年比	100.0	107.8	102.0	100.3	100.7	100.2	100.7
	元	計	140,770	2,389	14,749	157,908	14,049,664	544,101	14,593,765
		対前年比	100.3	96.3	99.7	100.2	100.3	100.3	100.3
	2	計	141,086	2,413	14,684	158,183	14,257,719	544,912	14,802,631
		対前年比	100.2	101.0	99.6	100.2	101.5	100.1	101.4
3	計	140,913	2,327	14,333	157,573	14,250,651	543,011	14,793,662	
	対前年比	99.9	96.4	97.6	99.6	100.0	99.7	99.9	



イ 業種別納税義務者数(課税状況調)

(単位：人，%)

年度	給与所得		営業等所得		農業所得		その他の所得		分離長期短期譲渡所得等		合計	
	人員	前年比	人員	前年比	人員	前年比	人員	前年比	人員	前年比	人員	前年比
30	116,046	100.3	4,460	100.8	555	100.2	19,631	96.8	1,094	102.5	141,786	99.8
元	117,038	100.9	4,394	98.5	447	80.5	19,358	98.6	1,072	98.0	142,309	100.4
2	117,599	100.5	4,406	100.3	478	106.9	18,979	98.0	1,001	93.4	142,463	100.1
3	117,114	99.6	4,563	103.6	440	92.1	19,264	101.5	1,179	117.8	142,560	100.1
4	116,762	99.7	4,506	98.8	332	75.5	18,990	98.6	1,210	102.6	141,800	99.5

ウ 業種別総所得金額(課税状況調)

(単位：千円，%)

年度	給与所得		営業等所得		農業所得		その他の所得		分離長期短期譲渡所得等		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
30	333,996,425	101.4	13,650,580	102.1	2,814,198	111.2	33,513,691	97.0	14,323,995	129.8	398,298,889	101.9
元	339,617,142	101.7	13,436,704	98.4	1,994,243	70.9	33,101,623	98.8	11,790,448	82.3	399,940,160	100.4
2	343,752,589	101.2	13,739,012	102.2	2,166,743	108.6	32,950,552	99.5	11,302,760	95.9	403,911,656	101.0
3	354,814,449	103.2	15,152,636	110.3	2,194,819	101.3	34,711,274	105.3	12,477,778	110.4	419,350,956	103.8
4	358,577,710	101.1	15,374,316	101.5	1,496,981	68.2	34,194,026	98.5	13,308,355	106.7	422,951,388	100.9

エ 業種別課税標準額及び所得割額(課税状況調)

(単位：千円，%)

区 分		給与所得	営業等所得	農業所得	その他の所得	分離長期短期譲渡所得等	合 計
平成30年度	課税標準額	208,750,662	8,889,749	1,918,285	16,463,686	12,966,945	248,989,327
	所得割額	11,933,081	508,299	113,043	917,988	404,068	13,876,479
	所得割額の構成比	86.0	3.7	0.8	6.6	2.9	100.0
令和元年度	課税標準額	212,119,254	8,713,392	1,276,461	16,369,876	10,478,132	248,957,115
	所得割額	12,063,278	495,803	74,914	907,880	401,216	13,943,091
	所得割額の構成比	86.5	3.6	0.5	6.5	2.9	100.0
令和2年度	課税標準額	214,900,988	8,946,419	1,410,160	16,448,340	10,101,486	251,807,393
	所得割額	12,187,352	508,899	82,826	913,309	385,691	14,078,077
	所得割額の構成比	86.6	3.6	0.6	6.5	2.7	100.0
令和3年度	課税標準額	214,202,064	9,770,281	1,435,649	16,230,121	10,963,630	252,601,745
	所得割額	12,042,109	552,293	84,206	901,414	424,293	14,004,315
	所得割額の構成比	86.0	4.0	0.6	6.4	3.0	100.0
令和4年度	課税標準額	217,651,919	10,057,524	894,254	16,074,477	11,727,369	256,405,543
	所得割額	12,135,528	565,585	51,943	888,990	445,625	14,087,671
	所得割額の構成比	86.1	4.0	0.4	6.3	3.2	100.0

オ 業種別所得割負担状況(課税状況調)

(単位：円)

区 分		給与所得	営業等所得	農業所得	その他の所得	分離長期短期譲渡所得等	平均
平成30年度	1人当たり総所得金額	2,878,138	3,060,668	5,070,627	1,707,182	13,093,231	2,809,155
	1人当たり所得割額	102,831	113,968	203,681	46,762	369,349	97,869
令和元年度	1人当たり総所得金額	2,901,768	3,057,966	4,461,394	1,709,971	10,998,552	2,810,364
	1人当たり所得割額	103,071	112,836	167,593	46,899	374,269	97,978
令和2年度	1人当たり総所得金額	2,923,091	3,118,251	4,532,935	1,736,158	11,291,469	2,835,204
	1人当たり所得割額	103,635	115,501	173,276	48,122	385,306	98,819
令和3年度	1人当たり総所得金額	3,029,650	3,320,762	4,988,225	1,801,873	10,583,357	2,941,575
	1人当たり所得割額	102,824	121,037	191,377	46,793	359,875	98,235
令和4年度	1人当たり総所得金額	3,071,014	3,411,965	4,508,979	1,800,633	10,998,640	2,982,732
	1人当たり所得割額	103,934	125,518	156,455	46,814	368,285	99,349

# カ 個人市民税の所得控除等の変遷

項目	平成 27 年度	平成 28 年度																									
給与所得控除	(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円超 1,500万円以下 収入×5% + 170万円 (7) 1,500万円を超える場合 245万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	同 左																									
公的年金等控除	(1) 330 (130) 万円以下 120 (70) 万円 (2) 330 (130) 万円超 410万円以下 収入×25% + 37.5万円 (3) 410万円超 770万円以下 収入×15% + 78.5万円 (4) 770万円を超える場合 収入×5% + 155.5万円 ※ ( )内は、受給者が65歳未満の場合の額である。	同 左																									
専従者控除	(青色) 適正な給与の支給額 (白色) 50万円 (配偶者86万円)	同 左																									
所得控除	雑損	①損失額－補填額－総所得金額×10% ②災害関連支出額－5万円 ①・②のうち多い方の額	同 左																								
	医療費	医療費の額－補填額－(①総所得金額等×5% ②10万円) ※ ①又は②のいずれか低い方の額で計算し、控除限度額は 200万円	同 左																								
	社会保険料	支払った、又は差し引かれた保険料	同 左																								
	小規模企業共済等掛金	支払った金額	同 左																								
	生命保険料	①平成23年12月31日以前に契約を締結した保険契約等(旧契約) 15,000円以下 全額 15,000円超 40,000円まで 15,000円を超える額×1/2+15,000円 40,000円超 70,000円まで 40,000円を超える額×1/4+27,500円 70,000円を超える場合 35,000円 ※ 生命保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 35,000円 ②平成24年1月1日以降に契約を締結した保険契約等(新契約) 12,000円以下 全額 12,000円超 32,000円まで 12,000円を超える額×1/2+12,000円 32,000円超 56,000円まで 32,000円を超える額×1/4+22,000円 56,000円を超える場合 28,000円 ※ 生命保険料、介護医療保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 28,000円 ③新契約及び旧契約の両方に係る生命保険料等を支払った場合 新契約は②の方法により、旧契約は①の方法により計算し、それぞれ限度額を28,000円とする。	同 左																								
	地震保険料	①地震保険料のみの場合 支払額×1/2 (限度額25,000円) ②旧長期損害保険料のみの場合 5,000円以下 全額 5,000円超 15,000円以下 支払額×1/2+2,500円 15,000円を超える場合 10,000円 ③地震保険料・旧長期損害保険料の両方がある場合 ①・②それぞれの方法で計算した金額の合計額 (限度額 25,000円)	同 左																								
	寡・勤	26万円 (特別寡婦 30万円)	同 左																								
	障害者	26万円 (特別障害者 30万円) ※控除対象配偶者又は扶養親族が同居特別障害者の場合は23万円を加算	同 左																								
	配偶者	①控除対象配偶者 33万円 ②老人控除対象者 38万円	同 左																								
	配偶者特別	控除対象配偶者以外の配偶者である場合 45万円未満 33万円 45万円以上 75万円未満 38万円 (合計所得金額－38万円) 75万円以上 76万円未満 3万円	同 左																								
扶養	①特定扶養親族1人につき 45万円 ②老人扶養親族1人につき 38万円 ③同居老親等1人につき 45万円 ④①～③以外の扶養親族1人につき 33万円 ※ ①及び④の年齢要件変更(①19歳以上、④年少扶養廃止)	同 左																									
基礎	33万円	同 左																									
税額控除	配当	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1,000万円以下</th> <th colspan="2">1,000万円超</th> </tr> <tr> <th>市民税</th> <th>道民税</th> <th>市民税</th> <th>道民税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配</td> <td>1.60%</td> <td>1.20%</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配 (③を除く)</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> </tr> <tr> <td>③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> <td>0.20%</td> <td>0.15%</td> </tr> </tbody> </table>		1,000万円以下		1,000万円超		市民税	道民税	市民税	道民税	① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%	② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配 (③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%	③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%	同 左
		1,000万円以下		1,000万円超																							
市民税		道民税	市民税	道民税																							
① 剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%																							
② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配 (③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%																							
③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%																							
住宅借入金等特別	平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和元年6月までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控除されなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※ ( )内は、平成26年4月以降に入居した場合に適用	同 左																									
寄附金	(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税) (2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字社支部に対する寄附金 (3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、市長が条例で定めるもの ①基本控除 (寄附金 <sub>※1</sub> －2千円)×10% <sub>※2</sub> ②特例控除 <sub>※3</sub> (寄附金－2千円)×(90%－(0～40%) <sub>※4</sub> ×1.021) ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の1割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率	(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税) (2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字社支部に対する寄附金 (3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、市長が条例で定めるもの ①基本控除 (寄附金 <sub>※1</sub> －2千円)×10% <sub>※2</sub> ②特例控除 <sub>※3</sub> (寄附金－2千円)×(90%－(0～45%) <sub>※4</sub> ×1.021) ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の2割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率																									
退職所得控除	勤続年数 20年以下 40万円×勤続年数 ※80万円に満たない場合は80万円 勤続年数 20年超 70万円×(勤続年数－20年)+800万円 ※障害者になったことに起因して退職した場合は100万円を加算	同 左																									
障・未・寡非課税範囲	125万円以下	同 左																									

平成 29 年度	平成 30 年度	項 目
(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円超 1,200万円以下 収入×5% + 170万円 (7) 1,200万円を超える場合 230万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円を超える場合 220万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	給与所得控除
同 左	同 左	公的年金等控除
同 左	同 左	専従者控除
同 左	同 左	雑 損
同 左	同 左	医 療 費
同 左	同 左	社会保険料
同 左	同 左	小規模企業 共済等掛金
同 左	同 左	生命保険料
同 左	同 左	地震保険料
同 左	同 左	寡 ・ 勤
同 左	同 左	障 害 者
同 左	同 左	配 偶 者
同 左	同 左	配偶者特別
同 左	同 左	扶 養
同 左	同 左	基 礎
同 左	同 左	配 当
平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和3年12月までに入居し、 所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控 除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の 3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※( )内は、平成26年4月以降に入居した場合に適用	同 左	住宅借入金等 特 別
同 左	同 左	寄 附 金
同 左	同 左	退職所得控除
同 左	同 左	障 ・ 未 ・ 寡 非 課 税 範 囲

所得控除  
税額控除  
参考

項目	令和元年度	令和2年度	
給与所得控除	(1) 162.5万円以下 65万円 (2) 162.5万円超 180万円以下 収入×40% (3) 180万円超 360万円以下 収入×30% + 18万円 (4) 360万円超 660万円以下 収入×20% + 54万円 (5) 660万円超 1,000万円以下 収入×10% + 120万円 (6) 1,000万円を超える場合 220万円 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。(再掲)	同左	
公的年金等控除	(1) 330 (130) 万円以下 120 (70) 万円 (2) 330 (130) 万円超 410万円以下 収入×25% + 37.5万円 (3) 410万円超 770万円以下 収入×15% + 78.5万円 (4) 770万円を超える場合 収入×5% + 155.5万円 ※ ( )内は、受給者が65歳未満の場合の額である。(再掲)	同左	
所得金額調整控除			
専従者控除	(青色) 適正な給与の支給額 (白色) 50万円 (配偶者86万円) (再掲)	同左	
所得控除	雑損 ①損失額－補填額－総所得金額×10% ②災害関連支出額－5万円 ①・②のうち多い方の額 (再掲)	同左	
	医療費 医療費の額－補填額－(①総所得金額等×5% ②10万円) ※ ①又は②のいずれか低い方の額で計算し、控除限度額は200万円 (再掲)	同左	
	社会保険料 支払った、又は差し引かれた保険料 (再掲)	同左	
	小規模企業等 支払った金額 (再掲)	同左	
	生命保険料 ①平成23年12月31日以前に契約を締結した保険契約等(旧契約) 15,000円以下 全額 15,000円超 40,000円まで 15,000円を超える額×1/2+15,000円 40,000円超 70,000円まで 40,000円を超える額×1/4+27,500円 70,000円を超える場合 35,000円 ※ 生命保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 35,000円 ②平成24年1月1日以降に契約を締結した保険契約等(新契約) 12,000円以下 全額 12,000円超 32,000円まで 12,000円を超える額×1/2+12,000円 32,000円超 56,000円まで 32,000円を超える額×1/4+22,000円 56,000円を超える場合 28,000円 ※ 生命保険料、介護医療保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額 28,000円 ③新契約及び旧契約の両方に係る生命保険料等を支払った場合 新契約は②の方法により、旧契約は①の方法により計算し、それぞれ限度額を28,000円とする。(再掲)	同左	
	地震保険料 ①地震保険料のみの場合 支払額×1/2 (限度額25,000円) ②旧長期損害保険料のみの場合 5,000円以下 全額 5,000円超 15,000円以下 支払額×1/2+2,500円 15,000円を超える場合 10,000円 ③地震保険料・旧長期損害保険料の両方がある場合 ①・②それぞれの方法で計算した金額の合計額 (限度額) (再掲)	同左	
	寡・勤 26万円 (特別寡婦 30万円) (再掲)	同左	
	障害者 26万円 (特別障害者 30万円) ※同一生計配偶者又は扶養親族が同居特別障害者の場合は23万円を加算	同左	
	配偶者	納税義務者の合計所得金額 控除対象配偶者 老人控除対象者 900万円以下 33万円 38万円 900万円超950万円以下 22万円 26万円 950万円超1,000万円以下 11万円 13万円	同左
	配偶者特別	配偶者の合計所得金額 納税義務者の合計所得金額 900万円以下 900万円超 950万円超 950万円以下 1,000万円以下 38万円 33万円 22万円 11万円 90万円 31万円 21万円 9万円 95万円 26万円 18万円 9万円 100万円 21万円 14万円 7万円 105万円以下 21万円 14万円 7万円 配偶者の合計所得金額 納税義務者の合計所得金額 900万円以下 900万円超 950万円以下 950万円以下 105万円超 110万円以下 110万円超 115万円以下 115万円超 120万円以下 120万円超 123万円以下 16万円 11万円 6万円 11万円 8万円 4万円 6万円 4万円 2万円 3万円 2万円 1万円	同左
扶養	①特定扶養親族1人につき 45万円 ②老人扶養親族1人につき 38万円 ③同居老親等1人につき 45万円 ④①～③以外の扶養親族1人につき 33万円 ※ ①及び④の年齢要件変更(①19歳以上、④年少扶養廃止) (再掲)	同左	
基礎	33万円 (再掲)	同左	
税額控除	配当	1,000万円以下 1,000万円超 市民税 道民税 市民税 道民税 ①の分配、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の分配 1.60% 1.20% 0.80% 0.60% ② 特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配(③を除く) 0.80% 0.60% 0.40% 0.30% ③ 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配 0.40% 0.30% 0.20% 0.15% (再掲)	同左
	住宅借入金等特別	平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和3年12月までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※ ( )内は、平成26年4月以降に入居した場合に適用 (再掲)	同左
	寄附金	(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税) (2) 北海道共同基金又は道内の日本赤十字支部に対する寄附金 (3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、市長が条例で定めるもの ①基本控除 (寄附金※1-2千円)×10% ※2 ②特別控除 ※3 (寄附金-2千円)×(90%-(0~45%))※4×1.021 ※1 総所得金額等の30%を限度 ※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6% ※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の2割を限度 ※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率 (再掲)	同左
参考	退職所得控除 勤続年数 20年以下 40万円×勤続年数 ※80万円に満たない場合は80万円 勤続年数 20年超 70万円×(勤続年数-20年)+80万円 ※障害者になったことに起因して退職した場合は100万円を加算 (再掲)	同左	
	障・未・寡非課税範囲 125万円以下 (再掲)	同左	

令和3年度				項目	
(1) 162.5万円以下 (2) 162.5万円超 180万円以下 (3) 180万円超 360万円以下				55万円 収入×40% - 10万円 収入×30% + 8万円	
(4) 360万円超 660万円以下 (5) 660万円超 850万円以下 (6) 850万円を超える場合 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。				収入×20% + 44万円 収入×10% + 110万円 195万円	
年金支払額		公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		給与所得控除	
330(130)万円未満		1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超	公的年金等控除
330(130)万円以上超410万円未満		110(60)万円	100(50)万円	90(40)万円	
410万円以上770万円未満		収入×25%+27.5万円	収入×25%+17.5万円	収入×25%+7.5万円	
770万円以上1,000万円未満		収入×15%+68.5万円	収入×15%+58.5万円	収入×15%+48.5万円	
1,000万円以上		収入×5%+145.5万円	収入×5%+135.5万円	収入×5%+125.5万円	
		195.5万円	185.5万円	175.5万円	※( )内は、受給者が65歳未満の場合の額である。
下記に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除が控除される。 ○給与収入金額850万円を超え、次の(1)から(3)のいずれかに該当する場合 (1)本人が特別障害者に該当する (2)年齢23歳未満の扶養親族を有する (3)特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する (給与収入額(1,000万円を超える場合は1,000万円)-850万円)×10%					
○給与所得控除後の給与所得金額及び公的年金等に係る雑所得金額があり、かつその合計額が10万円を超える場合 (給与所得控除後の給与等の金額 <sub>※</sub> + 公的年金等に係る雑所得の金額 <sub>※</sub> ) - 10万円 ※計算額が10万円を超える場合は10万円が上限					
同 左				専従者控除	
同 左				雑 損	
同 左				医 療 費	
同 左				社 会 保 険 料	
同 左				小 規 模 企 業 金 庫 等	
同 左				生命保険料	
同 左				地震保険料	
26万円				寡 ・ 勤	
30万円				ひ と り 親	
同 左				障 害 者	
同 左				配 偶 者	
配偶者の合計所得金額		納税義務者の合計所得金額		配偶者の合計所得金額	
900万円以下		900万円超	950万円超	900万円以下	
950万円以下		1,000万円以下		950万円以下	1,000万円以下
48万超100万円以下	33万円	22万円	11万円	115万超120万円以下	16万円
100万超105万円以下	31万円	21万円		120万超125万円以下	11万円
105万超110万円以下	26万円	18万円	9万円	125万超130万円以下	6万円
110万超115万円以下	21万円	14万円	7万円	130万超133万円以下	3万円
同 左				扶 養	
合計所得金額		合計所得金額		合計所得金額	
0~2,400万円以下		43万円		2,450万円超~2,500万円以下	
2,400万円超~2,450万円以下		29万円		2,500万円超~	
同 左				基 礎	
同 左				配 当	
同 左				住 宅 借 入 金 等 特 別	
同 左				寄 附 金	
同 左				退 職 所 得 控 除	
135万円以下				障 ・ 未 ・ 寡 非 課 税 範 囲	

項 目		令 和 4 年 度																																																
給 与 所 得 控 除		(1) 162.5万円以下 (2) 162.5万円超 180万円以下 (3) 180万円超 360万円以下 ※ 660万円未満の場合、所得税法別表第5により求める。	55万円 収入×40% - 10万円 収入×30% + 8万円	(4) 360万円超 660万円以下 (5) 660万円超 850万円以下 (6) 850万円を超える場合	収入×20% + 44万円 収入×10% + 110万円 195万円																																													
公 的 年 金 等 控 除		年金支払額	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額																																															
			1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超																																													
		330(130)万円未満	110(60)万円	100(50)万円	90(40)万円																																													
		330(130)万円以上 410万円未満	収入×25%+27.5万円	収入×25%+17.5万円	収入×25%+7.5万円																																													
		410万円以上 770万円未満	収入×15%+68.5万円	収入×15%+58.5万円	収入×15%+48.5万円																																													
		770万円以上 1,000万円未満	収入×5%+145.5万円	収入×5%+135.5万円	収入×5%+125.5万円																																													
		1,000万円以上	195.5万円	185.5万円	175.5万円																																													
		※( )内は、受給者が65歳未満の場合の額である。(再掲)																																																
所 得 金 額 調 整 控 除		<p>下記に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除が控除される。</p> <p>○給与収入金額850万円を超え、次の(1)から(3)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1)本人が特別障害者に該当する</p> <p>(2)年齢23歳未満の扶養親族を有する</p> <p>(3)特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する</p> <p>(給与収入額1,000万円を超える場合は1,000万円)-850万円)×10%</p> <p>○給与所得控除後の給与所得金額及び公的年金等に係る雑所得金額があり、かつその合計額が10万円を超える場合 (給与所得控除後の給与等の金額<sub>※</sub> + 公的年金等に係る雑所得の金額<sub>※</sub>) - 10万円</p> <p>※計算額が10万円を超える場合は10万円が上限 (再掲)</p>																																																
専 従 者 控 除		(青色) 適正な給与の支給額 (白色) 50万円 (配偶者86万円) (再掲)																																																
所 得 控 除	雑 損 費	①損失額-補填額-総所得金額×10% ②災害関連支出額-5万円 ※①・②のうち多い方の額 (再掲)																																																
	医 療 費	医療費の額 - 補填額 - (①総所得金額等×5% ②10万円) ※①又は②のいずれか低い方の額で計算し、控除限度額は200万円 (再掲)																																																
	社 会 保 険 料	支払った、又は差し引かれた保険料 (再掲)																																																
	小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金	支払った金額 (再掲)																																																
	生 命 保 険 料	<p>①平成23年12月31日以前に契約を締結した保険契約等(旧契約)</p> <p>15,000円以下 全額</p> <p>15,000円超 40,000円まで 15,000円を超える額×1/2+15,000円</p> <p>40,000円超 70,000円まで 40,000円を超える額×1/4+27,500円</p> <p>70,000円を超える場合 35,000円</p> <p>※生命保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額35,000円</p> <p>②平成24年1月1日以降に契約を締結した保険契約等(新契約)</p> <p>12,000円以下 全額</p> <p>12,000円超 32,000円まで 12,000円を超える額×1/2+12,000円</p> <p>32,000円超 56,000円まで 32,000円を超える額×1/4+22,000円</p> <p>56,000円を超える場合 28,000円</p> <p>※生命保険料、介護医療保険料、個人年金それぞれ別に計算し、各限度額28,000円 (再掲)</p>																																																
	地 震 保 険 料	<p>①地震保険料のみの場合 支払額×1/2 (限度額25,000円)</p> <p>②旧長期損害保険料のみの場合 5,000円以下 全額</p> <p>5,000円超 15,000円以下 支払額×1/2+2,500円</p> <p>15,000円を超える場合 10,000円</p> <p>③地震保険料・旧長期損害保険料の両方がある場合 ①・②それぞれの方法で計算した金額の合計額 (限度額 25,000円) (再掲)</p>																																																
	寡 ・ 勤 ひとり親 障 害 者	26万円 (特別障害者 30万円) ※同一生計配偶者又は扶養親族が同居特別障害者の場合は23万円を加算 (再掲)																																																
	配 偶 者	<table border="1"> <tr> <th>納税義務者の合計所得金額</th> <th>控除対象配偶者</th> <th>老人控除対象者</th> </tr> <tr> <td>900万円以下</td> <td>33万円</td> <td>38万円</td> </tr> <tr> <td>900万円超950万円以下</td> <td>22万円</td> <td>26万円</td> </tr> <tr> <td>950万円超1,000万円以下</td> <td>11万円</td> <td>13万円</td> </tr> </table> (再掲)				納税義務者の合計所得金額	控除対象配偶者	老人控除対象者	900万円以下	33万円	38万円	900万円超950万円以下	22万円	26万円	950万円超1,000万円以下	11万円	13万円																																	
	納税義務者の合計所得金額	控除対象配偶者	老人控除対象者																																															
	900万円以下	33万円	38万円																																															
900万円超950万円以下	22万円	26万円																																																
950万円超1,000万円以下	11万円	13万円																																																
配 偶 者 特 別	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">配偶者の合計所得金額</th> <th colspan="3">納税義務者の合計所得金額</th> <th rowspan="2">配偶者の合計所得金額</th> <th colspan="3">納税義務者の合計所得金額</th> </tr> <tr> <th>900万円以下</th> <th>900万円超 950万円以下</th> <th>950万円超 1,000万円以下</th> <th>900万円以下</th> <th>900万円超 950万円以下</th> <th>950万円超 1,000万円以下</th> </tr> <tr> <td>48万超100万円以下</td> <td>33万円</td> <td>22万円</td> <td>11万円</td> <td>115万超120万円以下</td> <td>16万円</td> <td>11万円</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>100万超105万円以下</td> <td>31万円</td> <td>21万円</td> <td></td> <td>120万超125万円以下</td> <td>11万円</td> <td>8万円</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td>105万超110万円以下</td> <td>26万円</td> <td>18万円</td> <td>9万円</td> <td>125万超130万円以下</td> <td>6万円</td> <td>4万円</td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>110万超115万円以下</td> <td>21万円</td> <td>14万円</td> <td>7万円</td> <td>130万超133万円以下</td> <td>3万円</td> <td>2万円</td> <td>1万円</td> </tr> </table> (再掲)				配偶者の合計所得金額	納税義務者の合計所得金額			配偶者の合計所得金額	納税義務者の合計所得金額			900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	48万超100万円以下	33万円	22万円	11万円	115万超120万円以下	16万円	11万円	6万円	100万超105万円以下	31万円	21万円		120万超125万円以下	11万円	8万円	4万円	105万超110万円以下	26万円	18万円	9万円	125万超130万円以下	6万円	4万円	2万円	110万超115万円以下	21万円	14万円	7万円	130万超133万円以下	3万円	2万円	1万円
配偶者の合計所得金額	納税義務者の合計所得金額			配偶者の合計所得金額		納税義務者の合計所得金額																																												
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下																																											
48万超100万円以下	33万円	22万円	11万円	115万超120万円以下	16万円	11万円	6万円																																											
100万超105万円以下	31万円	21万円		120万超125万円以下	11万円	8万円	4万円																																											
105万超110万円以下	26万円	18万円	9万円	125万超130万円以下	6万円	4万円	2万円																																											
110万超115万円以下	21万円	14万円	7万円	130万超133万円以下	3万円	2万円	1万円																																											
扶 養	<p>①特定扶養親族1人につき 45万円</p> <p>②老人扶養親族1人につき 38万円</p> <p>③同居老親等1人につき 45万円</p> <p>④①～③以外の扶養親族1人につき 33万円 (再掲)</p>																																																	
基 礎	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">合計所得金額</th> <th colspan="2">合計所得金額</th> </tr> <tr> <td>0円～2,400万円以下</td> <td>43万円</td> <td>2,450万円超～2,500万円以下</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>2,400万円超～2,450万円以下</td> <td>29万円</td> <td>2,500万円超～</td> <td>0円</td> </tr> </table> (再掲)				合計所得金額		合計所得金額		0円～2,400万円以下	43万円	2,450万円超～2,500万円以下	15万円	2,400万円超～2,450万円以下	29万円	2,500万円超～	0円																																		
合計所得金額		合計所得金額																																																
0円～2,400万円以下	43万円	2,450万円超～2,500万円以下	15万円																																															
2,400万円超～2,450万円以下	29万円	2,500万円超～	0円																																															
税 額 控 除	配 当	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">配当の種類</th> <th colspan="2">1,000万円以下</th> <th colspan="2">1,000万円超</th> </tr> <tr> <th>市民税</th> <th>道民税</th> <th>市民税</th> <th>道民税</th> </tr> <tr> <td>①剰余金又は利益の配当、剰余金の配当、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の配当</td> <td>1.60%</td> <td>1.20%</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>②特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の配当(③を除く)</td> <td>0.80%</td> <td>0.60%</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> </tr> <tr> <td>③一般外貨建等証券投資信託の収益の配当</td> <td>0.40%</td> <td>0.30%</td> <td>0.20%</td> <td>0.15%</td> </tr> </table> (再掲)				配当の種類	1,000万円以下		1,000万円超		市民税	道民税	市民税	道民税	①剰余金又は利益の配当、剰余金の配当、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の配当	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%	②特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の配当(③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%	③一般外貨建等証券投資信託の収益の配当	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%																					
	配当の種類	1,000万円以下		1,000万円超																																														
市民税		道民税	市民税	道民税																																														
①剰余金又は利益の配当、剰余金の配当、特定株式投資信託又は特定目的信託の収益の配当	1.60%	1.20%	0.80%	0.60%																																														
②特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の配当(③を除く)	0.80%	0.60%	0.40%	0.30%																																														
③一般外貨建等証券投資信託の収益の配当	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%																																														
住 宅 借 入 金 等 特 別	平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年12月までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者のうち、所得税から控除しきれなかった額がある者について、所得税の課税総所得金額等の3%(4.2%)を限度として翌年度の市民税の所得割から控除 ※( )内は、平成26年4月～令和3年12月に入居した場合に適用																																																	
寄 附 金	<p>(1) 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(ふるさと納税)</p> <p>(2) 北海道共同募金会又は道内の日本赤十字支部に対する寄附金</p> <p>(3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、市長が条例で定めるもの</p> <p>①基本控除 (寄附金<sub>※1</sub> - 2千円)×10%<sub>※2</sub> ②特例控除<sub>※3</sub> (寄附金 - 2千円)×(90% - (0～45%))<sub>※4</sub> ×1.021</p> <p>※1 総所得金額等の30%を限度</p> <p>※2 都道府県が指定:4% 市区町村が指定:6%</p> <p>※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の2割を限度</p> <p>※4 寄附者に適用される所得税の最も高い税率 (再掲)</p>																																																	
退 職 所 得 控 除	<p>勤続年数 20年以下 40万円×勤続年数 ※80万円に満たない場合は80万円</p> <p>勤続年数 20年超 70万円×(勤続年数-20年)+800万円</p> <p>※障害者になったことに起因して退職した場合は100万円を加算 (再掲)</p>																																																	
障 ・ 未 ・ 寡 非 課 税 範 囲	135万円以下 (再掲)																																																	

キ 所得税・市民税課税最低限の推移(給与所得者)

(単位：千円)

収入の 属する年	区 分	独 身	夫 婦	夫 婦 子 1 人	夫 婦 子 2 人
平成12年	所得税	1,144	2,200	2,833	3,842
	市民税	(1,000)	(1,700)	(2,214)	(2,714)
	差	1,088	1,950	2,500	3,250
平成13年 ～平成14年	所得税	1,144	2,200	2,833	3,842
	市民税	(1,000)	(1,766)	(2,271)	(2,771)
	差	1,088	1,950	2,500	3,250
平成15年	所得税	1,144	2,200	2,833	3,842
	市民税	(1,000)	(1,750)	(2,257)	(2,757)
	差	1,088	1,950	2,500	3,250
平成16年	所得税	1,144	1,566	2,200	3,250
	市民税	(1,000)	(1,750)	(2,257)	(2,757)
	差	1,088	1,455	1,950	2,700
平成17年 ～平成26年	所得税	1,144	1,566	2,200	3,250
	市民税	(1,000)	(1,700)	(2,214)	(2,714)
	差	1,088	1,455	1,950	2,700
平成27年 ～令和3年	所得税	1,211	1,688	2,400	3,545
	市民税	(1,000)	(1,700)	(2,214)	(2,714)
	差	1,152	1,541	2,127	2,945
	差	59	147	273	600

※ 所得税は収入の属する年の当年度に、市民税は翌年度にそれぞれ課税される。

※ 市民税の( )内は非課税限度額の金額である。

※ 夫婦子1人世帯については、子が一般扶養親族に該当するものとし、夫婦子2人世帯については、第1子が特定扶養親族、第2子が一般扶養親族に該当するものとして計算している。

※ 社会保険料の金額については、平成12年～26年までは10%、平成27年～令和3年は15%としている。



## (2) 法人市民税

### ア 年度別法人数及び調定額

(単位：件, 千円, %)

年 度	法 人 数		均 等 割		法 人 税 割		合 計	
	件 数	前年比	調 定 額	前年比	調 定 額	前年比	調 定 額	前年比
平成29年度	8,990	100.3	1,135,785	100.4	1,999,606	95.6	3,135,391	97.3
平成30年度	8,957	99.6	1,117,707	98.4	2,101,568	105.1	3,219,275	102.7
令和元年度	8,946	99.9	1,116,654	99.9	2,176,491	103.6	3,293,145	102.3
令和2年度	8,905	99.5	1,096,071	98.2	1,707,249	78.4	2,803,320	85.1
令和3年度	8,974	100.8	1,098,321	100.2	1,706,357	99.9	2,804,678	100.0

※ 法人数は、各年度末の登録法人数である。

### イ 分類別法人数(令和3年度末現在の登録法人数)

#### A 産 業 別

業 種	法人数
農・林・水産・ 鉱 業	119
建 設 業	1,478
製 造 業	650
卸・小売業	2,263
金融・保険・ 不 動 産 業	1,178
運輸・通信業	434
電気・ガス業	11
サービス業	2,841
合 計	8,974

#### B 資本金等及び従業者別

資本金等	従業者	法人数
50億円超	50人超	39
10億円超 50億円以下	50人超	20
10億円超	50人以下	399
1億円超 10億円以下	50人超	47
1億円超 10億円以下	50人以下	321
1,000万円超 1億円以下	50人超	144
1,000万円超 1億円以下	50人以下	1,253
1,000万円 以下	50人超	62
1,000万円 以下	50人以下	6,689
合 計		8,974

#### C 組 織 別

組 織	法人数
株 式	5,538
有 限	2,276
合 資	15
合 名	1
宗 教	1
医 療	216
農 事 組 合	7
協 同	97
企 業 組 合	5
生 命 相 互	5
そ の 他	813
合 計	8,974

## ウ 産業別調定額の推移

(単位：千円，%)

産 業 別	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比
1 農・林・水産業	(2,552) 17,943	(0.1) 0.6	(101.3) 122.8	(2,181) 17,223	(0.0) 0.5	(85.5) 96.0	(2,253) 16,664	(0.0) 0.5	(103.3) 96.8	(1,393) 13,713	(0.0) 0.5	(61.8) 82.3	(1,382) 15,222	(0.0) 0.5	(99.2) 111.0
2 建設業	(119,568) 385,840	(3.8) 12.3	(105.9) 109.0	(106,096) 378,055	(3.3) 11.8	(88.7) 98.0	(108,359) 402,249	(3.3) 12.2	(102.1) 106.4	(112,251) 385,287	(4.0) 13.8	(103.6) 95.8	(93,183) 360,427	(3.3) 12.9	(83.0) 93.5
3 製造業	(302,423) 445,583	(9.6) 14.2	(87.8) 93.2	(325,247) 429,049	(10.1) 13.3	(107.5) 96.3	(288,947) 416,601	(8.8) 12.7	(88.8) 97.1	(243,630) 350,383	(8.7) 12.5	(84.3) 84.1	(248,432) 345,929	(8.9) 12.3	(102.0) 98.7
4 卸・小売業	(555,241) 854,230	(17.7) 27.2	(95.2) 98.1	(546,931) 836,922	(17.0) 26.0	(98.5) 98.0	(582,889) 888,113	(17.7) 27.0	(106.6) 106.1	(489,731) 718,255	(17.4) 25.6	(84.0) 80.9	(473,341) 740,162	(16.9) 26.4	(96.7) 103.1
5 金融・保険・不動産業	(453,649) 638,159	(14.5) 20.4	(103.8) 98.1	(520,772) 706,741	(16.2) 22.0	(114.8) 110.7	(512,089) 699,150	(15.6) 21.2	(98.3) 98.9	(405,819) 574,943	(14.5) 20.5	(79.2) 82.2	(401,018) 549,434	(14.3) 19.6	(98.8) 95.6
6 運輸・通信業	(112,924) 183,858	(3.6) 5.9	(96.3) 94.6	(110,333) 171,185	(3.4) 5.3	(97.7) 93.1	(112,321) 182,421	(3.4) 5.5	(101.8) 106.6	(103,803) 159,344	(3.7) 5.7	(92.4) 87.3	(104,339) 172,480	(3.7) 6.1	(100.5) 108.2
7 電気・ガス業	(3,956) 10,005	(0.1) 0.3	(20.3) 38.8	(9,438) 28,496	(0.3) 0.9	(238.6) 284.8	(25,630) 47,085	(0.8) 1.4	(271.6) 165.2	(26,778) 48,584	(1.0) 1.7	(104.5) 103.2	(36,607) 52,420	(1.3) 1.9	(136.7) 107.9
8 サービス業	(292,749) 599,773	(9.4) 19.1	(90.6) 94.6	(295,398) 651,604	(9.2) 20.2	(100.9) 108.6	(305,132) 640,862	(9.2) 19.5	(103.3) 98.4	(259,720) 552,811	(9.3) 19.7	(85.1) 86.3	(235,029) 568,604	(8.4) 20.3	(90.5) 102.9
合 計	(1,843,062) 3,135,391	(58.8) 100.0	(95.0) 97.3	(1,916,396) 3,219,275	(59.5) 100.0	(104.0) 102.7	(1,937,620) 3,293,145	(58.8) 100.0	(101.1) 102.3	(1,643,125) 2,803,320	(58.6) 100.0	(84.8) 85.1	(1,593,331) 2,804,678	(56.8) 100.0	(97.0) 100.0

※上段( )内は、他市町村本店法人分である。

## エ 月別調定額の推移

(単位：千円，%)

月 別	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比	調定額	構成比	対前 年比
4 月	116,887	3.7	87.4	138,851	4.3	118.8	119,237	3.6	85.9	142,713	5.1	119.7	125,888	4.5	88.2
5 月	462,805	14.8	101.9	427,357	13.3	92.3	466,155	14.2	109.1	407,981	14.5	87.5	398,330	14.2	97.6
6 月	581,866	18.6	84.3	672,995	20.9	115.7	635,423	19.3	94.4	597,416	21.3	94.0	548,928	19.6	91.9
7 月	309,028	9.9	99.2	338,490	10.5	109.5	328,321	10.0	97.0	338,599	12.1	103.1	312,544	11.1	92.3
8 月	188,678	6.0	102.0	177,925	5.5	94.3	175,932	5.3	98.9	191,112	6.8	108.6	150,354	5.4	78.7
9 月	115,470	3.7	102.7	115,288	3.6	99.8	116,924	3.5	101.4	115,133	4.1	98.5	93,887	3.3	81.5
10 月	148,610	4.7	100.8	130,299	4.1	87.7	128,560	3.9	98.7	106,143	3.8	82.6	130,644	4.7	123.1
11 月	625,186	19.9	95.0	612,976	19.0	98.0	637,823	19.4	104.1	459,313	16.4	72.0	515,741	18.4	112.3
12 月	214,162	6.8	128.5	272,482	8.5	127.2	277,525	8.4	101.9	192,340	6.8	69.3	213,937	7.6	111.2
1 月	71,764	2.3	94.8	67,968	2.1	94.7	82,080	2.5	120.8	58,208	2.1	70.9	66,904	2.4	114.9
2 月	158,072	5.0	104.7	144,200	4.5	91.2	181,292	5.5	125.7	119,734	4.3	66.0	134,210	4.8	112.1
3 月	142,863	4.6	104.1	120,444	3.7	84.3	143,873	4.4	119.5	74,628	2.7	51.9	113,311	4.0	151.8
合 計	3,135,391	100.0	97.3	3,219,275	100.0	102.7	3,293,145	100.0	102.3	2,803,320	100.0	85.1	2,804,678	100.0	100.0

## 才 自主申告比率

(単位：件, 千円)

年 度	自 主 申 告		更 正 ・ 決 定		合 計	
	申告件数	金 額	賦課件数	金 額	件 数	金 額
平成29年度	12,270	3,129,696	367	5,695	12,637	3,135,391
(構成比)	(97.1%)	(99.8%)	(2.9%)	(0.2%)	(100.0%)	(100.0%)
平成30年度	12,463	3,210,851	385	8,424	12,848	3,219,275
(構成比)	(97.0%)	(99.7%)	(3.0%)	(0.3%)	(100.0%)	(100.0%)
令和元年度	12,239	3,283,857	386	9,288	12,625	3,293,145
(構成比)	(96.9%)	(99.7%)	(3.1%)	(0.3%)	(100.0%)	(100.0%)
令和2年度	12,099	2,795,541	403	7,779	12,502	2,803,320
(構成比)	(96.8%)	(99.7%)	(3.2%)	(0.3%)	(100.0%)	(100.0%)
令和3年度	12,119	2,794,277	347	10,401	12,466	2,804,678
(構成比)	(97.2%)	(99.6%)	(2.8%)	(0.4%)	(100.0%)	(100.0%)

## 力 法人異動内訳

(単位：件)

年 度	増 (A)		減 (B)			差 引 (A) - (B)
	新設	営業再開等	解散	休業閉鎖	その他	
平成29年度	370	36	138	242	3	23
平成30年度	315	44	127	261	4	△ 33
令和元年度	315	28	144	209	1	△ 11
令和2年度	290	13	124	223	3	△ 47
令和3年度	350	20	125	167	1	77

## 2 固定資産税

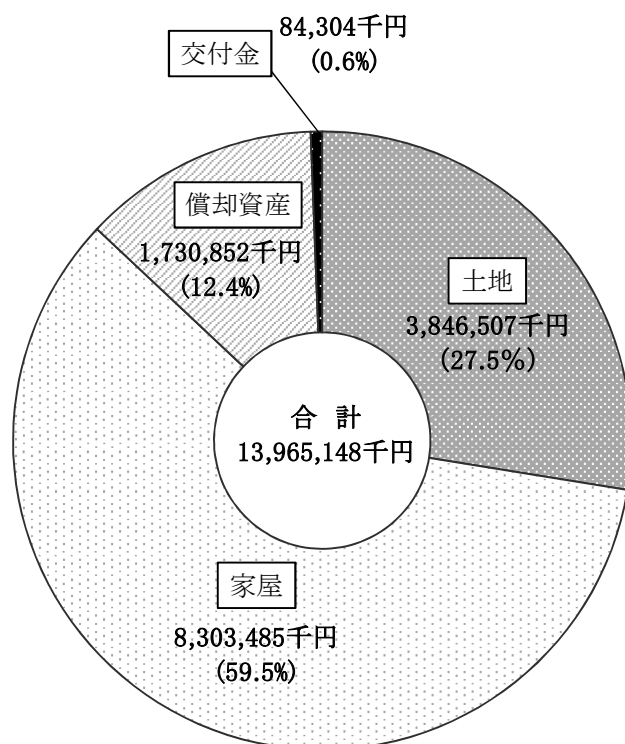
### (1) 調定額

#### ア 年度別納税義務者数及び調定額

年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
評価 件数	土地	221,851 筆	99.7	220,714 筆	99.5	220,690 筆	100.0	220,574 筆	99.9	220,328 筆	99.9
	家屋	168,976 棟	99.9	168,684 棟	99.8	168,733 棟	100.0	167,591 棟	99.3	167,143 棟	99.7
調 定 額	土地	3,915,673 千円	99.9	3,877,875 千円	99.0	3,883,488 千円	100.1	3,886,521 千円	100.1	3,846,507 千円	99.0
	家屋	8,825,195 千円	101.5	8,663,807 千円	98.2	8,814,165 千円	101.7	8,957,860 千円	101.6	8,303,485 千円	92.7
	償却資産	1,829,898 千円	98.9	1,847,591 千円	101.0	1,839,169 千円	99.5	1,849,709 千円	100.6	1,730,852 千円	93.6
	交付金	74,413 千円	84.3	71,430 千円	96.0	72,847 千円	102.0	85,444 千円	117.3	84,304 千円	98.7
	計	14,645,179 千円	100.6	14,460,703 千円	98.7	14,609,669 千円	101.0	14,779,534 千円	101.2	13,965,148 千円	94.5
納 税 義 務 者 数	土地	100,689 人	100.1	100,227 人	99.5	100,245 人	100.0	100,199 人	100.0	99,945 人	99.7
	家屋	100,987 人	100.2	101,124 人	100.1	101,157 人	100.0	101,177 人	100.0	101,067 人	99.9
	償却資産	3,025 人	100.6	3,040 人	100.5	3,081 人	101.3	3,114 人	101.1	2,924 人	93.9
	計 (実人数)	121,232 人	99.9	120,841 人	99.7	120,598 人	99.8	120,293 人	99.7	119,914 人	99.7

※免税点未満を除く。

#### イ 令和3年度固定資産税調定額構成比



## (2) 土地

### ア 地目別決定価格及び課税標準額(概要調書)

(単位：千円，㎡)

地目別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
田	地積	113,218,185	113,200,197	113,400,175	113,388,924	113,395,180
	課税標準額	5,217,351	5,156,089	5,139,443	5,139,650	5,088,514
	決定価格	6,302,181	6,093,255	6,019,081	6,008,364	5,850,120
畑	地積	33,347,877	32,977,477	33,388,317	33,208,356	33,194,514
	課税標準額	1,632,936	1,502,982	1,411,581	1,345,107	1,227,301
	決定価格	4,475,984	4,008,601	3,704,370	3,493,272	3,120,744
宅地	地積	51,895,487	51,912,328	51,982,732	52,036,090	52,034,736
	課税標準額	263,503,105	262,381,690	262,164,599	262,116,394	259,897,493
	決定価格	699,987,431	697,872,760	699,018,502	699,824,267	695,554,188
山林	地積	56,086,962	56,137,281	55,983,186	55,864,597	55,832,489
	課税標準額	386,589	373,467	364,729	322,998	336,693
	決定価格	486,340	465,177	452,643	393,193	412,629
その他	地積	45,222,924	44,916,002	43,850,810	44,213,597	43,979,736
	課税標準額	10,646,825	9,804,530	9,678,205	9,708,660	9,383,652
	決定価格	18,114,951	16,896,158	16,749,253	16,798,879	16,438,124
合計	地積	299,771,435	299,143,285	298,605,220	298,711,564	298,436,655
	課税標準額	281,386,806	279,218,758	278,758,557	278,632,809	275,933,653
	決定価格	729,366,887	725,335,951	725,943,849	726,517,975	721,375,805

※免税点未満を除く。

### イ 地目別最高及び平均価格

(単位：円)

地目別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
田	最高	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	平均	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
	提示平均価格	41,181	41,564	41,564	41,564	41,564	41,564
畑	最高	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000
	平均	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	提示平均価格	9,015	8,983	8,983	8,983	8,728	8,728
宅地	最高	164,000	175,000	175,000	175,000	181,000	181,000
	平均	13,302	13,247	13,248	13,248	13,152	13,141
	提示平均価格	13,457	13,410	13,410	13,410	13,318	13,318
山林	最高	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	平均	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	提示平均価格	2,808	2,808	2,808	2,808	2,816	2,816

※最高及び平均価格は概要調書による。ただし、宅地の最高額は基準宅地の路線価である。

宅地は1㎡当たりの価格、宅地以外は1,000㎡当たりの価格である。

## ウ 課税標準段階別納税義務者数

(単位：千円，人，%)

段階別	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	課税標準額	納税義務者		課税標準額	納税義務者		課税標準額	納税義務者	
			構成比			構成比			構成比
30万(法定免税点)未満	1,284,554	8,646	8.3	1,275,031	8,607	8.3	1,263,702	8,566	8.2
30万以上40万未満	2,923,964	8,002	7.7	2,909,251	7,961	7.7	2,905,121	7,944	7.7
40万以上50万未満	2,905,442	6,304	6.1	2,912,497	6,319	6.1	2,899,312	6,289	6.1
50万以上75万未満	14,710,945	23,322	22.4	14,763,783	23,405	22.5	14,804,262	23,473	22.6
75万以上100万未満	16,574,368	19,183	18.4	16,645,635	19,262	18.5	16,731,137	19,363	18.6
100万以上5千万未満	145,161,979	38,116	36.6	143,896,855	37,923	36.4	142,950,721	37,732	36.3
5千万以上1億未満	20,621,246	295	0.3	20,777,339	298	0.3	21,338,437	305	0.3
1億以上3億未満	32,956,283	209	0.2	33,063,154	210	0.2	32,930,104	208	0.2
3億以上5億未満	12,721,174	34	0.0	13,212,895	35	0.0	14,020,673	37	0.0
5億以上	30,643,227	26	0.0	30,577,013	26	0.0	30,052,909	25	0.0
合計	280,503,182	104,137	100.0	280,033,453	104,046	100.0	279,896,378	103,942	100.0

段階別	令和3年度			令和4年度		
	課税標準額	納税義務者		課税標準額	納税義務者	
			構成比			構成比
30万(法定免税点)未満	1,325,290	8,858	8.5	1,322,086	8,833	8.5
30万以上40万未満	2,911,275	7,989	7.7	2,915,512	7,991	7.7
40万以上50万未満	2,934,239	6,369	6.1	2,923,938	6,343	6.1
50万以上75万未満	14,933,152	23,655	22.8	15,003,762	23,764	22.9
75万以上100万未満	16,834,591	19,464	18.7	16,959,568	19,603	18.9
100万以上5千万未満	140,423,854	37,053	35.7	139,310,676	36,818	35.4
5千万以上1億未満	20,763,937	297	0.3	20,854,206	299	0.3
1億以上3億未満	34,899,460	217	0.2	34,827,706	216	0.2
3億以上5億未満	13,403,587	36	0.0	13,666,044	37	0.0
5億以上	28,829,424	23	0.0	28,705,022	23	0.0
合計	277,258,809	103,961	100.0	276,488,520	103,927	100.0

※免税点未満を含む。

## エ 課税標準の特例適用状況(令和4年度:概要調書)

(単位：千円)

適用条項	法第349条の3 第9項	法附則第15条 第33項	法附則第15条 第34項
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$
評価額×特例率	180,795	10,909	0
課税標準額	126,556	7,352	0

適用条項	法附則第15条の2 第2項	法附則第15条の3 第1項	合計
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$ 、 $\frac{3}{10}$	
評価額×特例率	179,735	480,734、927,226	1,779,399
課税標準額	125,800	331,128、642,845	1,233,681

オ 土地に関する概要調書(令和4年度)

納税義務者	区分	総数(人)	免税点未満のもの(人)	免税点以上のもの(人)
	個人	99,812	8,589	91,223
	法人	4,149	268	3,881
	合計	103,961	8,857	95,104

地目別	地積 (㎡)				総額 (a)=(c)+(d)	決定価格 (千円)			筆数 (筆)				単位当たり価格			
	非課税地積 (イ)	評価総地積 (ロ)=(ハ)+(ニ)	法定免税点未満のもの (ハ)	法定免税点以上のもの (ニ)		法定免税点未満のもの (ウ)	法定免税点以上のもの (エ)	(ト)にかかる課税標準額 (オ)	非課税地筆数 (カ)	評価総筆数 (キ)	法定免税点未満のもの (ク)=(ケ)-(コ)	法定免税点以上のもの (ク)	平均価格 (円/㎡) (コ)=(カ)/(ロ)	最高価格 (円/㎡) (ケ)		
田	一般田	1,712,528	114,072,581	846,791	113,225,790	4,740,849	26,774	4,714,075	4,738,695	2,010	19,762	435	19,327	42	70	
	勸告遊休田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	介在田・市街化区域田	20,628	169,390	0	169,390	1,136,045	0	1,136,045	376,593	33	122	0	122	6,707	21,200	
畑	一般畑	1,774,514	35,382,586	2,533,970	32,848,616	309,896	17,465	292,431	309,872	986	8,219	659	7,560	9	73	
	勸告遊休畑	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	介在畑・市街化区域畑	103,233	347,178	1,280	345,898	2,829,802	1,489	2,828,313	935,390	78	496	5	491	8,151	24,100	
宅地	小規模住宅用地	/	23,451,835	842,361	22,609,474	349,279,831	5,244,975	344,034,856	58,188,711	/	146,168	6,772	139,396	14,893	110,750	
	一般住宅用地	/	10,993,889	396,967	10,596,922	111,214,952	702,537	110,512,415	37,060,671	/	103,264	3,484	99,780	10,116	110,750	
	住宅用地以外の宅地	/	18,896,706	68,366	18,828,340	241,070,554	63,637	241,006,917	165,799,032	/	36,884	565	36,319	12,757	200,806	
	計	5,759,936	53,342,430	1,307,694	52,034,736	701,565,337	6,011,149	695,554,188	261,048,414	4,789	286,316	10,821	275,495	13,152	200,806	
塩田	0	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/		
鉱泉地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
池沼	534,989	631,879	35,790	596,089	9,196	513	8,683	9,196	95	396	21	375	15	62		
山林	一般山林	321,466,672	70,655,565	14,942,968	55,712,597	199,028	39,500	159,528	199,028	428	7,772	2,597	5,175	3	8	
	介在山林	9,933	152,633	32,741	119,892	253,383	282	253,101	177,361	8	223	7	216	1,660	6,229	
牧場	3,323,159	678,851	38,677	640,174	2,012	97	1,915	2,012	16	55	2	53	3	9		
原野	6,086,673	45,600,193	12,096,944	33,503,249	109,012	19,255	89,757	98,207	1,025	8,747	2,739	6,008	2	5,851		
雑種地	ゴルフ場の用地	0	2,114,065	0	2,114,065	1,636,416	0	1,636,416	1,027,246	0	411	0	411	774	881	
	遊園地等の用地	182,817	0	0	0	0	0	0	0	130	0	0	0	0		
	鉄軌道用地	単体利用	215,260	1,645,769	0	1,645,769	4,089,913	0	4,089,913	1,051,470	41	444	0	444	2,485	13,240
		複合利用	小規模住宅用地	/	0	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0
			一般住宅用地	/	0	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0
			住宅用地以外	/	13,911	0	13,911	1,028,015	0	1,028,015	609,097	/	11	0	11	73,899
計	0	13,911	0	13,911	1,028,015	0	1,028,015	609,097	0	11	0	11	73,899	160,075		
その他の雑種地	1,902,722	5,776,228	309,749	5,466,479	9,684,464	101,039	9,583,425	6,676,231	1,824	7,108	938	6,170	1,677	40,921		
計	2,300,799	9,549,973	309,749	9,240,224	16,438,808	101,039	16,337,769	9,364,044	1,995	7,974	938	7,036	1,721	160,075		
その他	73,983,678	/	/	/	/	/	/	/	73,848	/	/	/	/	/		
合計	417,076,742	330,583,259	32,146,604	298,436,655	727,593,368	6,217,563	721,375,805	277,258,812	85,311	340,082	18,224	321,858	2,201	/		

# カ 負担調整に関する年度別状況(概要調書)

(単位：千㎡, 千円, %)

区分	平成30年度						令和元年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
農地	本則による課税分	146,007	48.8	8,196,565	1.1	6,065,780	2.2	146,644	49.1	8,161,286	1.1	6,056,929	2.2
	負担調整率適用分	163	0.1	1,835,125	0.3	544,700	0.2	137	0.0	1,496,158	0.2	448,404	0.2
	計	146,170	48.9	10,031,690	1.4	6,610,480	2.4	146,781	49.1	9,657,444	1.3	6,505,333	2.4
宅地	本則による課税分	32,029	10.7	438,456,516	60.4	90,974,952	32.6	33,060	11.1	455,160,523	62.7	94,378,138	33.9
	引下げによる課税分	6,280	2.1	89,114,700	12.3	62,380,290	22.3	155	0.1	1,325,666	0.2	927,966	0.3
	負担調整率適用分	13,603	4.5	170,301,544	23.5	109,026,448	39.0	18,768	6.3	242,532,313	33.4	166,858,495	59.8
計	51,912	17.3	697,872,760	96.2	262,381,690	93.9	51,983	17.5	699,018,502	96.3	262,164,599	94.0	
その他	本則による課税分	92,322	30.9	239,138	0.0	239,138	0.1	91,096	30.5	237,294	0.1	237,294	0.1
	引下げによる課税分	2,817	0.9	7,984,764	1.1	5,589,334	2.0	87	0.0	209,504	0.0	146,652	0.0
	負担調整率適用分	5,922	2.0	9,207,599	1.3	4,398,116	1.6	8,658	2.9	16,821,105	2.3	9,704,679	3.5
計	101,061	33.8	17,431,501	2.4	10,226,588	3.7	99,841	33.4	17,267,903	2.4	10,088,625	3.6	
合計	299,143	100.0	725,335,951	100.0	279,218,758	100.0	298,605	100.0	725,943,849	100.0	278,758,557	100.0	

区分	令和2年度						令和3年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
農地	本則による課税分	146,497	49.1	8,408,690	1.2	6,139,162	2.2	146,527	49.1	8,378,196	1.2	6,128,224	2.2
	負担調整率適用分	96	0.0	1,047,060	0.1	313,702	0.1	59	0.0	555,603	0.1	161,871	0.1
	計	146,593	49.1	9,455,750	1.3	6,452,864	2.3	146,586	49.1	8,933,799	1.3	6,290,095	2.3
宅地	本則による課税分	33,173	11.1	456,878,549	62.9	94,717,049	34.0	32,599	10.9	443,597,018	61.5	92,037,216	33.4
	引下げによる課税分	64	0.0	607,036	0.1	424,925	0.2	5,854	2.0	86,490,701	12.0	60,543,491	21.9
	負担調整率適用分	18,799	6.3	242,338,682	33.4	166,974,420	59.9	13,582	4.6	165,466,469	22.9	107,316,786	38.9
計	52,036	17.4	699,824,267	96.4	262,116,394	94.1	52,035	17.5	695,554,188	96.4	259,897,493	94.2	
その他	本則による課税分	91,315	30.6	237,104	0.0	237,104	0.1	91,059	30.5	236,671	0.0	236,671	0.1
	引下げによる課税分	80	0.0	163,538	0.0	114,476	0.0	652	0.2	2,290,721	0.3	1,603,505	0.6
	負担調整率適用分	8,689	2.9	16,837,316	2.3	9,711,971	3.5	8,106	2.7	14,360,426	2.0	7,905,889	2.9
計	100,083	33.5	17,237,958	2.3	10,063,551	3.6	99,816	33.4	16,887,818	2.3	9,746,065	3.5	
合計	298,712	100.0	726,517,975	100.0	278,632,809	100.0	298,437	100.0	721,375,805	100.0	275,933,653	100.0	

区分	令和4年度						
	地積		決定価格		課税標準額		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
農地	本則による課税分	146,426	49.1	8,182,484	1.1	6,061,671	2.2
	負担調整率適用分	51	0.0	485,643	0.1	145,492	0.0
	計	146,477	49.1	8,668,127	1.2	6,207,163	2.2
宅地	本則による課税分	32,644	10.9	445,486,074	61.9	92,378,880	33.6
	引下げによる課税分	677	0.2	19,629,788	2.7	13,740,852	5.0
	負担調整率適用分	18,694	6.3	229,697,267	31.9	153,015,186	55.6
計	52,015	17.4	694,813,129	96.5	259,134,918	94.2	
その他	本則による課税分	91,272	30.6	237,535	0.0	237,535	0.1
	引下げによる課税分	104	0.0	275,644	0.0	192,951	0.1
	負担調整率適用分	8,650	2.9	16,400,699	2.3	9,393,999	3.4
計	100,026	33.5	16,913,878	2.3	9,824,485	3.6	
合計	298,518	100.0	720,395,134	100.0	275,166,566	100.0	



# キ 土地に係る負担調整措置の変遷

		平成6年度から平成8年度まで			
固定資産税	負担調整率	住宅用地	負担調整率		
			上昇率	H6～H7	H8
			1.8倍以下のもの	1.05	1.025
			1.8倍を超え 2.4倍以下のもの	1.075	1.05
2.4倍を超え 3.0倍以下のもの	1.1		1.075		
3.0倍を超え 5.0倍以下のもの	1.15		1.1		
5.0倍を超えるもの	1.2	1.15			
非住宅用地	負担調整率				
	上昇率	H6～H7	H8		
	1.8倍以下のもの	1.05	1.025		
	1.8倍を超え 2.4倍以下のもの	1.075	1.05		
	2.4倍を超え 3.0倍以下のもの	1.1	1.075		
	3.0倍を超え 5.0倍以下のもの	1.15	1.1		
5.0倍を超え 9.0倍以下のもの	1.2	1.15			
9.0倍を超えるもの	1.25	1.2			
農地	負担調整率				
	上昇率	H6～H7	H8		
	1.075倍以下のもの	1.025	1.025		
	1.075倍を超え 1.15倍以下のもの	1.05	1.05		
	1.15倍を超え 1.3倍以下のもの	1.1	1.1		
	1.3倍を超え 1.5倍以下のもの	1.15	1.15		
1.5倍を超えるもの	1.2	1.15			
課税標準額の算出		<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (価格を超えるときは価格とする。)</p> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>※宅地評価土地の特例措置(6～8) ・特例適用前上昇率が1.8を超え4.0以下 3/4 ・特例適用前上昇率が4.0を超え7.5以下 2/3 ・特例適用前上昇率が7.5を超える土地 1/2</p> <p>※宅地評価土地の特例措置(7～8) ・特例適用前上昇率が2.4を超え4.8以下 3/4 ・特例適用前上昇率が4.8を超え6以下 3/5 ・特例適用前上昇率が6を超える土地 1/2</p> <p>※上昇率＝<math>\frac{\text{平成6年度価格}}{\text{平成5年度課税標準額}}</math></p>			

		平成6年度から平成8年度まで	
都市計画税	負担調整率	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※宅地評価土地の特例措置 固定資産税と同じ</p>	

		平成9年度から平成11年度まで			
固定資産税	負担調整率	商業地等	負担水準	地価下落率	負担調整率
			80%超		0.8まで引下げ
			60%以上 80%以下		据置(1.0)
			45%以上 60%未満	△25%以上	据置(1.0)
				△25%未満	1.025
			40%以上 45%未満		1.025
		30%以上 40%未満		1.05	
		20%以上 30%未満		1.075	
		10%以上 20%未満		1.10	
		10%未満		1.15	
		小規模住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率
			100%以上		本則課税
80%以上 100%未満			据置(1.0)		
55%以上 80%未満	△25%以上		据置(1.0)		
	△25%未満		1.025		
40%以上 55%未満			1.025		
30%以上 40%未満		1.05			
20%以上 30%未満		1.075			
10%以上 20%未満		1.10			
10%未満		1.15			
一般住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率		
	100%以上		本則課税		
	80%以上 100%未満		据置(1.0)		
	50%以上 80%未満	△25%以上	据置(1.0)		
		△25%未満	1.025		
	40%以上 50%未満		1.025		
30%以上 40%未満		1.05			
20%以上 30%未満		1.075			
10%以上 20%未満		1.10			
10%未満		1.15			
市街化区域農地	負担水準	地価下落率	負担調整率		
	90%以上	△25%以上	据置(1.0)		
	80%以上 90%未満	△25%未満	1.025		
		△25%未満	1.05		
	70%以上 80%未満	△25%以上	据置(1.0)		
		△25%未満	1.075		
50%以上 70%未満	△25%以上	据置(1.0)			
	△25%未満	1.10			
50%未満		1.10			
課税標準額の算出		<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地、一般住宅用地については新評価額に住宅用地の特例率を乗じる。</p> <p>※地価下落率＝<math>1 - \frac{\text{当年度評価額}}{\text{平成8年度評価額}}</math></p>			

		平成9年度から平成11年度まで	
都市計画税	負担調整率	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※負担水準 ・40%未満は固定資産税と同じ ・40%以上は1.025(負担水準に応じて固定資産税と同効果の税額での引下げ又は据置措置)</p>	

		平成12年度から平成14年度まで				
固定資産税	調整率	商業地等	負担水準	地価下落率	負担調整率	
			75%(平成14年度は70%)超		0.75(平成14年度は0.7)まで引下げ	
			60%以上 75%(平成14年度は70%)以下		据置(1.0)	
			45%以上 60%未満	△12%以上	据置(1.0)	
				△12%未満	1.025	
		40%以上 45%未満		1.025		
		30%以上 40%未満		1.05		
		20%以上 30%未満		1.075		
		10%以上 20%未満		1.10		
		10%未満		1.15		
	調整率	小規模住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
				100%以上		本則課税
				80%以上 100%未満		据置(1.0)
				55%以上 80%未満	△12%以上	据置(1.0)
					△12%未満	1.025
			40%以上 55%未満	1.025		
			30%以上 40%未満	1.05		
			20%以上 30%未満	1.075		
			10%以上 20%未満	1.10		
			10%未満	1.15		
	調整率	一般住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
				100%以上		本則課税
				80%以上 100%未満		据置(1.0)
				50%以上 80%未満	△12%以上	据置(1.0)
					△12%未満	1.025
			40%以上 50%未満	1.025		
			30%以上 40%未満	1.05		
			20%以上 30%未満	1.075		
			10%以上 20%未満	1.10		
			10%未満	1.15		
	調整率	市街化区域農地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
				90%以上	△12%以上	据置(1.0)
					△12%未満	1.025
				80%以上 90%未満	△12%以上	据置(1.0)
					△12%未満	1.05
			70%以上 80%未満	△12%以上	据置(1.0)	
				△12%未満	1.075	
			50%以上 70%未満	△12%以上	据置(1.0)	
				△12%未満	1.10	
			50%未満		1.10	
	課税標準額の算出	<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/6</li> <li>・一般住宅用地 1/3</li> </ul> <p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。</p> <p>※地価下落率＝<math>1 - \frac{\text{当年度評価額}}{\text{平成9年度評価額}}</math></p>				

		平成15年度から平成17年度まで				
固定資産税	調整率	商業地等	負担水準	地価下落率	負担調整率	
			70%超		0.7まで引下げ	
			60%以上 70%以下		据置(1.0)	
			45%以上 60%未満	△15%以上	据置(1.0)	
				△15%未満	1.025	
		40%以上 45%未満		1.025		
		30%以上 40%未満		1.05		
		20%以上 30%未満		1.075		
		10%以上 20%未満		1.10		
		10%未満		1.15		
	調整率	小規模住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
				100%以上		本則課税
				80%以上 100%未満		据置(1.0)
				55%以上 80%未満	△15%以上	据置(1.0)
					△15%未満	1.025
			40%以上 55%未満	1.025		
			30%以上 40%未満	1.05		
			20%以上 30%未満	1.075		
			10%以上 20%未満	1.10		
			10%未満	1.15		
	調整率	一般住宅用地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
				100%以上		本則課税
				80%以上 100%未満		据置(1.0)
				50%以上 80%未満	△15%以上	据置(1.0)
					△15%未満	1.025
			40%以上 50%未満	1.025		
			30%以上 40%未満	1.05		
			20%以上 30%未満	1.075		
			10%以上 20%未満	1.10		
			10%未満	1.15		
	調整率	市街化区域農地	負担水準	地価下落率	負担調整率	
				90%以上	△15%以上	据置(1.0)
					△15%未満	1.025
				80%以上 90%未満	△15%以上	据置(1.0)
					△15%未満	1.05
			70%以上 80%未満	△15%以上	据置(1.0)	
				△15%未満	1.075	
			50%以上 70%未満	△15%以上	据置(1.0)	
				△15%未満	1.10	
			50%未満		1.10	
	課税標準額の算出	<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/6</li> <li>・一般住宅用地 1/3</li> </ul> <p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。</p> <p>※市街化区域農地については，当年度評価額に1/3を乗じる。</p> <p>※地価下落率＝<math>1 - \frac{\text{当年度評価額}}{\text{当年度の3年度前の評価額}}</math></p>				

		平成12年度から平成14年度まで	
都市計画税	負担調整	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/3</li> <li>・一般住宅用地 2/3</li> </ul> <p>※負担水準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・40%未満は固定資産税と同じ</li> <li>・40%以上は1.025(負担水準に応じて固定資産税と同効果の税額での引下げ又は据置措置)</li> </ul>	

		平成15年度から平成17年度まで	
都市計画税	負担調整	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地 1/3</li> <li>・一般住宅用地 2/3</li> </ul> <p>※負担水準</p> <p>固定資産税と同じ(市街化区域農地については，当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

		平成18年度から平成20年度まで									
固定資産税	課税標準額の算出	商業地等	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>70%超</td> <td>当年度評価額×70%</td> </tr> <tr> <td>60%以上 70%以下</td> <td>前年度の課税標準を据え置く</td> </tr> <tr> <td>60%未満</td> <td>前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%</td> </tr> </table> <p>※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	70%超	当年度評価額×70%	60%以上 70%以下	前年度の課税標準を据え置く	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%
		負担水準	課税標準額の算出								
	70%超	当年度評価額×70%									
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準を据え置く									
60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%										
住宅用地	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>100%以上</td> <td>本則課税</td> </tr> <tr> <td>80%以上 100%未満</td> <td>前年度の課税標準を据え置く</td> </tr> <tr> <td>80%未満</td> <td>前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%</td> </tr> </table> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×80% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	100%以上	本則課税	80%以上 100%未満	前年度の課税標準を据え置く	80%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%		
負担水準	課税標準額の算出										
100%以上	本則課税										
80%以上 100%未満	前年度の課税標準を据え置く										
80%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
負担調整措置	<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率										
90%以上	1.025										
80%以上 90%未満	1.05										
70%以上 80%未満	1.075										
70%未満	1.1										
負担水準	<p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については，当年度評価額に1/3を乗じる。</p>										

		平成21年度から平成23年度まで									
固定資産税	課税標準額の算出	商業地等	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>70%超</td> <td>当年度評価額×70%</td> </tr> <tr> <td>60%以上 70%以下</td> <td>前年度の課税標準を据え置く</td> </tr> <tr> <td>60%未満</td> <td>前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%</td> </tr> </table> <p>※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	70%超	当年度評価額×70%	60%以上 70%以下	前年度の課税標準を据え置く	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%
		負担水準	課税標準額の算出								
	70%超	当年度評価額×70%									
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準を据え置く									
60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%										
住宅用地	<table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> <tr> <td>100%以上</td> <td>本則課税</td> </tr> <tr> <td>80%以上 100%未満</td> <td>前年度の課税標準を据え置く</td> </tr> <tr> <td>80%未満</td> <td>前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%</td> </tr> </table> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×80% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	100%以上	本則課税	80%以上 100%未満	前年度の課税標準を据え置く	80%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%		
負担水準	課税標準額の算出										
100%以上	本則課税										
80%以上 100%未満	前年度の課税標準を据え置く										
80%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
負担調整措置	<p>○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)</p> <table border="1"> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率										
90%以上	1.025										
80%以上 90%未満	1.05										
70%以上 80%未満	1.075										
70%未満	1.1										
負担水準	<p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地，一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については，当年度評価額に1/3を乗じる。</p>										

		平成18年度から平成20年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については，当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

		平成21年度から平成23年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については，当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

		平成24年度から平成26年度まで	
固定資産税	商業地等	負担水準	課税標準額の算出
		70%超	当年度評価額×70%
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く	
	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%	
		※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%	
課税標準額の算出	住宅用地	○平成24年度及び25年度	
		負担水準	課税標準額の算出
		100%以上	本則課税
		90%以上 100%未満	前年度の課税標準額を据え置く
		90%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%
		※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3	
		※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×90% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%	
		○平成26年度	
		負担水準	課税標準額の算出
		100%以上	本則課税
		100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%
		※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3	
		※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×100% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%	
		○当年度=前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)	
負担調整措置		農地	
		負担水準	負担調整率
		90%以上	1.025
		80%以上 90%未満	1.05
		70%以上 80%未満	1.075
		70%未満	1.1
負担水準		○負担水準= $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}$	
		※小規模住宅用地, 一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。	
		※市街化区域農地については, 当年度評価額に1/3を乗じる。	

		平成27年度から平成29年度まで	
固定資産税	商業地等	負担水準	課税標準額の算出
		70%超	当年度評価額×70%
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く	
	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%	
		※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%	
課税標準額の算出	住宅用地	○平成27年度から平成29年度まで	
		負担水準	課税標準額の算出
		100%以上	本則課税
		100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%
		※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3	
		※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×100% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%	
		○当年度=前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)	
負担調整措置		農地	
		負担水準	負担調整率
		90%以上	1.025
		80%以上 90%未満	1.05
		70%以上 80%未満	1.075
		70%未満	1.1
負担水準		○負担水準= $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}$	
		※小規模住宅用地, 一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。	
		※市街化区域農地については, 当年度評価額に1/3を乗じる。	

		平成24年度から平成26年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3 ※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については, 当年度評価額に2/3を乗じる。)	

		平成27年度から平成29年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3 ※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については, 当年度評価額に2/3を乗じる。)	

		平成30年度から令和2年度まで									
固定資産税	課税標準額	商業地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70%超</td> <td>当年度評価額×70%</td> </tr> <tr> <td>60%以上 70%以下</td> <td>前年度の課税標準額を据え置く</td> </tr> <tr> <td>60%未満</td> <td>前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	70%超	当年度評価額×70%	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%
		負担水準	課税標準額の算出								
	70%超	当年度評価額×70%									
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く									
	60%未満	前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%									
住宅用地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%以上</td> <td>本則課税</td> </tr> <tr> <td>100%未満</td> <td>前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×100% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	100%以上	本則課税	100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%				
負担水準	課税標準額の算出										
100%以上	本則課税										
100%未満	前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
農地	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。)										
負担調整措置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率										
90%以上	1.025										
80%以上 90%未満	1.05										
70%以上 80%未満	1.075										
70%未満	1.1										
負担水準	<p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地, 一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については, 当年度評価額に1/3を乗じる。</p>										

		令和3年度から令和5年度まで									
固定資産税	課税標準額	商業地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70%超</td> <td>当年度評価額×70%</td> </tr> <tr> <td>60%以上 70%以下</td> <td>前年度の課税標準額を据え置く</td> </tr> <tr> <td>60%未満</td> <td>※令和3年度 前年度の課税標準額を据え置く ※令和4年度 前年度の課税標準額 + 当年度評価額×2.5% ※令和5年度 前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上限: 当年度評価額×60% 下限: 当年度評価額×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	70%超	当年度評価額×70%	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く	60%未満	※令和3年度 前年度の課税標準額を据え置く ※令和4年度 前年度の課税標準額 + 当年度評価額×2.5% ※令和5年度 前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%
		負担水準	課税標準額の算出								
	70%超	当年度評価額×70%									
	60%以上 70%以下	前年度の課税標準額を据え置く									
	60%未満	※令和3年度 前年度の課税標準額を据え置く ※令和4年度 前年度の課税標準額 + 当年度評価額×2.5% ※令和5年度 前年度の課税標準額 + 当年度評価額×5%									
住宅用地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担水準</th> <th>課税標準額の算出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%以上</td> <td>本則課税</td> </tr> <tr> <td>100%未満</td> <td>※令和3年度 前年度の課税標準額を据え置く ※令和4年度及び5年度 前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/6 ・一般住宅用地 1/3</p> <p>※上限: 当年度評価額×住宅用地特例率×100% 下限: 当年度評価額×住宅用地特例率×20%</p>	負担水準	課税標準額の算出	100%以上	本則課税	100%未満	※令和3年度 前年度の課税標準額を据え置く ※令和4年度及び5年度 前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%				
負担水準	課税標準額の算出										
100%以上	本則課税										
100%未満	※令和3年度 前年度の課税標準額を据え置く ※令和4年度及び5年度 前年度の課税標準額+ 当年度評価額×住宅用地特例率×5%										
農地	○当年度＝前年度課税標準額×負担調整率 (当年度評価額を超えるときはその価額とする。) ※令和3年度に限り, 負担水準が100%未満の土地については, 令和2年度の課税標準額を据え置く。										
負担調整措置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担水準</th> <th>負担調整率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90%以上</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>80%以上 90%未満</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>70%以上 80%未満</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table>	負担水準	負担調整率	90%以上	1.025	80%以上 90%未満	1.05	70%以上 80%未満	1.075	70%未満	1.1
負担水準	負担調整率										
90%以上	1.025										
80%以上 90%未満	1.05										
70%以上 80%未満	1.075										
70%未満	1.1										
負担水準	<p>○負担水準＝<math>\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額}(\times\text{住宅用地特例率})}</math></p> <p>※小規模住宅用地, 一般住宅用地については当年度評価額に住宅用地の特例率を乗じる。 ※市街化区域農地については, 当年度評価額に1/3を乗じる。</p>										

		平成30年度から令和2年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については, 当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

		令和3年度から令和5年度まで	
都市計画税	負担調整措置	固定資産税と同じ	
	課税標準額の算出	<p>※住宅用地の特例措置 ・小規模住宅用地 1/3 ・一般住宅用地 2/3</p> <p>※負担水準 固定資産税と同じ(市街化区域農地については, 当年度評価額に2/3を乗じる。)</p>	

### (3) 家屋

#### ア 構造別決定価格及び床面積(概要調書)

(単位：㎡, 千円)

構造別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	床面積	決定価格	床面積	決定価格	床面積	決定価格	床面積	決定価格	床面積	決定価格
木造	14,335,227	290,528,041	14,397,896	282,839,817	14,438,607	290,229,726	14,481,882	298,034,703	14,454,370	288,992,623
非木造	8,611,369	363,110,735	8,629,186	357,046,328	8,629,943	361,816,527	8,612,443	363,684,615	8,179,499	335,572,083
合計	22,946,596	653,638,776	23,027,082	639,886,145	23,068,550	652,046,253	23,094,325	661,719,318	22,633,869	624,564,706

※免税点未満を除く。

#### イ 木造家屋種類別調(概要調書)

(単位：千円, %)

種類別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
専用住宅	219,708,398	75.6	213,820,040	75.5	218,852,645	75.4	224,178,247	75.2	219,576,635	75.6
併用住宅	11,514,741	3.9	11,111,259	3.9	11,052,709	3.8	11,032,138	3.7	10,619,839	3.7
共同住宅	51,159,755	17.6	50,047,949	17.7	52,263,627	18.0	54,064,328	18.1	51,525,430	17.7
工場・倉庫	1,340,635	0.5	1,304,738	0.5	1,290,968	0.4	1,463,936	0.5	1,418,218	0.5
事務所・銀行・店舗	5,028,665	1.7	4,846,886	1.7	5,049,669	1.7	5,403,235	1.8	5,317,580	1.8
旅館・浴場	164,012	0.1	163,508	0.1	163,508	0.1	178,600	0.1	165,158	0.1
その他	1,779,770	0.6	1,708,789	0.6	1,715,336	0.6	1,865,983	0.6	1,811,627	0.6
合計	290,695,976	100.0	283,003,169	100.0	290,388,462	100.0	298,186,467	100.0	290,434,487	100.0

※免税点未満を含む。

#### ウ 非木造家屋構造別調(概要調書)

(単位：千円, %)

構造別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
鉄筋コンクリート造	142,704,636	39.3	141,076,440	39.5	142,237,310	39.3	142,630,219	39.2	140,961,958	39.5
鉄骨造	150,987,820	41.6	148,468,283	41.6	151,411,959	41.8	153,035,842	42.1	149,849,806	42.0
鉄骨鉄筋コンクリート造	50,220,714	13.8	48,873,412	13.7	49,106,735	13.6	48,524,229	13.3	47,003,894	13.1
れんが・ブロック造	5,472,670	1.5	5,205,495	1.4	5,177,788	1.4	5,109,157	1.4	4,958,093	1.4
軽量鉄骨造	13,752,922	3.8	13,451,812	3.8	13,911,256	3.9	14,413,554	4.0	14,167,716	4.0
合計	363,138,762	100.0	357,075,442	100.0	361,845,048	100.0	363,713,001	100.0	356,941,467	100.0

※免税点未満を含む。

エ 家屋種類・構造別調(令和4年度:概要調書)

		床面積		決定価格		㎡当たり価格 (円)	棟数 (棟)
		(㎡)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)		
木 造	専用住宅	10,683,256	72.7	225,819,039	75.5	21,138	88,653
	共同住宅・寄宿舎	2,323,834	15.8	53,802,067	18.0	23,152	7,888
	併用住宅	749,228	5.1	10,604,542	3.5	14,154	3,983
	事務所・銀行・店舗	304,645	2.1	5,555,820	1.8	18,237	1,778
	工場・倉庫	308,647	2.1	1,435,855	0.5	4,652	2,468
	その他	322,998	2.2	2,043,404	0.7	6,326	12,910
合計		14,692,608	100.0	299,260,727	100.0	20,368	117,680
非 木 造	事務所・店舗・百貨店・銀行	2,297,512	26.7	133,970,233	37.1	58,311	2,221
	住宅・アパート	2,333,505	27.1	110,085,264	30.5	47,176	6,326
	病院・ホテル	669,639	7.8	50,470,239	14.0	75,369	276
	工場・倉庫・市場	2,478,429	28.8	60,370,511	16.7	24,358	5,159
	その他	828,227	9.6	6,145,025	1.7	7,419	37,310
合計		8,607,312	100.0	361,041,272	100.0	41,946	51,292
総計		23,299,920		660,301,999		28,339	168,972

※免税点未満を含む。

オ 決定価格段階別納税義務者数

(単位:千円, ㎡, 人, %)

段階別	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	決定価格	床面積	納税義務者		決定価格	床面積	納税義務者		決定価格	床面積	納税義務者	
			人数	構成比			人数	構成比			人数	構成比
20万未満	192,466	146,290	2,035	2.0	187,257	142,931	1,988	2.0	180,150	137,567	1,921	1.9
20万以上25万未満	79,970	34,423	355	0.3	76,714	32,907	341	0.3	72,809	31,089	324	0.3
25万以上35万未満	194,724	67,416	652	0.6	184,162	63,219	617	0.6	173,953	59,825	582	0.6
35万以上45万未満	283,755	72,777	708	0.7	274,187	69,832	684	0.7	264,011	67,172	658	0.6
45万以上55万未満	342,479	72,576	686	0.7	327,389	69,659	656	0.6	319,042	67,678	640	0.6
55万以上	635,049,302	22,779,890	98,798	95.7	647,250,150	22,832,933	98,916	95.8	657,468,507	22,868,561	99,066	96.0
合計	636,142,696	23,173,372	103,234	100.0	648,299,859	23,211,481	103,202	100.0	658,478,472	23,231,892	103,191	100.0

段階別	令和3年度				令和4年度			
	決定価格	床面積	納税義務者		決定価格	床面積	納税義務者	
			人数	構成比			人数	構成比
20万未満	173,903	624,124	2,180	2.1	167,105	126,805	1,797	1.7
20万以上25万未満	68,879	29,485	306	0.3	65,143	28,365	290	0.3
25万以上35万未満	172,044	65,130	575	0.6	161,003	54,073	537	0.5
35万以上45万未満	254,355	64,457	635	0.6	237,301	59,543	591	0.6
45万以上55万未満	309,339	65,015	620	0.6	295,212	62,393	592	0.6
55万以上	610,430,942	22,409,782	98,997	95.8	655,966,352	22,968,741	99,596	96.3
合計	611,409,462	23,257,993	103,313	100.0	656,892,116	23,299,920	103,403	100.0

※免税点未満を含む。

カ 課税標準の特例適用状況(令和4年度:概要調書)

(単位：千円)

適用条項	法第349条の3			法附則第15条	法附則第15条の2	法附則第15条の3		平成15年法附則第11条	合計
	第9項	第11項	第23項	第33項	第2項	第1項		第9項	
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{3}{10}$	$\frac{1}{3}$	
決定価格	250,828	10,834	1,698,557	48,152	3,904,586	292,119	198,750	145,959	6,549,785
軽減額	125,414	5,417	1,019,134	24,076	1,952,293	175,271	59,625	48,653	3,409,883

キ 新築軽減適用状況

(単位：千円, 戸, m<sup>2</sup>)

区分		課税標準額	軽減税額	軽減戸数	床面積
平成29年度	木造	10,132,429	141,854	4,879	393,910
	非木造	1,493,429	20,908	433	40,261
	合計	11,625,858	162,762	5,312	434,171
平成30年度	木造	10,074,857	141,048	4,878	396,888
	非木造	1,354,429	18,962	366	35,468
	合計	11,429,286	160,010	5,244	432,356
令和元年度	木造	10,198,286	142,776	4,575	381,791
	非木造	1,561,287	21,858	403	37,665
	合計	11,759,573	164,634	4,978	419,456
令和2年度	木造	10,487,143	146,820	4,480	382,276
	非木造	1,761,715	24,664	402	39,961
	合計	12,248,858	171,484	4,882	422,237
令和3年度	木造	10,018,643	140,261	4,195	369,687
	非木造	1,696,643	23,753	404	39,745
	合計	11,715,286	164,014	4,599	409,432



#### (4) 償却資産

##### ア 資産の種類別課税標準額

(単位：千円，%)

資産の種類	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比	課税標準額	構成比
構 築 物	55,119,103	42.2	55,888,564	42.3	56,501,074	43.0	56,639,274	42.9	52,820,740	42.7
機械及び装置	49,188,675	37.6	50,044,341	37.9	49,632,565	37.7	49,525,852	37.5	47,511,251	38.4
船 舶	2,302	0.0	3,743	0.0	2,977	0.0	2,304	0.0	2,520	0.0
航 空 機	910,058	0.7	959,864	0.7	795,539	0.6	719,264	0.5	660,591	0.5
車 両 及 び 運 搬 具	1,358,771	1.0	1,261,948	1.0	1,257,722	1.0	1,874,623	1.4	1,745,612	1.4
工 具 , 器 具 及 び 備 品	24,210,949	18.5	23,894,366	18.1	23,268,058	17.7	23,392,606	17.7	20,985,345	17.0
合 計	130,789,858	100.0	132,052,826	100.0	131,457,935	100.0	132,153,923	100.0	123,726,059	100.0

##### イ 課税標準段階別納税義務者数(概要調書)

(単位：人，千円，%)

段階別課税標準額	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	納税義務者数	課税標準額	構成比	納税義務者数	課税標準額	構成比	納税義務者数	課税標準額	構成比
150万～160万円未満	72	111,721	0.1	64	99,193	0.1	67	103,785	0.1
160万～170万円未満	65	107,178	0.1	88	145,549	0.1	76	125,825	0.1
170万～180万円未満	69	120,872	0.1	61	106,870	0.1	53	92,867	0.1
180万～190万円未満	56	103,495	0.1	60	111,131	0.1	48	88,839	0.1
190万～200万円未満	50	97,364	0.1	58	112,861	0.1	58	113,153	0.1
200万～250万円未満	215	483,215	0.4	210	472,712	0.4	253	565,917	0.4
250万～300万円未満	176	481,817	0.4	193	533,705	0.4	195	533,730	0.4
300万～1,000万円未満	1,019	5,649,876	4.3	996	5,571,399	4.3	1,034	5,744,556	4.4
1,000万～2,000万円未満	350	4,956,634	3.8	364	5,179,633	4.0	384	5,459,755	4.2
2,000万～3,000万円未満	169	4,105,901	3.2	160	3,864,044	3.0	142	3,458,631	2.7
3,000万～1億円未満	268	14,274,357	11.0	263	14,067,742	11.0	265	14,533,364	11.2
1億円以上	163	99,064,544	76.4	172	98,109,341	76.4	174	98,775,222	76.2
合 計	2,672	129,556,974	100.0	2,689	128,374,180	100.0	2,749	129,595,644	100.0

段階別課税標準額	令和3年度			令和4年度		
	納税義務者数	課税標準額	構成比	納税義務者数	課税標準額	構成比
150万～160万円未満	77	119,003	0.1	78	120,504	0.1
160万～170万円未満	60	98,954	0.1	65	107,438	0.1
170万～180万円未満	63	110,267	0.1	62	108,700	0.1
180万～190万円未満	53	97,730	0.1	68	125,914	0.1
190万～200万円未満	39	75,979	0.1	57	110,867	0.1
200万～250万円未満	238	531,972	0.4	227	504,408	0.4
250万～300万円未満	154	420,819	0.3	230	628,494	0.4
300万～1,000万円未満	936	5,247,529	4.3	1,086	6,008,944	4.5
1,000万～2,000万円未満	333	4,708,541	3.9	387	5,487,912	4.1
2,000万～3,000万円未満	129	3,123,527	2.6	169	4,180,145	3.1
3,000万～1億円未満	250	13,477,255	11.2	285	15,654,836	11.7
1億円以上	148	92,732,822	76.8	167	100,946,258	75.3
合 計	2,480	120,744,398	100.0	2,881	133,984,420	100.0

※免税点未満を含まない。

ウ 種類別決定価格等(令和4年度:概要調書)

(単位:千円)

種 類		決定価格	課税標準額	納税義務者数 7,768 人	
				課税標準額の内訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ)	(イ)以外のもの(ロ)
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	30,929,706	30,717,660	155,760	30,561,900
	機 械 及 び 装 置	53,008,919	49,068,461	2,142,536	46,925,925
	船 舶	2,147	2,147	0	2,147
	航 空 機	6,087	6,087	0	6,087
	車 両 及 び 運 搬 具	1,174,487	1,173,089	1,398	1,171,691
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	23,629,517	23,544,904	4,038	23,540,866
小 計 (ハ)		108,750,863	104,512,348	2,303,732	102,208,616
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し,配分したもの	18,234,332	15,177,281		
	道知事が価格等を決定し,配分したもの	14,404,847	14,294,791		
小 計 (ニ)		32,639,179	29,472,072		
法第743条第1項の規定により道知事が価格等を決定したもの(ホ)		0	0		
合 計 (ハ)+(ニ)+(ホ)		141,390,042	133,984,420		
内 訳	市 分 の 額		133,984,420		
	道 分 の 額		0		

エ 課税標準の特例適用状況(令和4年度:概要調書)

(単位:千円)

適用条項	法第349条の3					法附則第15条					
	第2項		第9項	旧第28項		第2項					第33項 (わがまち特例)
特 例 率	$\frac{1}{3}$	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{4}$	$\frac{1}{2}$
決 定 価 格	2,351,939	1,239,592	989,053	5,254	98	237,509	92,655	8,776	8,095	2,593	2,225
課 税 標 準 額	783,980	826,394	494,526	1,751	49	39,585	30,885	5,851	4,047	1,945	1,113

適用条項	法附則第15条		法附則第15条			法附則第15条の2	法附則第15条の3	法附則第64条	合 計
	第2項(わがまち特例)		旧第41項	旧第7項	旧第43項	第2項①	①		
	1号	5号							
特例率	$\frac{1}{3}$	$\frac{3}{4}$	0	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	0	
決定価格	476	78,180	992,991	5,768	72,464	29,466	2	425,111	6,542,247
課税標準額	159	58,635	0	3,846	36,232	14,733	1	0	2,303,732

※ わがまち特例=地域決定型地方税制特例措置

(5) 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円，%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
交 付 額	74,413	84.3	71,430	96.0	72,847	102.0	85,444	117.3	84,304	98.7

(6) 固定資産(土地・家屋)縦覧件数

(単位：件，%)

資産の種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
土 地	5	250.0	3	60.0	1	33.3	3	300.0	2	66.7
家 屋	4	皆増	3	75.0	1	33.3	2	200.0	1	50.0
合 計	9	450.0	6	66.7	2	33.3	5	250.0	3	60.0

(7) 登記済通知件数

(単位：件)

区 分	平成29年			平成30年			令和元年			令和2年			令和3年			
	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	土地	家屋	合計	
所有権の移転	売 買	5,555	1,935	7,490	5,753	1,931	7,684	5,338	2,018	7,356	5,589	1,951	7,540	6,080	1,921	8,001
	贈与・分与	571	301	872	694	296	990	672	289	961	643	293	936	635	262	897
	相 続	4,092	1,499	5,591	4,898	1,622	6,520	4,806	1,813	6,619	4,487	1,665	6,152	4,907	1,931	6,838
	代物弁済 競 売	71	70	141	58	41	99	59	61	120	50	33	83	39	38	77
	交 換	20	1	21	9	0	9	149	8	157	13	0	13	30	2	32
	払下・寄附・その他	261	267	528	316	220	536	481	42	523	508	297	805	144	224	368
表 題 登 記	0	1,223	1,223	88	1,232	1,320	952	1,305	2,257	218	1,271	1,489	0	1,363	1,363	
保 存 登 記	0	0	0	0	3	3	0	175	175	1	0	1	0	0	0	
表示・変更・更正	4,104	1,409	5,513	3,964	1,295	5,259	4,231	1,369	5,600	3,599	1,290	4,889	4,838	1,289	6,127	
分筆(分割)	674	7	681	1,099	6	1,105	1,095	4	1,099	1,223	4	1,227	1,071	0	1,071	
合筆(合棟)	947	1	948	870	5	875	1,380	7	1,387	319	2	321	2,277	7	2,284	
地目・種類変更	1,158	55	1,213	693	47	740	710	68	778	422	50	472	975	39	1,014	
地積床面積 変更訂正	1,456	0	1,456	1,161	0	1,161	2,007	0	2,007	44	0	44	4,715	0	4,715	
減 失	—	853	853	—	907	907	—	1,030	1,030	—	962	962	—	926	926	
床面積変更 (増築)	—	136	136	—	145	145	—	169	169	—	166	166	—	167	167	
区 分 登 記	—	3	3	—	5	5	—	0	0	—	9	9	—	5	5	
そ の 他	3,137	99	3,236	811	109	920	276	120	396	141	111	252	1,477	156	1,633	
合 計	22,046	7,859	29,905	20,414	7,864	28,278	22,156	8,478	30,634	17,257	8,104	25,361	27,188	8,330	35,518	

### 3 軽自動車税

#### (1) 環境性能割

##### ア 年度別調定額

(単位：千円，%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
調定額	-	-	-	-	3,946	皆増	23,623	598.7	27,609	116.9

※ 環境性能割は、令和元年10月に創設。

#### (2) 種別割

##### ア 年度別課税台数及び調定額

(単位：台，%，千円)

種別	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	台数	前年比	調定額	台数	前年比	調定額	台数	前年比	調定額	
原動機付自転車	50cc以下	3,453	95.0	6,902	3,285	95.1	6,568	3,101	94.4	6,202
	50cc超90cc以下	660	99.5	1,319	652	98.8	1,304	639	98.0	1,278
	90cc超125cc以下	863	103.5	2,071	892	103.4	2,141	970	108.7	2,328
	ミニカー	205	94.0	759	202	98.5	747	195	96.5	722
	小計	5,181	96.9	11,051	5,031	97.1	10,760	4,905	97.5	10,530
軽自動車	2輪	2,908	98.8	10,469	2,928	100.7	10,541	2,978	101.7	10,721
	2輪被牽引車	539	98.5	1,940	537	99.6	1,933	538	100.2	1,937
	3輪	1	100.0	5	1	100.0	5	1	100.0	5
	4輪乗用営業用	15	166.7	93	10	66.7	62	12	120.0	88
	4輪乗用自家用	61,911	101.4	548,434	62,526	101.0	572,671	63,093	100.9	593,464
	4輪貨物営業用	773	100.9	2,571	769	99.5	2,624	799	103.9	2,806
	4輪貨物自家用	9,645	97.1	47,787	9,439	97.9	47,293	9,322	98.8	47,222
	雪上車	11	91.7	40	10	90.9	36	10	100.0	36
小計	75,803	100.7	611,339	76,220	100.6	635,165	76,753	100.7	656,279	
小型特殊自動車	農耕作業用	2,659	97.9	6,381	2,680	100.8	6,430	2,640	98.5	6,336
	その他	3,132	103.3	18,476	3,199	102.1	18,875	3,310	103.5	19,529
	小計	5,791	100.7	24,857	5,879	101.5	25,305	5,950	101.2	25,865
2輪の小型自動車	4,184	100.3	25,102	4,167	99.6	25,002	4,222	101.3	25,332	
合計	90,959	100.5	672,349	91,297	100.4	696,232	91,830	100.6	718,006	

種別	令和2年度			令和3年度			
	台数	前年比	調定額	台数	前年比	調定額	
原動機付自転車	50cc以下	3,003	96.8	6,006	2,919	97.2	5,838
	50cc超90cc以下	648	101.4	1,296	681	105.1	1,362
	90cc超125cc以下	1,037	106.9	2,489	1,123	108.3	2,695
	ミニカー	188	96.4	696	186	98.9	688
	小計	4,876	99.4	10,487	4,909	100.7	10,583
軽自動車	2輪	2,982	100.0	10,735	3,049	102.2	10,977
	2輪被牽引車	551	102.4	1,984	569	103.3	2,048
	3輪	1	100.0	5	1	100.0	5
	4輪乗用営業用	14	116.7	103	15	107.1	109
	4輪乗用自家用	63,491	100.6	614,909	63,991	100.8	635,163
	4輪貨物営業用	799	97.9	2,804	778	97.4	2,843
	4輪貨物自家用	9,130	97.9	46,607	9,077	99.4	46,789
	雪上車	9	90.0	32	10	111.1	36
小計	76,960	100.3	677,179	77,490	100.7	697,970	
小型特殊自動車	農耕作業用	2,600	98.5	6,240	2,616	100.6	6,278
	その他	3,386	102.3	19,977	3,509	103.6	20,703
	小計	5,986	100.6	26,217	6,125	102.3	26,981
2輪の小型自動車	4,228	100.1	25,368	4,360	103.1	26,160	
合計	92,050	100.2	739,251	92,884	100.9	761,694	

※ 令和元年度以前の種別割は、軽自動車税に係る数値である。

イ 軽自動車等1台当たりの人口及び世帯数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
軽自動車等台数	90,959 台	91,297 台	91,830 台	92,050 台	92,884 台
軽自動車等1台当たりの人口	3.74 人	3.70 人	3.64 人	3.61 人	3.54 人
軽自動車等1台当たりの世帯数	1.96 世帯	1.96 世帯	1.94 世帯	1.93 世帯	1.92 世帯

ウ 令和3年度車種別構成比

(単位：台, 千円, %)

種 別	税 率	台 数		調 定 額			
			構 成 比		構 成 比		
原 動 機 付 自 転 車	50cc 以下	2,000	2,919	3.2	5,838	0.8	
	50cc 超 90cc 以下	2,000	681	0.7	1,362	0.2	
	90cc 超 125cc 以下	2,400	1,123	1.2	2,695	0.4	
	ミニカー	3,700	186	0.2	688	0.1	
	小 計		4,909	5.3	10,583	1.5	
軽 自 動 車	2 輪	3,600	3,049	3.3	10,977	1.4	
	2 輪 被 牽 引 車	3,600	569	0.6	2,048	0.3	
	3 輪	(重) 4,600	1	0.0	5	0.0	
	4 輪 乗 用 営 業 用		6,900	7	0.0	49	0.0
		(旧)	5,500	2		11	
	4 輪 乗 用 自 家 用	(重)	8,200	6	68.9	49	83.4
			10,800	18,505		199,854	
		(旧)	7,200	25,397		182,858	
		(重)	12,900	18,827		242,868	
		(50)	5,400	237		1,280	
	(25)	8,100	1,025	8,303			
	4 輪 貨 物 営 業 用		3,800	292	0.8	1,109	0.4
		(旧)	3,000	298		894	
(重)		4,500	184	828			
(25)		2,900	4	12			
4 輪 貨 物 自 家 用		5,000	2,493	9.8	12,465	6.1	
	(旧)	4,000	2,570		10,280		
	(重)	6,000	3,996		23,976		
	(25)	3,800	18		68		
雪 上 車	3,600	10	0.0	36	0.0		
小 計		77,490	83.4	697,970	91.6		
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	2,400	2,616	2.8	6,278	0.8	
	そ の 他	5,900	3,509	3.8	20,703	2.7	
	小 計		6,125	6.6	26,981	3.5	
2 輪 の 小 型 自 動 車	6,000	4,360	4.7	26,160	3.4		
合 計		92,884	100.0	761,694	100.0		

※ 税率欄の(旧)は旧税率, (重)は重課, (50)は50%軽課, (25)は25%軽課をそれぞれ表す。

## 4 市たばこ税

### (1) 令和3年度月別売渡本数及び調定額

(単位：千本, 千円, %)

申告月	売 渡 本 数				調 定 額			
	国産たばこ	外国たばこ	合 計	前年比	国産たばこ	外国たばこ	合 計	前年比
4	15,583	22,795	38,378	102.7	95,398	139,553	234,951	110.5
5	15,040	22,185	37,225	101.6	92,078	135,815	227,893	109.3
6	14,774	22,165	36,939	103.2	90,447	135,690	226,137	111.0
7	15,692	22,832	38,524	98.4	96,066	139,780	235,846	105.9
8	16,073	24,047	40,120	100.1	98,398	147,215	245,613	107.6
9	15,884	22,936	38,820	98.9	97,241	140,416	237,657	106.4
10	21,329	31,699	53,028	102.1	130,577	194,061	324,638	109.8
11	10,154	16,658	26,812	93.3	66,533	109,144	175,677	99.9
12	12,929	21,739	34,668	104.0	84,714	142,429	227,143	111.4
1	15,818	25,588	41,406	102.0	103,637	167,652	271,289	109.2
2	12,641	21,232	33,873	101.9	82,824	139,113	221,937	109.1
3	12,341	20,930	33,271	99.7	80,858	137,136	217,994	106.8
合計	178,258	274,806	453,064	100.8	1,118,771	1,728,004	2,846,775	108.2
			手持品課税分		4,501	6,690	11,191	112.5
			合 計		1,123,272	1,734,694	2,857,966	108.2

### (2) 年度別売渡本数及び調定額

(単位：千本, 千円, %)

区 分	売 渡 本 数				調 定 額			
	旧三級品以外		旧三級品	合 計	旧三級品以外		旧三級品	合 計
	国産たばこ	外国たばこ			国産たばこ	外国たばこ		
平成29年度	231,895	287,680	35,031	554,606	1,220,228	1,513,774	116,111	2,850,113
前年度比	91.5	99.7	80.5	94.7	91.5	99.7	92.5	95.7
平成30年度	212,958	278,681	23,369	515,008	1,158,607	1,516,894	92,220	2,767,721
前年度比	91.8	96.9	66.7	92.9	95.0	100.2	79.4	97.1
令和元年度	204,319	273,565	10,871	488,755	1,162,984	1,557,129	43,826	2,763,939
前年度比	95.9	98.2	46.5	94.9	100.4	102.7	47.5	99.9
令和2年度	188,576	260,880	—	449,456	1,107,085	1,533,951	—	2,641,036
前年度比	92.3	95.4	皆減	92.0	95.2	98.5	皆減	95.6
令和3年度	178,258	274,806	—	453,064	1,123,272	1,734,694	—	2,857,966
前年度比	94.5	105.3	—	100.8	101.5	113.1	—	108.2

※旧三級品の紙巻たばこに係る特例税率は、令和元年10月1日付で廃止された。

## 5 入湯税

### (1) 年度別特別徴収義務者数及び調定額

(単位：人, 千円, %)

区 分	特別徴収義務者数	入 湯 客 数	調 定 額	
				前 年 比
平成29年度	7	209,810	25,451	114.0
平成30年度	7	228,972	28,191	110.8
令和元年度	7	237,440	29,056	103.1
令和2年度	7	153,903	17,876	61.5
令和3年度	7	240,048	29,507	165.1

## 6 事業所税

### (1) 年度別納税義務者数及び調定額

(単位：人, 千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 割	納税義務者数	599	584	593	621	607
	税 額	1,293,846	1,301,526	1,361,201	1,346,726	1,337,142
	減 免 額	54,549	52,314	57,502	59,396	58,880
	調 定 額	1,239,269	1,249,183	1,302,931	1,292,408	1,278,231
従業者割	納税義務者数	63	60	64	69	68
	税 額	90,115	86,996	91,240	95,010	92,648
	減 免 額	1,144	1,099	1,033	772	423
	調 定 額	88,969	85,895	90,205	94,237	92,223
合 計	納税義務者数	(605) 662	(589) 644	(597) 657	(625) 690	(611) 675
	税 額	1,383,961	1,388,522	1,452,441	1,441,736	1,429,790
	減 免 額	55,693	53,413	58,535	60,168	59,303
	調 定 額	1,328,238	1,335,078	1,393,136	1,386,645	1,370,454

※ ( ) 内は事業所件数である。

### (2) 年度別課税標準

(単位：㎡, 千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 割	事業所床面積	2,830,119.11	2,842,472.37	2,942,471.54	2,889,220.25	2,907,908.83
	非課税対象分	426,576.53	413,247.66	427,331.19	409,128.37	406,851.76
	特例対象分	196,065.14	194,370.28	211,065.18	201,009.36	212,033.36
	課 税 標 準	2,156,411.12	2,168,037.75	2,268,667.63	2,242,679.16	2,228,570.62
従業者割	給 与 総 額	47,993,589	47,379,846	50,603,100	51,447,153	47,354,782
	非課税対象分	9,481,285	9,658,270	10,561,713	11,148,591	8,461,338
	特例対象分	2,466,409	2,407,253	2,474,014	2,294,424	1,834,273
	課 税 標 準	36,045,862	35,314,290	37,567,329	38,004,095	37,059,134

(3) 令和3年度事業所税月別課税標準及び調定額

調定月	納税義務者数 (人)	資 産 割				従 業 者 割				調定額 (千円)
		事業所床面積 (㎡)	課税標準 (㎡)	減免額 (千円)	資産割額 (千円)	給与総額 (千円)	課税標準 (千円)	減免額 (千円)	従業者割額 (千円)	
4	56	302,275.23	254,964.51	1,077	151,899	6,847,314	6,137,342	-	15,343	167,242
5	289	1,549,876.01	1,174,639.01	31,089	673,680	28,540,058	20,111,396	423	49,855	723,535
6	28	77,203.96	60,346.45	5,994	30,213	1,540,160	1,459,455	-	3,648	33,861
7	24	113,038.02	89,952.81	3,386	50,585	2,723,268	2,564,786	-	6,412	56,997
8	31	122,110.03	102,643.68	1,933	59,652	868,093	816,499	-	2,041	61,693
9	18	59,796.54	43,481.92	1,478	24,610	460,725	445,080	-	1,112	25,722
10	23	52,344.08	45,301.94	1,875	25,306	-	-	-	-	25,306
11	29	130,192.56	107,066.45	2,761	61,477	2,967,685	2,694,613	-	6,736	68,213
12	12	39,569.17	28,511.08	160	16,945	744,426	744,425	-	1,861	18,806
1	9	62,008.19	42,818.10	1,141	24,549	778,423	763,847	-	1,910	26,459
2	68	261,623.21	210,356.81	6,493	119,717	496,911	426,630	-	1,067	120,784
3	24	137,871.83	68,487.86	1,493	39,598	1,387,719	895,061	-	2,238	41,836
合計	611	2,907,908.83	2,228,570.62	58,880	1,278,231	47,354,782	37,059,134	423	92,223	1,370,454



## 7 都市計画税

### (1) 年度別納税義務者数及び調定額

年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
評価件数	土地	169,486 筆	99.9	169,015 筆	99.7	169,081 筆	100.0	168,974 筆	100.0	168,737 筆	99.9
	家屋	158,179 棟	100.0	157,990 棟	99.9	157,526 棟	99.7	157,092 棟	99.7	156,680 棟	99.7
課税標準額	土地	359,486,305 千円	99.9	357,084,151 千円	99.3	357,238,427 千円	100.0	357,614,012 千円	100.1	354,191,956 千円	99.0
	家屋	621,854,900 千円	101.5	610,557,547 千円	98.2	621,388,634 千円	101.8	631,335,757 千円	101.6	586,556,377 千円	92.9
	計	981,341,205 千円	100.9	967,641,698 千円	98.6	978,627,061 千円	101.1	988,949,769 千円	101.1	940,748,333 千円	95.1
調定額	土地	1,072,006 千円	99.9	1,064,361 千円	99.3	1,065,380 千円	100.1	1,066,449 千円	100.1	1,055,588 千円	99.0
	家屋	1,861,433 千円	101.5	1,827,479 千円	98.2	1,859,320 千円	101.7	1,889,850 千円	101.6	1,752,979 千円	92.8
	計	2,933,439 千円	100.9	2,891,840 千円	98.6	2,924,700 千円	101.1	2,956,299 千円	101.1	2,808,567 千円	95.0
納税義務者数	土地	96,327 人	100.1	96,307 人	100.0	96,246 人	99.9	96,171 人	99.9	96,254 人	100.1
	家屋	97,802 人	100.2	97,954 人	100.2	97,979 人	100.0	98,042 人	100.1	98,260 人	100.2
	計 (実人数)	112,603 人	99.9	112,419 人	99.8	112,159 人	99.8	111,889 人	99.8	111,777 人	99.9

### (2) 課税標準の特例適用状況(令和4年度:概要調書)

(単位：千円)

適用条項	法第702条第2項かつこ書			法附則第15条	法附則第15条の2	法附則第15条の3		平成15年法附則第18条	合計	
	第9項	第11項	第23項	第33項	第2項	第1項		第3項		
特例率	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{3}{10}$	$\frac{1}{3}$		
特例により減額となる課税標準額	土地	126,556	0	—	7,352	125,800	331,128	415,886	—	1,006,722
	家屋	120,655	5,417	1,019,134	24,076	1,951,837	175,271	58,746	48,653	3,403,789
合計	247,211	5,417	1,019,134	31,428	2,077,637	506,399	474,632	48,653	4,410,511	

(3) 負担調整に関する年度別状況(概要調書)

(単位：千㎡, 千円, %)

区分	平成30年度						令和元年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	231	0.5	1,052,452	0.1	701,635	0.2	219	0.5	1,015,007	0.1	676,672	0.2
	負担調整率適用分	365	0.8	3,974,756	0.6	1,927,345	0.5	337	0.7	3,631,569	0.5	1,855,502	0.5
	計	596	1.3	5,027,208	0.7	2,628,980	0.7	556	1.2	4,646,576	0.6	2,532,174	0.7
宅地	本則による課税分	28,069	59.1	432,317,746	61.8	178,511,918	49.9	28,954	60.9	448,663,185	64.0	185,076,860	51.7
	引下げによる課税分	5,999	12.6	88,150,360	12.6	61,705,251	17.3	153	0.3	1,324,822	0.2	927,375	0.3
	負担調整率適用分	10,460	22.0	164,351,905	23.5	108,416,202	30.3	15,515	32.6	236,065,666	33.6	162,782,628	45.5
	計	44,528	93.7	684,820,011	97.9	348,633,371	97.5	44,622	93.8	686,053,673	97.8	348,786,863	97.5
その他	本則による課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	引下げによる課税分	1,775	3.7	4,786,960	0.7	3,350,871	0.9	84	0.2	206,756	0.0	144,729	0.1
	負担調整率適用分	613	1.3	4,654,990	0.7	3,124,214	0.9	2,269	4.8	10,771,752	1.6	6,177,871	1.7
	計	2,388	5.0	9,441,950	1.4	6,475,085	1.8	2,353	5.0	10,978,508	1.6	6,322,600	1.8
合計	47,512	100.0	699,289,169	100.0	357,737,436	100.0	47,531	100.0	701,678,757	100.0	357,641,637	100.0	

区分	令和2年度						令和3年度						
	地積		決定価格		課税標準額		地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	233	0.5	1,157,900	0.2	771,934	0.2	314	0.7	1,724,608	0.3	1,149,739	0.3
	負担調整率適用分	303	0.6	3,289,139	0.5	1,746,182	0.5	197	0.4	2,202,686	0.3	1,127,718	0.3
	計	536	1.1	4,447,039	0.7	2,518,116	0.7	511	1.1	3,927,294	0.6	2,277,457	0.6
宅地	本則による課税分	29,057	61.1	450,248,895	64.1	185,678,929	51.9	28,508	60.1	437,069,987	62.7	180,375,078	50.9
	引下げによる課税分	64	0.1	607,035	0.1	424,924	0.1	5,437	11.5	85,515,824	12.3	59,861,076	16.9
	負担調整率適用分	15,549	32.7	236,052,805	33.6	162,880,785	45.5	10,694	22.5	159,838,227	22.9	105,820,251	29.9
	計	44,670	93.9	686,908,735	97.8	348,984,638	97.5	44,639	94.1	682,424,038	97.9	346,056,405	97.7
その他	本則による課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	引下げによる課税分	79	0.2	163,538	0.0	114,476	0.1	531	1.1	2,135,387	0.3	1,494,770	0.4
	負担調整率適用分	2,261	4.8	10,754,777	1.5	6,162,220	1.7	1,774	3.7	8,406,676	1.2	4,516,790	1.3
	計	2,340	5.0	10,918,315	1.5	6,276,696	1.8	2,305	4.8	10,542,063	1.5	6,011,560	1.7
合計	47,546	100.0	702,274,089	100.0	357,779,450	100.0	47,455	100.0	696,893,395	100.0	354,345,422	100.0	

区分	令和4年度						
	地積		決定価格		課税標準額		
		構成比		構成比		構成比	
農地	本則による課税分	296	0.6	1,586,627	0.2	1,057,752	0.3
	負担調整率適用分	186	0.4	2,080,236	0.3	1,128,527	0.3
	計	482	1.0	3,666,863	0.5	2,186,279	0.6
宅地	本則による課税分	28,620	60.4	439,104,250	63.1	181,128,545	51.2
	引下げによる課税分	677	1.4	19,629,789	2.8	13,740,851	3.9
	負担調整率適用分	15,356	32.4	223,079,296	32.1	150,695,359	42.6
	計	44,653	94.2	681,813,335	98.0	345,564,755	97.7
その他	本則による課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	引下げによる課税分	104	0.2	275,644	0.0	192,951	0.1
	負担調整率適用分	2,192	4.6	10,332,820	1.5	5,882,995	1.6
	計	2,296	4.8	10,608,464	1.5	6,075,946	1.7
合計	47,431	100.0	696,088,662	100.0	353,826,980	100.0	

# Ⅲ 納税の概況

- 1 税目別収入率の推移
- 2 口座振替利用状況
- 3 郵便振替利用状況
- 4 コンビニ納付利用状況
- 5 督促状発付件数
- 6 差押件数及び公売件数
- 7 不納欠損額
- 8 道民税（個人）収入状況
- 9 税関係諸収入の状況
- 10 歳出還付金等支出状況

# 1 税目別収入率の推移

(単位：％, ポイント)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
市 民 税	98.2	0.3	98.3	0.1	98.2	△ 0.1	98.2	0.0	98.5	0.3
個 人	97.9	0.4	98.1	0.2	97.9	△ 0.2	98.1	0.2	98.3	0.2
普通徴収	92.9	1.2	93.4	0.5	92.5	△ 0.9	93.1	0.6	94.4	1.3
給与特徴	99.8	0.1	99.8	0.0	99.7	△ 0.1	99.7	0.0	99.6	△ 0.1
年金特徴	100.1	0.0	100.3	0.2	100.2	△ 0.1	100.1	△ 0.1	100.1	0.0
法 人	99.1	△ 0.1	99.4	0.3	99.5	0.1	98.8	△ 0.7	99.3	0.5
固定資産税	97.9	0.3	98.1	0.2	98.1	0.0	98.5	0.4	98.8	0.3
純固定資産税	97.9	0.3	98.1	0.2	98.1	0.0	98.5	0.4	98.8	0.3
土地・家屋	97.7	0.4	97.9	0.2	97.8	△ 0.1	98.3	0.5	98.6	0.3
償却資産	99.8	0.0	99.8	0.0	99.9	0.1	99.9	0.0	99.8	△ 0.1
交付金	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税種別割	97.3	0.4	97.5	0.2	97.6	0.1	97.9	0.3	97.9	0.0
市たばこ税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
事業所税	97.6	△ 2.1	99.0	1.4	99.1	0.1	99.2	0.1	99.3	0.1
都市計画税	97.7	0.4	97.9	0.2	97.8	△ 0.1	98.3	0.5	98.6	0.3
現年課税分計	98.1	0.2	98.4	0.3	98.3	△ 0.1	98.5	0.2	98.7	0.2
滞納繰越分	18.0	△ 0.2	15.5	△ 2.5	14.5	△ 1.0	16.1	1.6	22.6	6.5
合 計	90.6	0.3	91.2	0.6	92.1	0.9	93.0	0.9	94.6	1.6

(単位：％, ポイント)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
市 民 税	98.6	0.1	99.0	0.4	99.2	0.2	99.2	0.0	99.5	0.3
個 人	98.5	0.2	98.9	0.4	99.1	0.2	99.3	0.2	99.4	0.1
普通徴収	94.2	△ 0.2	95.2	1.0	95.9	0.7	96.6	0.7	97.0	0.4
給与特徴	99.7	0.1	99.8	0.1	99.8	0.0	99.8	0.0	99.9	0.1
年金特徴	100.1	0.0	100.1	0.0	100.1	0.0	100.2	0.1	100.2	0.0
法 人	99.3	0.0	99.4	0.1	99.6	0.2	98.7	△ 0.9	99.7	1.0
固定資産税	98.8	0.0	99.1	0.3	99.1	0.0	98.0	△ 1.1	99.5	1.5
純固定資産税	98.8	0.0	99.1	0.3	99.1	0.0	98.0	△ 1.1	99.5	1.5
土地・家屋	98.7	0.1	99.0	0.3	99.0	0.0	98.0	△ 1.0	99.4	1.4
償却資産	99.8	0.0	99.9	0.1	99.8	△ 0.1	97.8	△ 2.0	100.0	2.2
交付金	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税種別割	98.2	0.3	98.5	0.3	98.9	0.4	99.3	0.4	99.5	0.2
市たばこ税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	79.3	△ 20.7	100.0	20.7
事業所税	99.4	0.1	99.4	0.0	99.5	0.1	96.3	△ 3.2	99.3	3.0
都市計画税	98.7	0.1	99.0	0.3	99.0	0.0	98.0	△ 1.0	99.4	1.4
現年課税分計	98.8	0.1	99.1	0.3	99.2	0.1	98.6	△ 0.6	99.5	0.9
滞納繰越分	21.8	△ 0.8	19.8	△ 2.0	16.7	△ 3.1	17.5	0.8	35.9	18.4
合 計	95.0	0.4	95.6	0.6	96.1	0.5	96.0	△ 0.1	97.2	1.2

## 2 口座振替利用状況

### (1) 金融機関別

(単位：件、千円、%)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
普通銀行	件数	55,445	99.8	56,338	101.6	56,770	100.8	57,955	102.1	58,791	101.4
	金額	2,699,008	102.0	2,731,573	101.2	2,841,068	104.0	3,029,625	106.6	2,946,116	97.2
ゆうちょ銀行	件数	40,169	98.9	40,605	101.1	41,097	101.2	41,400	100.7	41,640	100.6
	金額	1,365,824	102.5	1,345,038	98.5	1,353,914	100.7	1,370,922	101.3	1,355,668	98.9
信用金庫・労働金庫	件数	102,334	98.8	103,000	100.7	102,714	99.7	103,416	100.7	104,145	100.7
	金額	3,127,884	101.9	3,082,346	98.5	3,068,587	99.6	3,121,293	101.7	3,047,105	97.6
信用組合	件数	2,243	96.3	2,124	94.7	1,980	93.2	1,897	95.8	1,695	89.4
	金額	64,461	96.1	64,831	100.6	60,514	93.3	59,225	97.9	51,611	87.1
農協	件数	29,186	97.0	28,311	97.0	27,316	96.5	26,549	97.2	25,749	97.0
	金額	830,804	100.5	819,382	98.6	734,877	89.7	749,087	101.9	741,623	99.0
信託銀行	件数	28	100.0	25	89.3	20	80.0	24	120.0	28	116.7
	金額	418	99.3	380	90.9	354	93.2	382	107.9	415	108.6
合計	件数	229,405	98.8	230,403	100.4	229,897	99.8	231,241	100.6	232,048	100.3
	金額	8,088,399	101.9	8,043,550	99.4	8,059,314	100.2	8,330,534	103.4	8,142,538	97.7

### (2) 税目別

(単位：千円、%)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			利用率 b/a		利用率 b/a		利用率 b/a		利用率 b/a		利用率 b/a
市・道民税 (普通徴収)	調定額 a	5,409,812		5,020,401		4,127,117		4,085,174		4,081,570	
	利用額 b	1,465,012	27.1	1,396,833	27.8	1,167,573	28.3	1,174,716	28.8	1,195,382	29.3
固定資産税 ・ 都市計画税	調定額 a	17,504,205		17,281,113		17,461,522		17,650,389		16,689,412	
	利用額 b	6,576,310	37.6	6,597,187	38.2	6,841,068	39.2	7,104,828	40.3	6,895,114	41.3
軽自動車税 (種別割)	調定額 a	672,349		696,232		718,006		739,251		761,694	
	利用額 b	47,077	7.0	49,530	7.1	50,673	7.1	50,990	6.9	52,042	6.8
合計	調定額 a	23,586,366		22,997,746		22,306,645		22,474,814		21,532,676	
	利用額 b	8,088,399	32.7	8,043,550	35.0	8,059,314	36.1	8,330,534	37.1	8,142,538	37.8

## 3 郵便振替利用状況

(単位：件、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	13,744	12,243	11,548	10,771	9,320
金額	447,645	500,711	529,234	478,811	528,800
振替手数料	412	367	346	323	279

※ 税外収入を含む。

## 4 コンビニ納付利用状況

(単位：件, 千円, %)

		市・道民税(普通徴収)		固定資産税・都市計画税		軽自動車税(種別割)		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 29 年度	納付書納付	124,579	3,406,698	277,505	10,255,545	78,729	591,824	480,813	14,254,067
	コンビニ納付	53,477	1,106,858	87,579	1,461,675	36,058	276,133	177,114	2,844,666
	コンビニ利用率	42.9	32.5	31.6	14.3	45.8	46.7	36.8	20.0
平成 30 年度	納付書納付	114,114	3,143,591	275,144	10,094,172	79,330	616,900	468,588	13,854,663
	コンビニ納付	51,916	1,096,025	94,849	1,543,191	39,521	312,927	186,286	2,952,143
	コンビニ利用率	45.5	34.9	34.5	15.3	49.8	50.7	39.8	21.3
令和 元 年度	納付書納付	93,334	2,601,411	271,349	10,019,641	80,273	639,597	444,956	13,260,649
	コンビニ納付	44,715	973,238	101,559	1,686,299	41,944	341,484	188,218	3,001,021
	コンビニ利用率	47.9	37.4	37.4	16.8	52.3	53.4	42.3	22.6
令和 2 年度	納付書納付	91,045	2,600,244	269,998	9,914,112	81,459	667,542	442,502	13,181,898
	コンビニ納付	45,842	1,011,162	107,275	1,804,695	46,303	388,927	199,420	3,204,784
	コンビニ利用率	50.4	38.9	39.7	18.2	56.8	58.3	45.1	24.3
令和 3 年度	納付書納付	88,477	2,597,159	268,012	9,335,523	82,481	690,057	438,970	12,622,739
	コンビニ納付	46,802	1,081,938	114,514	1,892,969	48,354	413,416	209,670	3,388,323
	コンビニ利用率	52.9	41.7	42.7	20.3	58.6	59.9	47.8	26.8

※ 納付書納付については再発行納付書等を除く。

## 5 督促状発付件数

(単位：件)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人市・道民税	普通徴収	42,628	37,034	28,916	23,558	21,692
	特別徴収	3,116	3,745	5,891	5,639	5,248
法人市民税		725	719	665	492	469
固定資産税	土地・家屋※	61,145	58,369	54,364	46,401	43,118
	償却資産	547	515	450	460	267
軽自動車税		19,056	16,952	15,706	12,741	11,998
市たばこ税		0	0	0	9	0
事業所税		17	21	35	25	15
市税合計		127,234	117,355	106,027	89,325	82,807
国民健康保険料		85,266	76,716	71,795	59,109	55,687
税外収入	住宅使用料	5,403	4,701	4,525	3,238	2,549
	保育料	2,340	1,988	1,144	500	393

※ 都市計画税を含む。

## 6 差押件数及び公売件数

(単位：件)

	差 押 実 施 件 数					公 売 実 施 件 数				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
動 産	0	0	3	2	3	0	0	0	1	0
不 動 産	104	69	55	25	46	2	3	2	3	4
自 動 車	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
債 権	4,004	2,697	2,878	1,932	2,092	0	0	0	0	0
そ の 他 財 産	3	2	5	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,112	2,769	2,942	1,959	2,141	2	3	2	4	4

### 【差押債権の内訳】

(単位：件)

	差 押 実 施 件 数				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
預 金	2,735	1,497	1,899	1,300	1,509
給 与	456	552	391	257	196
国 税 還 付 金	233	186	47	38	67
国 保 料 還 付 金	35	32	28	33	33
年 金	35	61	54	9	22
生 命 保 険	452	311	387	237	203
そ の 他 債 権	58	58	72	58	62

## 7 不納欠損額

### (1) 年度別不納欠損額

(単位：件, 千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	1,996	88,868	1,835	97,455	1,892	109,698	1,739	75,696	2,498	95,211
個 人	1,911	81,842	1,738	90,106	1,769	76,410	1,654	63,833	2,401	87,444
法 人	85	7,026	97	7,349	123	33,288	85	11,863	97	7,767
固定資産税	1,149	104,788	896	118,130	939	160,628	643	61,207	1,288	63,964
土地・家屋	1,135	104,135	888	117,171	931	159,776	638	60,801	1,285	63,277
償却資産	14	653	8	959	8	852	5	406	3	687
軽自種別割	756	3,372	850	3,691	831	4,076	715	4,165	1,035	7,162
事業所税	1	6,039	1	1,096	1	1,990	0	0	1	1,214
都市計画税	-	24,099	-	27,090	-	36,925	-	14,041	-	14,601
合 計	3,902	227,166	3,582	247,462	3,663	313,317	3,097	155,109	4,822	182,152
道 民 税	1,911	53,800	1,738	59,240	1,769	50,221	1,654	41,970	2,401	57,494

### (2) 令和3年度不納欠損額内訳

(単位：件, 千円)

	地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止)によるもの							地方税法第18条によるもの(消滅時効)		合 計		
	執行停止後3年経過により消滅するもの				直ちに納税義務の消滅するもの			件数	金額			
	無 財 産		生活困窮		居所不明		件数			金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
市 民 税	2,230	84,407	201	6,434	17	821	44	3,082	6	467	2,498	95,211
個 人	2,148	78,250	201	6,434	17	821	32	1,748	3	191	2,401	87,444
法 人	82	6,157	0	0	0	0	12	1,334	3	276	97	7,767
固定資産税	732	43,258	465	13,239	7	87	83	7,368	1	12	1,288	63,964
土地・家屋	730	42,903	465	13,239	7	87	82	7,036	1	12	1,285	63,277
償却資産	2	355	0	0	0	0	1	332	0	0	3	687
軽自種別割	885	6,180	128	812	1	2	17	143	4	25	1,035	7,162
事業所税	0	0	0	0	0	0	1	1,214	0	0	1	1,214
都市計画税	-	9,899	-	3,055	-	20	-	1,624	-	3	0	14,601
合 計	3,847	143,744	794	23,540	25	930	145	13,431	11	507	4,822	182,152
道 民 税	2,148	51,450	201	4,230	17	539	32	1,149	3	126	2,401	57,494



## 8 道民税(個人)収入状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市道民税収入額	24,046,956	24,203,046	24,245,232	24,564,283	24,554,079
現年課税分	23,582,279	23,832,146	23,973,138	24,352,305	24,383,408
滞納繰越分	378,448	308,996	227,408	184,149	151,724
延滞金	85,997	61,893	44,401	27,769	18,835
加算金	232	11	285	60	112
うち道民税分	9,537,798	9,600,422	9,615,573	9,744,098	9,740,149
現年課税分	9,353,492	9,453,301	9,507,662	9,660,011	9,672,448
滞納繰越分	150,105	122,567	90,189	73,048	60,186
延滞金	34,109	24,550	17,609	11,015	7,471
加算金	92	4	113	24	44

## 9 税関係諸収入の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延滞金	114,023	102,463	73,867	45,262	27,972
加算金	149	337	642	1,618	333
滞納処分費	2,318	1,987	1,261	1,884	1,508

## 10 歳出還付金等支出状況

(単位：件, 千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市・道民税	1,684	37,921	1,561	34,387	1,652	37,923	1,549	34,209	1,475	31,105
法人市民税	662	78,295	659	73,473	743	66,755	692	71,412	578	57,711
固定資産税及び 都市計画税	558	10,604	369	4,938	393	8,273	435	10,402	314	12,371
軽自動車税 種別割	52	251	31	171	25	106	218	1,270	34	214
その他 <sup>※1</sup>	377	3,678	511	108,594	539	8,465	561	16,091	459	8,777
還付加算金 <sup>※2</sup>	653	4,948	454	1,997	496	2,820	569	4,700	303	5,932
合計	3,986	135,697	3,585	223,560	3,848	124,342	4,024	138,084	3,163	116,110

※1 配当割, 株式等譲渡所得割控除不足額を含む。

※2 利息相当額を含む。

# IV そ の 他

- 1 市民の年度別市税負担額
- 2 市民の租税負担額推計

# 1 市民の年度別市税負担額

年度	人口 ※ (人)	世帯数 (世帯)	個人市民税			純固定資産税		
			税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)	税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)
平成13年度	363,243	158,538	12,328,197	33,939	77,762	16,863,223	46,424	106,367
平成14年度	363,205	160,682	12,100,170	33,315	75,305	16,829,040	46,335	104,735
平成15年度	362,359	162,543	11,688,110	32,255	71,908	15,849,465	43,740	97,509
平成16年度	361,488	164,279	11,046,926	30,560	67,245	15,972,061	44,184	97,225
平成17年度	360,118	165,787	11,098,754	30,820	66,946	16,206,263	45,002	97,754
平成18年度	358,393	167,591	12,057,236	33,643	71,945	15,333,637	42,784	91,494
平成19年度	357,147	169,114	14,685,247	41,118	86,836	15,455,644	43,275	91,392
平成20年度	355,694	170,535	14,582,966	40,999	85,513	15,641,459	43,974	91,720
平成21年度	354,444	171,948	14,138,970	39,891	82,228	15,345,478	43,295	89,245
平成22年度	353,135	173,052	13,410,495	37,976	77,494	15,347,663	43,461	88,688
平成23年度	352,083	174,102	13,208,483	37,515	75,867	15,397,595	43,733	88,440
平成24年度	351,200	175,002	13,695,688	38,997	78,260	14,243,366	40,556	81,390
平成25年度	349,316	175,748	13,853,284	39,659	78,825	14,350,925	41,083	81,656
平成26年度	347,450	176,481	13,907,119	40,026	78,802	14,417,047	41,494	81,692
平成27年度	345,566	177,262	14,167,553	40,998	79,924	14,108,283	40,827	79,590
平成28年度	343,393	177,845	14,313,288	41,682	80,482	14,467,365	42,131	81,348
平成29年度	340,523	177,874	14,446,178	42,424	81,216	14,570,766	42,789	81,916
平成30年度	337,998	177,966	14,543,795	43,029	81,722	14,389,273	42,572	80,854
令和元年度	334,696	177,905	14,593,765	43,603	82,031	14,536,822	43,433	81,711
令和2年度	331,951	178,109	14,802,631	44,593	83,110	14,694,090	44,266	82,501
令和3年度	328,589	178,055	14,793,662	45,022	83,085	13,880,844	42,244	77,958

※ 平成25年度までは9月末日現在、平成26年度以降は10月1日現在の人口である。

年度	その他			市税合計			市税合計における市民1人 当たりの負担額の伸び率			
	税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)	税額 (千円)	市民1人 当たり 負担額 (円)	1世帯 当たり 負担額 (円)	H13=100	H18=100	H23=100	H28=100
平成13年度	12,360,303	34,028	77,964	41,551,723	114,391	262,093	100.0			
平成14年度	12,059,040	33,202	75,049	40,988,250	112,852	255,089	98.7			
平成15年度	11,743,681	32,409	72,250	39,281,256	108,404	241,667	94.8			
平成16年度	12,045,914	33,323	73,326	39,064,901	108,067	237,796	94.5			
平成17年度	11,761,344	32,660	70,942	39,066,361	108,482	235,642	94.8			
平成18年度	11,892,891	33,184	70,964	39,283,764	109,611	234,403	95.8	100.0		
平成19年度	11,833,543	33,134	69,974	41,974,434	117,527	248,202	102.7	107.2		
平成20年度	11,535,348	32,431	67,642	41,759,773	117,404	244,875	102.6	107.1		
平成21年度	10,474,994	29,553	60,920	39,959,442	112,739	232,393	98.6	102.9		
平成22年度	10,929,532	30,950	63,158	39,687,690	112,387	229,340	98.2	102.5		
平成23年度	11,247,019	31,944	64,600	39,853,097	113,192	228,907	99.0	103.3	100.0	
平成24年度	11,043,267	31,445	63,104	38,982,321	110,998	222,754	97.0	101.3	98.1	
平成25年度	11,371,385	32,553	64,703	39,575,594	113,295	225,184	99.0	103.4	100.1	
平成26年度	11,720,906	33,734	66,415	40,045,072	115,254	226,909	100.8	105.1	101.8	
平成27年度	11,226,716	32,488	63,334	39,502,552	114,313	222,848	99.9	104.3	101.0	
平成28年度	11,185,337	32,573	62,894	39,965,990	116,386	224,724	101.7	106.2	102.8	100.0
平成29年度	11,019,394	32,360	61,951	40,036,338	117,573	225,083	102.8	107.3	103.9	101.0
平成30年度	11,009,767	32,574	61,865	39,942,835	118,175	224,441	103.3	107.8	104.4	101.5
令和元年度	11,198,775	33,460	62,948	40,329,362	120,496	226,690	105.3	109.9	106.5	103.5
令和2年度	10,653,494	32,093	59,814	40,150,215	120,952	225,425	105.7	110.3	106.9	103.9
令和3年度	10,744,779	32,700	60,345	39,419,285	119,966	221,388	104.9	109.4	106.0	103.1

## 2 市民の租税負担額推計

(1) 平成29年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,536,014	市 民 税	17,581,569	
個 人 法 人 子 割 事 業 税	13,862,984	個 人 法 人	14,446,178	
利 子 割	673,030	固 定 資 産 税	3,135,391	
事 業 税	0	純 固 定 資 産 税	14,645,179	
個 人 法 人	3,496,098	土 地 ・ 家 屋	14,570,766	
不 動 産 取 得 税	305,964	償 却 資 産	12,740,868	
道 た ば こ 税	3,190,134	交 付 金	1,829,898	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,255,688	軽 自 動 車 税	74,413	
自 動 車 税	132	市 た ば こ 税	672,349	
自 動 車 取 得 税	71,995	入 湯 税	2,850,113	
軽 油 引 取 税	7,311,920	事 業 所 税	25,451	
狩 猟 税	0	都 市 計 画 税	1,328,238	
循 環 資 源 利 用 促 進 税	3,817,448		2,933,439	
そ の 他	1,707			
	73,428			
	31,953,237			
計	62,517,667	計	40,036,338	

イ 市民1人当たり, 1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	62,517,667	123,440	243,847	40,036,338	117,573	225,083	102,554,005	241,013	468,930
直接税	58,554,664	115,615	228,390	37,160,774	109,128	208,916	95,715,438	224,743	437,306
間接税	3,963,003	7,825	15,457	2,875,564	8,445	16,167	6,838,567	16,270	31,624

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(平成29年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

(2) 平成30年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,692,590	市 民 税	17,763,070	
個 人 法 人 子 割 事 業 税	14,030,714	個 人 法 人	14,543,795	
利 子 割	661,876	固 定 資 産 税	3,219,275	
事 業 税	0	純 固 定 資 産 税	14,460,703	
個 人 法 人	3,508,886	土 地 ・ 家 屋	14,389,273	
不 動 産 取 得 税	322,293	償 却 資 産	12,541,682	
道 た ば こ 税	3,186,593	交 付 金	1,847,591	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,322,626	軽 自 動 車 税	71,430	
自 動 車 税	2,483	市 た ば こ 税	696,232	
自 動 車 取 得 税	68,627	入 湯 税	2,767,721	
軽 油 引 取 税	7,340,995	事 業 所 税	28,191	
狩 猟 税	0	都 市 計 画 税	1,335,078	
循 環 資 源 利 用 促 進 税	3,422,587		2,891,840	
そ の 他	1,404			
	75,950			
	1,339,654			
計	31,775,802	計	39,942,835	71,718,637

イ 市民1人当たり, 1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	31,775,802	63,943	123,987	39,942,835	118,175	224,441	71,718,637	182,118	348,428
直接税	28,206,155	56,760	110,059	37,146,923	109,903	208,730	65,353,078	166,663	318,789
間接税	3,569,647	7,183	13,928	2,795,912	8,272	15,711	6,365,559	15,455	29,639

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(平成30年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

(3) 令和元年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,656,437	市 民 税	17,886,910	
個 人	13,980,674	個 人	14,593,765	
法 人	675,763	法 人	3,293,145	
利 子 割	0	固 定 資 産 税	14,609,669	
事 業 税	3,562,699	純 固 定 資 産 税	14,536,822	
個 人	331,825	土 地 ・ 家 屋	12,697,653	
法 人	3,230,874	償 却 資 産	1,839,169	
不 動 産 取 得 税	1,029,207	交 付 金	72,847	
道 た ば こ 税	155	軽 自 動 車 税	721,952	
ゴ ル フ 場 利 用 税	68,916	環 境 性 能 割	3,946	
自 動 車 税	7,290,250	種 別 割	718,006	
環 境 性 能 割	0	市 た ば こ 税	2,763,939	
種 別 割	7,290,250	入 湯 税	29,056	
自 動 車 取 得 税	0	事 業 所 税	1,393,136	
軽 油 引 取 税	3,107,430	都 市 計 画 税	2,924,700	
狩 猟 税	1,598			
循 環 資 源 利 用 促 進 税	73,907			
そ の 他	1,360,459			
計	31,151,058	計	40,329,362	

イ 市民1人当たり, 1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	31,151,058	63,401	121,665	40,329,362	120,496	226,690	71,480,420	183,897	348,355
直接税	27,900,650	56,785	108,970	37,536,367	112,151	210,991	65,437,017	168,936	319,961
間接税	3,250,408	6,616	12,695	2,792,995	8,345	15,699	6,043,403	14,961	28,394

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(令和元年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

(4) 令和2年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,699,381	市 民 税	17,605,951	
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	14,197,759	個 人 法 人	14,802,631	
個 人 法 人	501,622	固 定 資 産 税	2,803,320	
事 業 税	0	純 固 定 資 産 税	14,779,534	
個 人 法 人	3,341,933	土 地 ・ 家 屋	14,694,090	
不 動 産 取 得 税	326,022	償 却 資 産	12,844,381	
道 た ば こ 税	3,015,911	交 付 金	1,849,709	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,151,790	軽 自 動 車 税	85,444	
自 動 車 税	2,290	環 境 性 能 割	762,874	
環 境 性 能 割	71,993	種 別 割	23,623	
種 別 割	7,258,958	市 た ば こ 税	739,251	
自 動 車 取 得 税	0	入 湯 税	2,641,036	
軽 油 引 取 税	3,036,427	事 業 所 税	17,876	
狩 猟 税	1,570	都 市 計 画 税	1,386,645	
循 環 資 源 利 用 促 進 税	65,298		2,956,299	
そ の 他	1,189,697			
計	30,819,337	計	40,150,215	

イ 市民1人当たり, 1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	30,819,337	63,434	120,624	40,150,215	120,952	225,425	70,969,552	184,386	346,049
直接税	27,643,329	56,897	108,193	37,491,303	112,942	210,496	65,134,632	169,839	318,689
間接税	3,176,008	6,537	12,431	2,658,912	8,010	14,929	5,834,920	14,547	27,360

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(令和2年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。

(5) 令和3年度

ア 総 額

(単位：千円)

道 税 ※		市 税		合 計
税 目	税 額	税 目	税 額	
道 民 税	14,680,468	市 民 税	17,598,340	
個 人	14,215,204	個 人	14,793,662	
法 人	465,264	法 人	2,804,678	
利 子 割	0	固 定 資 産 税	13,965,148	
事 業 税	4,157,428	純 固 定 資 産 税	13,880,844	
個 人	356,317	土 地 ・ 家 屋	12,149,992	
法 人	3,801,111	償 却 資 産	1,730,852	
不 動 産 取 得 税	1,132,358	交 付 金	84,304	
道 た ば こ 税	2,524	軽 自 動 車 税	789,303	
ゴ ル フ 場 利 用 税	74,210	環 境 性 能 割	27,609	
自 動 車 税	7,179,982	種 別 割	761,694	
環 境 性 能 割	0	市 た ば こ 税	2,857,966	
種 別 割	7,179,982	入 湯 税	29,507	
自 動 車 取 得 税	0	事 業 所 税	1,370,454	
軽 油 引 取 税	2,962,880	都 市 計 画 税	2,808,567	
狩 猟 税	1,332			
循 環 資 源 利 用 促 進 税	62,564			
そ の 他	1,380,755			
計	31,634,501	計	39,419,285	

イ 市民1人当たり, 1世帯当たり負担税額

	道 税 ※			市 税			合 計		
	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)	総 額 (千円)	市民1人 当 たり (円)	1 世 帯 当 たり (円)
平均負担税額	31,634,501	65,899	124,034	39,419,285	119,966	221,388	71,053,786	185,865	345,422
直接税	28,532,323	59,437	111,871	36,531,812	111,178	205,171	65,064,135	170,615	317,042
間接税	3,102,178	6,462	12,163	2,887,473	8,788	16,217	5,989,651	15,250	28,380

※ 道税については、上川総合振興局管内の23市町村分を含む調定額であり、市民1人当たり及び1世帯当たりの金額は、管内人口・世帯数(令和3年9月末又は10月1日現在)の数値から算出した。



# V 参 考 资 料

- 1 令和3年度道内主要都市決算状況
- 2 道内各市年度別収入率

# 1 令和3年度 道内主要都市決算状況

(単位：千円，%)

区 分	札 幌 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現年度 (イ)	滞納繰越 (ロ)	合計 (ハ)	現年度 (ニ)	滞納繰越 (ホ)	合計 (ヘ)	現年度 (二)/(イ)	滞納繰越 (ホ)/(ロ)	合計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	166,986,882	2,501,117	169,487,999	165,851,901	1,134,085	166,985,986	99.3	45.3	98.5
個 人	141,919,668	2,116,247	144,035,915	140,867,313	925,958	141,793,271	99.3	43.8	98.4
法 人	25,067,214	384,870	25,452,084	24,984,588	208,127	25,192,715	99.7	54.1	99.0
固 定 資 産 税	114,274,918	2,324,428	116,599,346	114,070,187	1,899,865	115,970,052	99.8	81.7	99.5
純固定資産税	113,889,303	2,324,428	116,213,731	113,684,572	1,899,865	115,584,437	99.8	81.7	99.5
土地・家屋	103,061,469	2,081,795	105,143,264	102,861,576	1,674,936	104,536,512	99.8	80.5	99.4
償却資産	10,827,834	242,633	11,070,467	10,822,996	224,929	11,047,925	100.0	92.7	99.8
交 付 金	385,615	0	385,615	385,615	0	385,615	100.0	—	100.0
軽自動車税	2,611,266	44,731	2,655,997	2,594,742	10,815	2,605,557	99.4	24.2	98.1
環境性能割	122,390	—	122,390	122,390	—	122,390	100.0	—	100.0
種 別 割	2,488,876	44,731	2,533,607	2,472,352	10,815	2,483,167	99.3	24.2	98.0
市たばこ税	15,077,914	0	15,077,914	15,077,880	0	15,077,880	100.0	100.0	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	189,038	19,101	208,139	187,058	7,262	194,320	99.0	38.0	93.4
事 業 所 税	8,711,249	194,254	8,905,503	8,694,079	148,857	8,842,936	99.8	76.6	99.3
都市計画税	24,574,400	489,066	25,063,466	24,526,700	392,464	24,919,164	99.8	80.2	99.4
合 計	332,425,667	5,572,697	337,998,364	331,002,547	3,593,348	334,595,895	99.6	64.5	99.0

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般会計歳入総額	1,299,175,703 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	7,564,449 千円
一般会計に占める市税の割合	25.8 %	市税に占める徴税費の割合	2.3 %
人 口 (R3. 10. 1現在)	1,973,331 人	世 帯 数 (R3. 10. 1現在)	977,768 世帯

(単位：千円，%)

区 分	函 館 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (ニ)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	13,545,858	505,257	14,051,115	13,392,653	169,844	13,562,497	98.9	33.6	96.5
個 人	11,346,000	445,167	11,791,167	11,198,847	119,963	11,318,810	98.7	26.9	96.0
法 人	2,199,858	60,090	2,259,948	2,193,806	49,881	2,243,687	99.7	83.0	99.3
固 定 資 産 税	12,112,285	571,047	12,683,332	11,980,628	283,774	12,264,402	98.9	49.7	96.7
純 固 定 資 産 税	11,971,873	571,047	12,542,920	11,840,216	283,774	12,123,990	98.9	49.7	96.7
土 地・家 屋	10,367,054	484,868	10,851,922	10,236,070	205,842	10,441,912	98.7	42.5	96.2
償 却 資 産	1,604,819	86,179	1,690,998	1,604,146	77,932	1,682,078	100.0	90.4	99.5
交 付 金	140,412	—	140,412	140,412	—	140,412	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	631,383	13,199	644,582	626,597	2,711	629,308	99.2	20.5	97.6
環 境 性 能 割	26,554	—	26,554	26,554	—	26,554	100.0	—	100.0
種 別 割	604,829	13,199	618,028	600,043	2,711	602,754	99.2	20.5	97.5
市 た ば こ 税	2,328,225	29	2,328,254	2,328,225	29	2,328,254	100.0	100.0	100.0
鉱 産 税	0	—	0	0	—	0	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	134,101	2,435	136,536	134,101	2,435	136,536	100.0	100.0	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	2,329,793	108,775	2,438,568	2,300,357	46,178	2,346,535	98.7	42.5	96.2
合 計	31,081,645	1,200,742	32,282,387	30,762,561	504,971	31,267,532	99.0	42.1	96.9

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	145,327,166 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	1,009,341 千円
一般会計に占める 市税の割合	21.5 %	市税に占める 徴税費の割合	3.2 %
人 口 (R3. 9月末現在)	248,856 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	140,931 世帯

(単位：千円，%)

区 分	小 樽 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	5,291,136	109,204	5,400,340	5,254,130	58,155	5,312,285	99.3	53.3	98.4
個 人	4,218,953	73,592	4,292,545	4,185,063	36,603	4,221,666	99.2	49.7	98.3
法 人	1,072,183	35,612	1,107,795	1,069,067	21,552	1,090,619	99.7	60.5	98.4
固 定 資 産 税	6,214,584	4,000,285	10,214,869	6,170,947	266,570	6,437,517	99.3	6.7	63.0
純 固 定 資 産 税	6,163,514	4,000,285	10,163,799	6,119,877	266,570	6,386,447	99.3	6.7	62.8
土 地・家 屋	4,485,401	3,756,995	8,242,396	4,453,370	194,661	4,648,031	99.3	5.2	56.4
償 却 資 産	1,678,113	243,290	1,921,403	1,666,507	71,909	1,738,416	99.3	29.6	90.5
交 付 金	51,070	—	51,070	51,070	—	51,070	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	203,297	2,769	206,066	201,660	920	202,580	99.2	33.2	98.3
環 境 性 能 割	9,109	—	9,109	9,109	—	9,109	100.0	—	100.0
種 別 割	194,188	2,769	196,957	192,551	920	193,471	99.2	33.2	98.2
市 た ば こ 税	914,021	—	914,021	914,021	—	914,021	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	23,541	23,541	—	4,846	4,846	—	20.6	20.6
入 湯 税	26,994	—	26,994	26,994	—	26,994	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,007,242	841,832	1,849,074	997,382	41,664	1,039,046	99.0	4.9	56.2
合 計	13,657,274	4,977,631	18,634,905	13,565,134	372,155	13,937,289	99.3	7.5	74.8

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	67,413,642 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	496,493.0 千円
一般会計に占める 市税の割合	20.7 %	市税に占める 徴税費の割合	3.6 %
人 口 (R3. 9月末現在)	110,807 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	62,126 世帯

(単位：千円，%)

区 分	室 蘭 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	4,522,620	117,330	4,639,950	4,498,530	42,459	4,540,989	99.5	36.2	97.9
個 人	3,759,976	97,800	3,857,776	3,737,682	31,337	3,769,019	99.4	32.0	97.7
法 人	762,644	19,530	782,174	760,848	11,122	771,970	99.8	56.9	98.7
固 定 資 産 税	6,776,604	148,190	6,924,794	6,749,174	62,634	6,811,808	99.6	42.3	98.4
純 固 定 資 産 税	6,740,078	148,190	6,888,268	6,712,648	62,634	6,775,282	99.6	42.3	98.4
土 地・家 屋	3,792,910	129,384	3,922,294	3,765,503	44,218	3,809,721	99.3	34.2	97.1
償 却 資 産	2,947,168	18,806	2,965,974	2,947,145	18,416	2,965,561	100.0	97.9	100.0
交 付 金	36,526	—	36,526	36,526	—	36,526	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	173,484	2,187	175,671	172,481	601	173,082	99.4	27.5	98.5
環 境 性 能 割	9,238	—	9,238	9,238	—	9,238	100.0	—	100.0
種 別 割	164,246	2,187	166,433	163,243	601	163,844	99.4	27.5	98.4
市 た ば こ 税	715,801	—	715,801	715,801	—	715,801	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	15,065	—	15,065	15,065	—	15,065	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	853,776	29,082	882,858	847,609	9,939	857,548	99.3	34.2	97.1
合 計	13,057,350	296,789	13,354,139	12,998,660	115,633	13,114,293	99.6	39.0	98.2

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	50,411,718 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	242,810 千円
一般会計に占める 市税の割合	26.0 %	市税に占める 徴税費の割合	1.9 %
人 口 (R3. 9月末現在)	80,283 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	44,844 世帯

(単位：千円，%)

区 分	釧 路 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	8,991,185	288,881	9,280,066	8,917,666	79,613	8,997,279	99.2	27.6	97.0
個 人	7,416,992	241,267	7,658,259	7,346,980	54,401	7,401,381	99.1	22.5	96.6
法 人	1,574,193	47,614	1,621,807	1,570,686	25,212	1,595,898	99.8	53.0	98.4
固 定 資 産 税	8,492,086	443,189	8,935,275	8,392,303	171,216	8,563,519	98.8	38.6	95.8
純 固 定 資 産 税	8,368,584	443,189	8,811,773	8,268,801	171,216	8,440,017	98.8	38.6	95.8
土 地・家 屋	6,065,443	348,129	6,413,572	5,993,121	131,494	6,124,615	98.8	37.8	95.5
償 却 資 産	2,303,141	95,060	2,398,201	2,275,680	39,722	2,315,402	98.8	41.8	96.5
交 付 金	123,502	—	123,502	123,502	—	123,502	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	424,326	11,386	435,712	419,802	2,784	422,586	98.9	24.5	97.0
環 境 性 能 割	13,632	—	13,632	13,632	—	13,632	100.0	—	100.0
種 別 割	410,694	11,386	422,080	406,170	2,784	408,954	98.9	24.5	96.9
市 た ば こ 税	1,606,586	—	1,606,586	1,606,586	—	1,606,586	100.0	—	100.0
鉱 産 税	18,954	—	18,954	18,954	—	18,954	100.0	—	100.0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	84,385	—	84,385	84,385	—	84,385	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,322,510	74,527	1,397,037	1,306,740	28,133	1,334,873	98.8	37.7	95.6
合 計	20,940,032	817,983	21,758,015	20,746,436	281,746	21,028,182	99.1	34.4	96.6

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	107,500,493 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	576,316 千円
一般会計に占める 市税の割合	19.6 %	市税に占める 徴税費の割合	2.7 %
人 口 (R3. 9月末現在)	163,761 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	93,708 世帯

(単位：千円，%)

区 分	帯 広 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	10,697,520	309,625	11,007,145	10,586,836	124,856	10,711,692	99.0	40.3	97.3
個 人	9,031,493	280,509	9,312,002	8,925,186	107,858	9,033,044	98.8	38.5	97.0
法 人	1,666,027	29,116	1,695,143	1,661,650	16,998	1,678,648	99.7	58.4	99.0
固 定 資 産 税	8,106,922	298,872	8,405,794	8,059,489	159,056	8,218,545	99.4	53.2	97.8
純 固 定 資 産 税	8,047,995	298,872	8,346,867	8,000,562	159,056	8,159,618	99.4	53.2	97.8
土 地・家 屋	6,788,811	252,111	7,040,922	6,748,799	134,170	6,882,969	99.4	53.2	97.8
償 却 資 産	1,259,184	46,761	1,305,945	1,251,763	24,886	1,276,649	99.4	53.2	97.8
交 付 金	58,927	—	58,927	58,927	—	58,927	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	464,767	16,155	480,922	458,444	4,775	463,219	98.6	29.6	96.3
環 境 性 能 割	15,561	—	15,561	15,561	—	15,561	100.0	—	100.0
種 別 割	449,206	16,155	465,361	442,883	4,775	447,658	98.6	29.6	96.2
市 た ば こ 税	1,571,194	—	1,571,194	1,571,194	—	1,571,194	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	16,924	—	16,924	16,924	—	16,924	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,540,506	57,771	1,598,277	1,531,427	30,745	1,562,172	99.4	53.2	97.7
合 計	22,397,833	682,423	23,080,256	22,224,314	319,432	22,543,746	99.2	46.8	97.7

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	96,098,498 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	777,542 千円
一般会計に占める 市税の割合	23.5 %	市税に占める 徴税費の割合	3.4 %
人 口 (R3. 9月末現在)	165,303 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	89,636 世帯

(単位：千円，%)

区 分	北 見 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	6,664,351	235,231	6,899,582	6,607,036	78,356	6,685,392	99.1	33.3	96.9
個 人	5,604,276	214,367	5,818,643	5,551,794	66,140	5,617,934	99.1	30.9	96.6
法 人	1,060,075	20,864	1,080,939	1,055,242	12,216	1,067,458	99.5	58.6	98.8
固 定 資 産 税	5,166,556	254,360	5,420,916	5,115,223	103,690	5,218,913	99.0	40.8	96.3
純 固 定 資 産 税	5,105,880	254,360	5,360,240	5,054,547	103,690	5,158,237	99.0	40.8	96.2
土 地・家 屋	4,211,014	209,780	4,420,794	4,168,678	85,517	4,254,195	99.0	40.8	96.2
償 却 資 産	894,866	44,580	939,446	885,869	18,173	904,042	99.0	40.8	96.2
交 付 金	60,676	—	60,676	60,676	—	60,676	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	362,392	4,855	367,247	360,230	1,195	361,425	99.4	24.6	98.4
環 境 性 能 割	14,308	—	14,308	14,308	—	14,308	100.0	—	100.0
種 別 割	348,084	4,855	352,939	345,922	1,195	347,117	99.4	24.6	98.4
市 た ば こ 税	1,074,100	—	1,074,100	1,074,100	—	1,074,100	100.0	—	100.0
鉱 産 税	94	—	94	94	—	94	100.0	—	100.0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	29,200	—	29,200	29,187	—	29,187	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	833,052	45,707	878,759	822,399	16,140	838,539	98.7	35.3	95.4
合 計	14,129,745	540,153	14,669,898	14,008,269	199,381	14,207,650	99.1	36.9	96.8

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般会計歳入総額	76,847,267 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	429,801 千円
一般会計に占める市税の割合	18.5 %	市税に占める徴税費の割合	3.0 %
人 口 (R3. 9月末現在)	114,561 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	61,794 世帯



(単位：千円，%)

区 分	苦 小 牧 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (二)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	10,307,052	326,349	10,633,401	10,188,627	139,124	10,327,751	98.9	42.6	97.1
個 人	8,381,152	295,760	8,676,912	8,268,733	118,726	8,387,459	98.7	40.1	96.7
法 人	1,925,900	30,589	1,956,489	1,919,894	20,398	1,940,292	99.7	66.7	99.2
固 定 資 産 税	13,328,986	664,612	13,993,598	13,286,224	211,913	13,498,137	99.7	31.9	96.5
純 固 定 資 産 税	13,175,013	664,612	13,839,625	13,132,251	211,913	13,344,164	99.7	31.9	96.4
土 地・家 屋	8,428,660	531,651	8,960,311	8,387,167	83,175	8,470,342	99.5	15.6	94.5
償 却 資 産	4,746,353	132,961	4,879,314	4,745,084	128,738	4,873,822	100.0	96.8	99.9
交 付 金	153,973	—	153,973	153,973	—	153,973	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	389,439	9,989	399,428	386,073	2,826	388,899	99.1	28.3	97.4
環 境 性 能 割	14,061	—	14,061	14,061	—	14,061	100.0	—	100.0
種 別 割	375,378	9,989	385,367	372,012	2,826	374,838	99.1	28.3	97.3
市 た ば こ 税	1,784,184	—	1,784,184	1,784,184	—	1,784,184	100.0	—	100.0
鉱 産 税	33,175	—	33,175	33,175	—	33,175	100.0	—	100.0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	35,433	—	35,433	35,433	—	35,433	100.0	—	100.0
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,890,811	119,548	2,010,359	1,881,503	18,658	1,900,161	99.5	15.6	94.5
合 計	27,769,080	1,120,498	28,889,578	27,595,219	372,521	27,967,740	99.4	33.2	96.8

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	90,153,574 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	446,781 千円
一般会計に占める 市税の割合	31.0 %	市税に占める 徴税費の割合	1.6 %
人 口 (R3. 9月末現在)	169,756 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	90,578 世帯

(単位：千円，%)

区 分	江 別 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (ニ)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	5,708,430	133,055	5,841,485	5,680,758	31,544	5,712,302	99.5	23.7	97.8
個 人	4,990,311	124,921	5,115,232	4,963,404	28,368	4,991,772	99.5	22.7	97.6
法 人	718,119	8,134	726,253	717,354	3,176	720,530	99.9	39.0	99.2
固 定 資 産 税	4,930,966	110,884	5,041,850	4,924,032	40,763	4,964,795	99.9	36.8	98.5
純 固 定 資 産 税	4,885,825	110,884	4,996,709	4,878,891	40,763	4,919,654	99.9	36.8	98.5
土 地・家 屋	4,021,421	91,266	4,112,687	4,015,713	33,551	4,049,264	99.9	36.8	98.5
償 却 資 産	864,404	19,618	884,022	863,178	7,212	870,390	99.9	36.8	98.5
交 付 金	45,141	—	45,141	45,141	—	45,141	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	232,841	2,965	235,806	232,098	638	232,736	99.7	21.5	98.7
環 境 性 能 割	8,647	—	8,647	8,647	—	8,647	100.0	—	100.0
種 別 割	224,194	2,965	227,159	223,451	638	224,089	99.7	21.5	98.6
市 た ば こ 税	814,874	—	814,874	814,874	—	814,874	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 所 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	939,376	21,554	960,930	938,043	7,923	945,966	99.9	36.8	98.4
合 計	12,626,487	268,458	12,894,945	12,589,805	80,868	12,670,673	99.7	30.1	98.3

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	60,947,607 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	360,846 千円
一般会計に占める 市税の割合	20.8 %	市税に占める 徴税費の割合	2.8 %
人 口 (R3. 9月末現在)	119,777 人	世 帯 数 (R3. 9月末現在)	59,100 世帯

(単位：千円，%)

区 分	旭 川 市								
	調 定 額			収 入 額			収 入 率		
	現 年 度 (イ)	滞 納 繰 越 (ロ)	合 計 (ハ)	現 年 度 (ニ)	滞 納 繰 越 (ホ)	合 計 (ヘ)	現 年 度 (ニ)/(イ)	滞 納 繰 越 (ホ)/(ロ)	合 計 (ヘ)/(ハ)
市 民 税	17,598,340	409,122	18,007,462	17,506,356	123,467	17,629,823	99.5	30.2	97.9
個 人	14,793,662	347,036	15,140,698	14,710,960	91,538	14,802,498	99.4	26.4	97.8
法 人	2,804,678	62,086	2,866,764	2,795,396	31,929	2,827,325	99.7	51.4	98.6
固 定 資 産 税	13,965,148	784,106	14,749,254	13,897,775	306,730	14,204,505	99.5	39.1	96.3
純 固 定 資 産 税	13,880,844	784,106	14,664,950	13,813,471	306,730	14,120,201	99.5	39.1	96.3
土 地・家 屋	12,149,992	739,620	12,889,612	12,083,062	266,421	12,349,483	99.4	36.0	95.8
償 却 資 産	1,730,852	44,486	1,775,338	1,730,409	40,309	1,770,718	100.0	90.6	99.7
交 付 金	84,304	—	84,304	84,304	—	84,304	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	789,303	21,890	811,193	785,277	3,533	788,810	99.5	16.1	97.2
環 境 性 能 割	27,609	—	27,609	27,609	—	27,609	100.0	—	100.0
種 別 割	761,694	21,890	783,584	757,668	3,533	761,201	99.5	16.1	97.1
市 た ば こ 税	2,857,966	—	2,857,966	2,857,966	—	2,857,966	100.0	—	100.0
鉱 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	29,507	3,709	33,216	29,507	3,709	33,216	100.0	100.0	100.0
事 業 所 税	1,370,454	117,890	1,488,344	1,361,498	42,879	1,404,377	99.3	36.4	94.4
都 市 計 画 税	2,808,567	170,664	2,979,231	2,793,096	61,475	2,854,571	99.4	36.0	95.8
合 計	39,419,285	1,507,381	40,926,666	39,231,475	541,793	39,773,268	99.5	35.9	97.2

※調定額欄の「—」は、予算に計上がないものを表す。

令和3年度一般 会計歳入総額	191,424,784 千円	徴 税 費 (令和4年度課税状況等の調)	1,393,724 千円
一般会計に占める 市税の割合	20.9 %	市税に占める 徴税費の割合	3.5 %
人 口 (R3. 10. 1現在)	328,589 人	世 帯 数 (R3. 10. 1現在)	178,055 世帯

## 2 道内各市年度別収入率

(単位：%，ポイント)

市名	現滞別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減
札幌	現年度	99.5	0.2	99.5	0.0	99.5	0.0	98.8	△ 0.7	99.6	0.8
	滞納繰越	39.9	4.3	38.4	△ 1.5	40.9	2.5	41.2	0.3	64.5	23.3
	合計	98.5	0.4	98.8	0.3	98.9	0.1	98.3	△ 0.6	99.0	0.7
函館	現年度	99.0	0.1	99.0	0.0	98.9	△ 0.1	97.9	△ 1.0	99.0	1.1
	滞納繰越	25.2	△ 0.2	22.8	△ 2.4	23.5	0.7	22.4	△ 1.1	42.1	19.7
	合計	96.4	0.8	96.8	0.4	96.9	0.1	95.9	△ 1.0	96.9	1.0
小樽	現年度	96.7	0.8	98.8	2.1	99.2	0.4	97.1	△ 2.1	99.3	2.2
	滞納繰越	5.2	△ 0.4	3.6	△ 1.6	2.3	△ 1.3	2.6	0.3	7.5	4.9
	合計	72.3	△ 0.4	72.7	0.4	74.1	1.4	73.6	△ 0.5	74.8	1.2
旭川	現年度	98.8	0.1	99.1	0.3	99.2	0.1	98.6	△ 0.6	99.5	0.9
	滞納繰越	21.8	△ 0.8	19.8	△ 2.0	16.7	△ 3.1	17.5	0.8	35.9	18.4
	合計	95.0	0.4	95.6	0.6	96.1	0.5	96.0	△ 0.1	97.2	1.2
室蘭	現年度	99.3	0.2	99.4	0.1	99.4	0.0	99.0	△ 0.4	99.6	0.6
	滞納繰越	22.8	△ 1.4	20.8	△ 2.0	30.0	9.2	25.9	△ 4.1	39.0	13.1
	合計	96.5	0.4	96.9	0.4	97.6	0.7	97.3	△ 0.3	98.2	0.9
釧路	現年度	98.4	0.7	98.7	0.3	99.0	0.3	98.0	△ 1.0	99.1	1.1
	滞納繰越	16.0	△ 1.1	15.9	△ 0.1	14.8	△ 1.1	14.7	△ 0.1	34.4	19.7
	合計	92.0	1.1	92.6	0.6	93.7	1.1	94.7	1.0	96.6	1.9
帯広	現年度	98.9	0.2	99.0	0.1	99.1	0.1	98.6	△ 0.5	99.2	0.6
	滞納繰越	31.0	△ 1.6	31.7	0.7	31.5	△ 0.2	38.1	6.6	46.8	8.7
	合計	96.3	0.5	96.8	0.5	97.1	0.3	96.9	△ 0.2	97.7	0.8
北見	現年度	98.9	0.1	98.9	0.0	99.0	0.1	98.6	△ 0.4	99.1	0.5
	滞納繰越	20.0	△ 0.5	20.7	0.7	24.3	3.6	28.0	3.7	36.9	8.9
	合計	95.9	0.3	96.0	0.1	96.4	0.4	96.2	△ 0.2	96.8	0.6
夕張	現年度	98.7	△ 0.2	99.1	0.4	99.4	0.3	97.1	△ 2.3	99.0	1.9
	滞納繰越	6.6	△ 5.1	17.8	11.2	10.8	△ 7.0	9.1	△ 1.7	18.9	9.8
	合計	93.9	0.1	94.5	0.6	95.0	0.5	92.4	△ 2.6	93.6	1.2
岩見沢	現年度	99.1	0.3	99.4	0.3	99.4	0.0	98.7	△ 0.7	99.4	0.7
	滞納繰越	25.5	0.4	29.3	3.8	25.6	△ 3.7	22.5	△ 3.1	37.5	15.0
	合計	95.2	1.0	96.6	1.4	97.0	0.4	96.7	△ 0.3	97.5	0.8
網走	現年度	98.9	0.2	99.0	0.1	98.7	△ 0.3	98.0	△ 0.7	99.3	1.3
	滞納繰越	15.5	5.2	14.9	△ 0.6	12.6	△ 2.3	16.9	4.3	32.0	15.1
	合計	94.4	1.9	94.7	0.3	94.6	△ 0.1	93.8	△ 0.8	95.7	1.9
留萌	現年度	99.0	0.2	99.1	0.1	99.1	0.0	99.2	0.1	99.6	0.4
	滞納繰越	21.0	△ 0.8	19.4	△ 1.6	21.7	2.3	15.5	△ 6.2	15.1	△ 0.4
	合計	95.5	0.6	95.9	0.4	96.6	0.7	97.0	0.4	97.9	0.9

(単位：%，ポイント)

市名	現滞別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減
苫小牧	現年度	99.2	0.1	99.3	0.1	99.3	0.0	98.6	△ 0.7	99.4	0.8
	滞納繰越	23.7	5.4	19.7	△ 4.0	17.1	△ 2.6	17.6	0.5	33.2	15.6
	合計	96.3	1.5	96.5	0.2	96.6	0.1	95.9	△ 0.7	96.8	0.9
稚内	現年度	98.6	0.3	98.4	△ 0.2	98.6	0.2	97.4	△ 1.2	99.2	1.8
	滞納繰越	19.8	0.1	16.6	△ 3.2	13.4	△ 3.2	14.5	1.1	26.1	11.6
	合計	93.1	0.8	93.0	△ 0.1	93.2	0.2	92.3	△ 0.9	93.5	1.2
美唄	現年度	98.1	△ 0.6	98.4	0.3	98.1	△ 0.3	97.9	△ 0.2	98.5	0.6
	滞納繰越	19.0	0.6	18.9	△ 0.1	17.5	△ 1.4	15.9	△ 1.6	37.1	21.2
	合計	91.9	0.5	92.6	0.7	92.8	0.2	92.6	△ 0.2	94.3	1.7
芦別	現年度	99.0	0.1	99.1	0.1	99.1	0.0	99.2	0.1	99.4	0.2
	滞納繰越	10.0	0.3	11.4	1.4	10.6	△ 0.8	15.9	5.3	14.5	△ 1.4
	合計	94.1	△ 0.1	94.5	0.4	94.4	△ 0.1	94.6	0.2	94.9	0.3
江別	現年度	99.6	0.1	99.6	0.0	99.6	0.0	99.3	△ 0.3	99.7	0.4
	滞納繰越	22.3	△ 2.0	22.6	0.3	22.6	0.0	19.9	△ 2.7	30.1	10.2
	合計	97.7	0.5	97.9	0.2	98.1	0.2	97.8	△ 0.3	98.3	0.5
赤平	現年度	98.9	△ 0.2	98.8	△ 0.1	98.8	0.0	99.0	0.2	99.0	0.0
	滞納繰越	25.1	3.7	28.7	3.6	22.1	△ 6.6	24.2	2.1	17.5	△ 6.7
	合計	96.9	0.4	96.9	0.0	96.7	△ 0.2	96.8	0.1	96.5	△ 0.3
紋別	現年度	98.9	0.3	99.0	0.1	98.9	△ 0.1	98.2	△ 0.7	99.1	0.9
	滞納繰越	23.7	1.6	26.2	2.5	14.1	△ 12.1	19.1	5.0	38.2	19.1
	合計	95.9	0.9	96.6	0.7	96.1	△ 0.5	95.5	△ 0.6	96.6	1.1
士別	現年度	99.7	0.1	99.8	0.1	99.8	0.0	99.9	0.1	99.8	△ 0.1
	滞納繰越	2.2	△ 2.2	11.4	9.2	17.5	6.1	44.0	26.5	56.8	12.8
	合計	96.4	△ 0.2	97.8	1.4	99.4	1.6	99.6	0.2	99.6	0.0
名寄	現年度	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	0.0	99.7	△ 0.1	99.7	0.0
	滞納繰越	20.1	△ 7.6	20.4	0.3	13.9	△ 6.5	31.4	17.5	30.6	△ 0.8
	合計	98.8	0.1	98.9	0.1	98.9	0.0	99.4	0.5	99.4	0.0
三笠	現年度	98.6	△ 0.2	98.5	△ 0.1	98.8	0.3	98.7	△ 0.1	98.9	0.2
	滞納繰越	9.0	2.0	9.9	0.9	9.3	△ 0.6	8.2	△ 1.1	4.0	△ 4.2
	合計	92.2	△ 0.4	91.7	△ 0.5	91.4	△ 0.3	90.9	△ 0.5	90.3	△ 0.6
根室	現年度	99.1	0.7	99.0	△ 0.1	97.1	△ 1.9	99.1	2.0	99.1	0.0
	滞納繰越	34.1	13.1	43.6	9.5	36.1	△ 7.5	30.9	△ 5.2	23.9	△ 7.0
	合計	96.4	1.2	97.1	0.7	95.5	△ 1.6	96.1	0.6	96.2	0.1
千歳	現年度	99.5	0.0	99.6	0.1	99.6	0.0	92.1	△ 7.5	99.7	7.6
	滞納繰越	18.6	△ 3.1	19.7	1.1	26.8	7.1	28.8	2.0	89.1	60.3
	合計	97.7	0.3	98.0	0.3	98.6	0.6	91.2	△ 7.4	98.8	7.6

(単位：%, ポイント)

市名	現滞別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減	収入率	増減
滝川	現年度	98.2	0.2	98.7	0.5	98.6	△ 0.1	98.5	△ 0.1	98.9	0.4
	滞納繰越	8.9	△ 0.7	8.1	△ 0.8	8.5	0.4	7.2	△ 1.3	8.7	1.5
	合計	88.9	0.3	89.1	0.2	89.7	0.6	89.5	△ 0.2	89.6	0.1
砂川	現年度	99.7	0.0	99.7	0.0	99.7	0.0	99.5	△ 0.2	99.7	0.2
	滞納繰越	24.2	3.0	15.9	△ 8.3	10.2	△ 5.7	16.0	5.8	36.2	20.2
	合計	98.4	0.2	98.6	0.2	98.6	0.0	98.6	0.0	98.9	0.3
歌志内	現年度	99.2	0.2	99.3	0.1	98.8	△ 0.5	99.1	0.3	99.1	0.0
	滞納繰越	10.2	1.5	18.5	8.3	19.6	1.1	26.7	7.1	20.7	△ 6.0
	合計	93.7	0.3	95.1	1.4	95.3	0.2	96.0	0.7	96.4	0.4
深川	現年度	98.9	△ 0.1	99.1	0.2	99.1	0.0	99.0	△ 0.1	99.3	0.3
	滞納繰越	10.0	△ 0.9	16.6	6.6	14.2	△ 2.4	11.2	△ 3.0	12.6	1.4
	合計	95.7	△ 0.1	96.0	0.3	96.2	0.2	96.2	0.0	96.3	0.1
富良野	現年度	99.1	0.0	99.2	0.1	99.3	0.1	98.8	△ 0.5	99.5	0.7
	滞納繰越	17.7	0.3	14.3	△ 3.4	20.4	6.1	25.9	5.5	32.6	6.7
	合計	95.9	0.2	96.3	0.4	96.7	0.4	96.5	△ 0.2	97.2	0.7
登別	現年度	98.9	0.2	98.9	0.0	99.0	0.1	96.2	△ 2.8	99.1	2.9
	滞納繰越	14.2	△ 0.1	18.9	4.7	17.7	△ 1.2	14.6	△ 3.1	43.8	29.2
	合計	92.2	1.0	93.4	1.2	94.1	0.7	91.8	△ 2.3	94.7	2.9
恵庭	現年度	99.6	0.3	99.6	0.0	99.4	△ 0.2	99.2	△ 0.2	99.7	0.5
	滞納繰越	26.3	1.9	25.1	△ 1.2	28.5	3.4	31.7	3.2	37.5	5.8
	合計	97.0	1.1	97.6	0.6	97.9	0.3	98.0	0.1	98.5	0.5
伊達	現年度	99.3	0.1	99.5	0.2	99.4	△ 0.1	99.3	△ 0.1	99.5	0.2
	滞納繰越	29.5	△ 1.0	30.8	1.3	28.4	△ 2.4	32.1	3.7	31.5	△ 0.6
	合計	97.3	0.5	97.8	0.5	98.0	0.2	98.0	0.0	98.2	0.2
北広島	現年度	99.5	0.1	99.6	0.1	99.7	0.1	99.5	△ 0.2	99.7	0.2
	滞納繰越	31.8	4.7	27.6	△ 4.2	31.7	4.1	25.6	△ 6.1	41.1	15.5
	合計	97.4	0.8	98.0	0.6	98.4	0.4	98.4	0.0	98.9	0.5
石狩	現年度	98.9	0.1	99.1	0.2	99.4	0.3	99.4	0.0	99.5	0.1
	滞納繰越	7.8	△ 0.2	20.6	12.8	10.7	△ 9.9	11.3	0.6	30.6	19.3
	合計	92.1	0.2	93.4	1.3	94.0	0.6	95.3	1.3	96.6	1.3
北斗	現年度	99.2	0.0	99.3	0.1	99.2	△ 0.1	99.2	0.0	99.3	0.1
	滞納繰越	16.8	△ 3.5	14.3	△ 2.5	13.8	△ 0.5	19.9	6.1	21.6	1.7
	合計	96.0	0.2	96.2	0.2	96.0	△ 0.2	96.8	0.8	96.9	0.1

令和4年度（2022年度）市税概要

令和4年12月発行

編集 旭川市税務部税制課税制係

電話 直通 (0166) 25-5604

代表 (0166) 26-1111

内線 3311, 3312

FAX (0166) 27-2146

乱丁落丁はお取り替えます。